

# 三重の財政

(令和3年第1回)

令和3年5月

三 重 県

三重の財政は、三重県財政状況の公表に関する条例に基づき、  
毎年2回発行しています。

# 目 次

第 1	三重県のプロフィール	1
第 2	三重県財政の現状	3
第 3	令和 3 年度当初予算の状況	12
1	令和 3 年度当初予算のポイント	12
2	予算のあらまし	40
(1)	国の予算を巡る動きと予算編成	40
(2)	予算の規模	41
(3)	「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の政策体系に基づく予算額	42
3	一般会計歳入歳出予算の概要	44
(1)	歳入予算	44
(2)	歳出予算	53
4	特別会計歳入歳出予算の概要	59
5	企業会計収入支出予算の概要	63
第 4	令和 2 年度予算の執行状況	69
第 5	県債及び一時借入金の状況	77
第 6	県有財産の状況	79
第 7	主な財政指標の状況	83
第 8	県民負担の状況	86
第 9	資料編	87

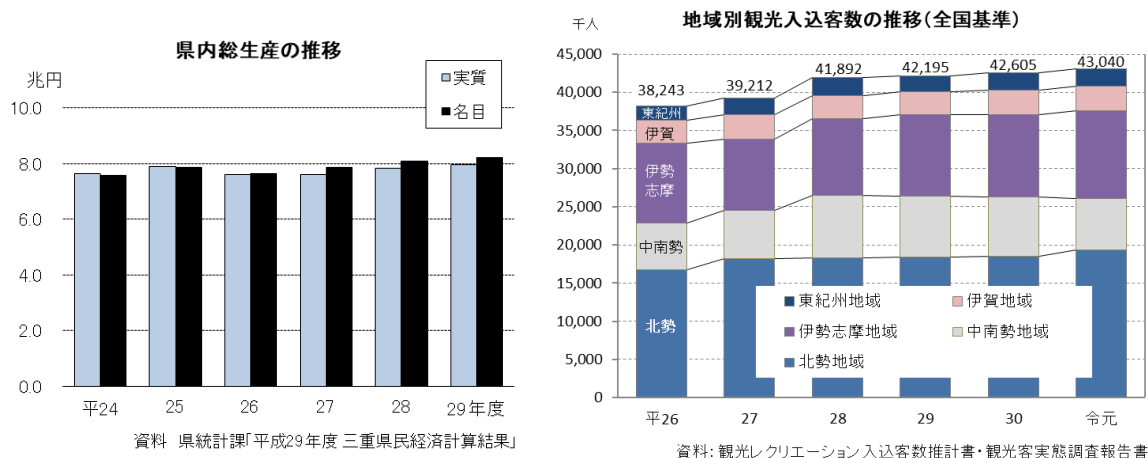


# 第1 三重県のプロフィール

## 1 位置と地勢

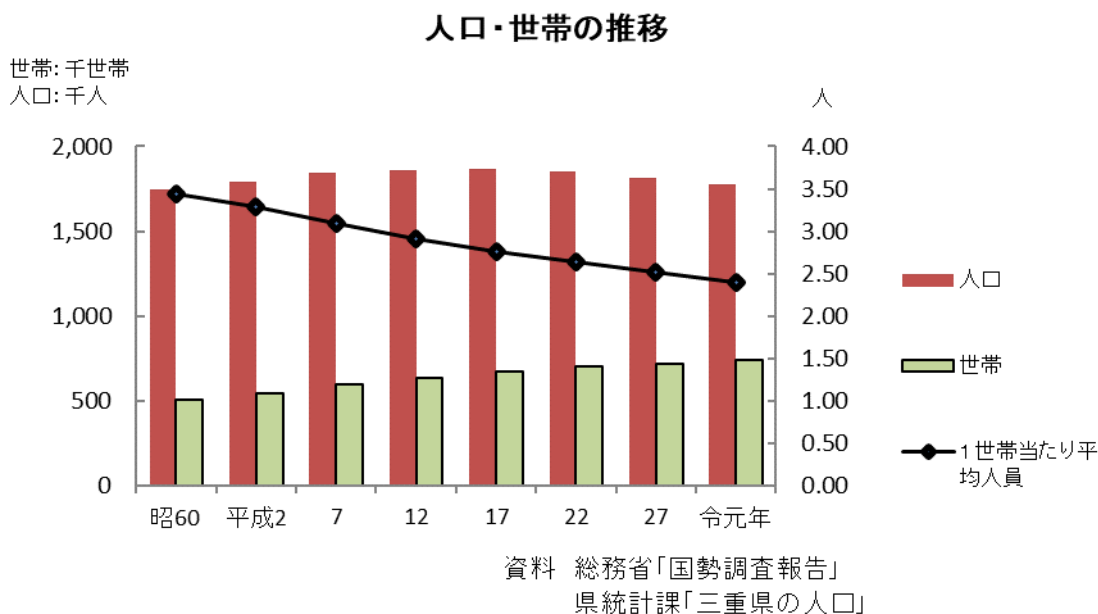
三重県は、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80 km、南北約 170 kmの南北に細長い県土を持っています。

また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道などの地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスがとれた地域となっています。



## 2 人口と面積

令和元年 10 月 1 日現在の人口は、約 178 万人で、都道府県別の全国順位は 22 番目の多さになっています。また、令和元年 10 月 1 日現在の総面積は 5,774.45 km<sup>2</sup>で、全国第 25 位の広さになっています。



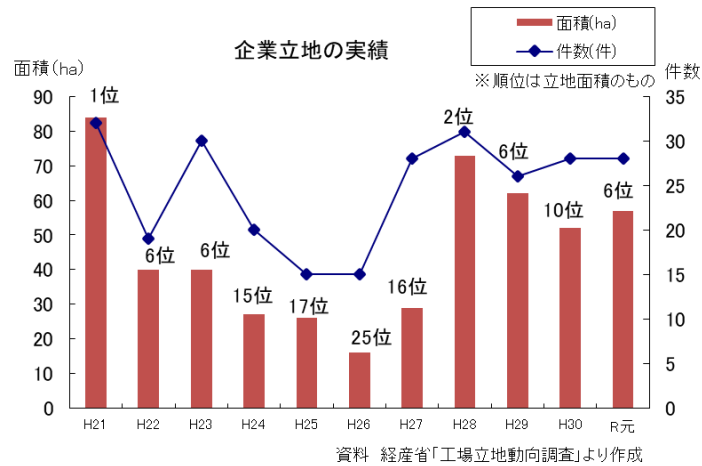
## 3 交通アクセス

三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属していることもあり、鉄道のほか、東名阪自動車道や新名神高速道路などの高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが大変便利になっています。

例えば、津市から大阪市までの所要時間は、自動車で約2時間、鉄道で約1時間30分、名古屋市までは、自動車で約1時間、鉄道で約50分となっています。

また、四日市港、中部国際空港など海外からのアクセスも充実しています。

このようなアクセスの良さもあって、平成11年から平成30年までの間に、三重県内において取得された企業の工場用地（千㎡以上）の面積は、10,692千㎡となり、全国に占める割合は約3.6%（全国第10位）となっています。



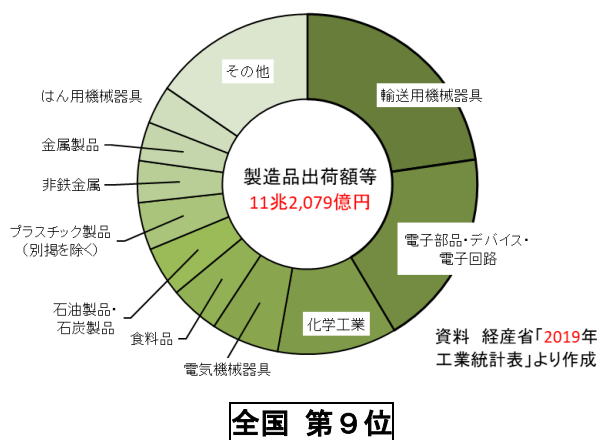
## 4 産業

三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、半導体、液晶、自動車などの先端産業が発達しており、平成30年の製造品出荷額等は11兆2,079億円で、全国第9位の規模となっています。

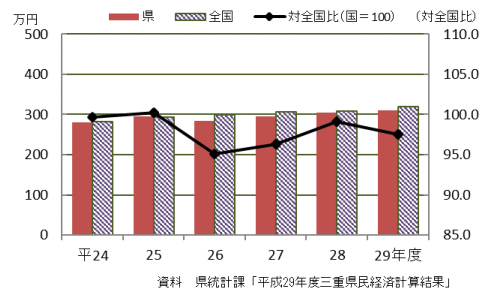
また、農林水産業では、なばなやサツキ、つつじ、茶、ヒノキなどの生産量が全国的に上位にあり、伊勢エビやカツオなどの漁獲量が多く、ばらのりや真珠、マダイなどの養殖業も盛んとなっています。

なお、1人当たりの県民所得は、平成26年度から逡増傾向にあり、平成29年度は前年度より1.9%増加して311万1千円となっています。

製造品出荷額等(平成30年)



1人当たり県民所得の推移





## 第2 三重県財政の現状

### ポイント



- 歳入面については、県税収入額は増加傾向で推移していたが、直近では、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い減少に転じている。一方で、地方交付税や国庫支出金の増加等により、県債発行額は約1,200億円～1,300億円台で安定的に推移。
- 歳出面については、公債費・人件費等の義務的経費は減少傾向にあるものの高い水準で推移し、社会保障関係経費は増加を続けてきたことに加え、直近では、新型コロナウイルス感染症対策経費等が大きく伸びている。
- 県の財政状況は改善傾向にあるが、持続可能な行財政運営を確保するため、引き続き「第三次三重県行財政改革取組」に基づき、多様な財源の確保や経常的な支出の抑制など、財政基盤強化の取組を着実に進めることが重要。  
ただし、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、感染状況や社会経済情勢の変化、国の財政金融政策の動向を注視し、状況に応じて機動的に対応していく。

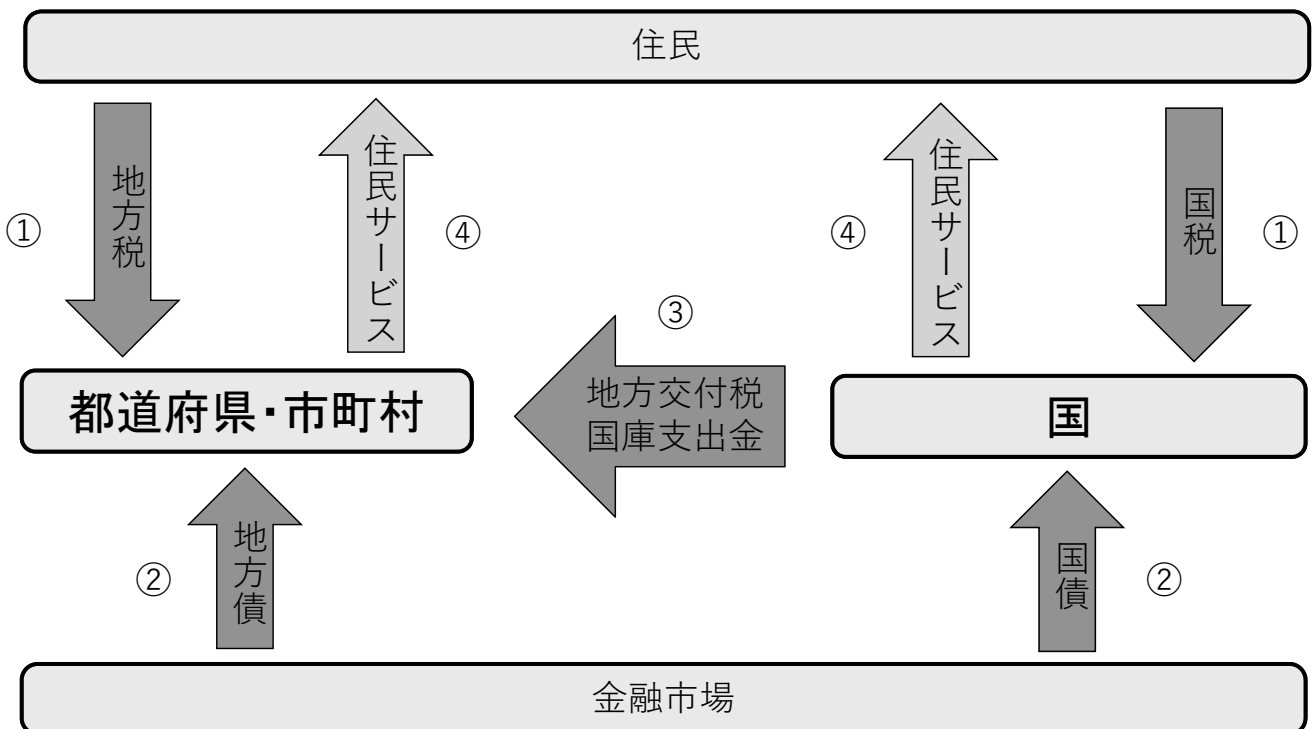


1. 地方財政の構造
2. 普通会計歳入の推移
3. 県税収入の推移
4. 地方一般財源収入の推移
5. 県債発行額の推移
6. 基金残高の推移
7. 普通会計歳出の推移
8. 義務的経費の推移
9. 公債費と県債残高の推移
10. 人件費と職員数の推移
11. 社会保障関係経費の推移
12. 投資的経費の推移
13. 主な財政指標の推移
14. 第三次三重県行財政改革取組の継続(持続可能な行財政運営の確保)

## 1. 地方財政の構造



- ① 国・地方自治体(都道府県・市町村)は、住民から税を徴収する。
- ② 国・地方自治体は、道路、公園、学校などの社会資本整備等のために、国債や地方債を発行することで、金融市場から資金調達する。
- ③ 国から地方自治体に対して地方交付税等により財政資金が移転される。
- ④ 国・地方自治体は、これらの資金を活用して、住民サービスを提供する。



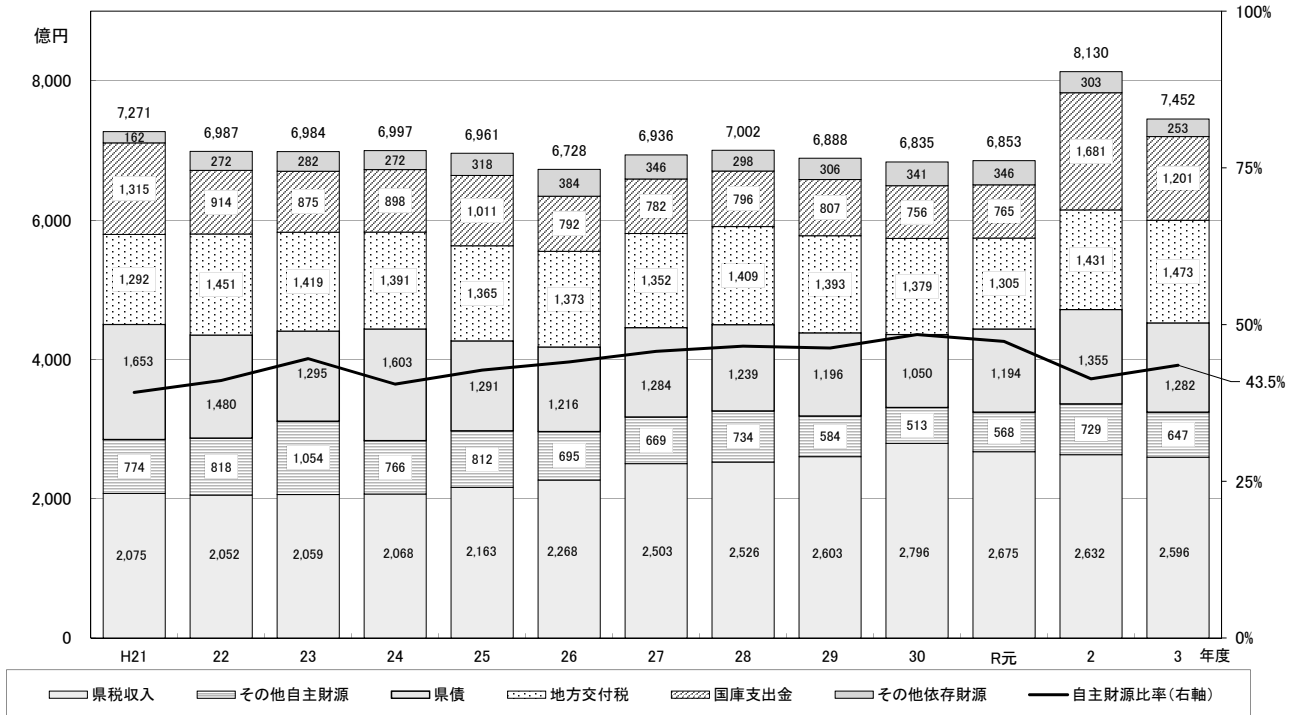


## 2. 普通会計歳入の推移



◆ 歳入総額は、7,000億円程度で安定的に推移してきたが、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫支出金の増などにより、令和2年度は8,000億円を超える見込み。

図1 普通会計歳入の推移



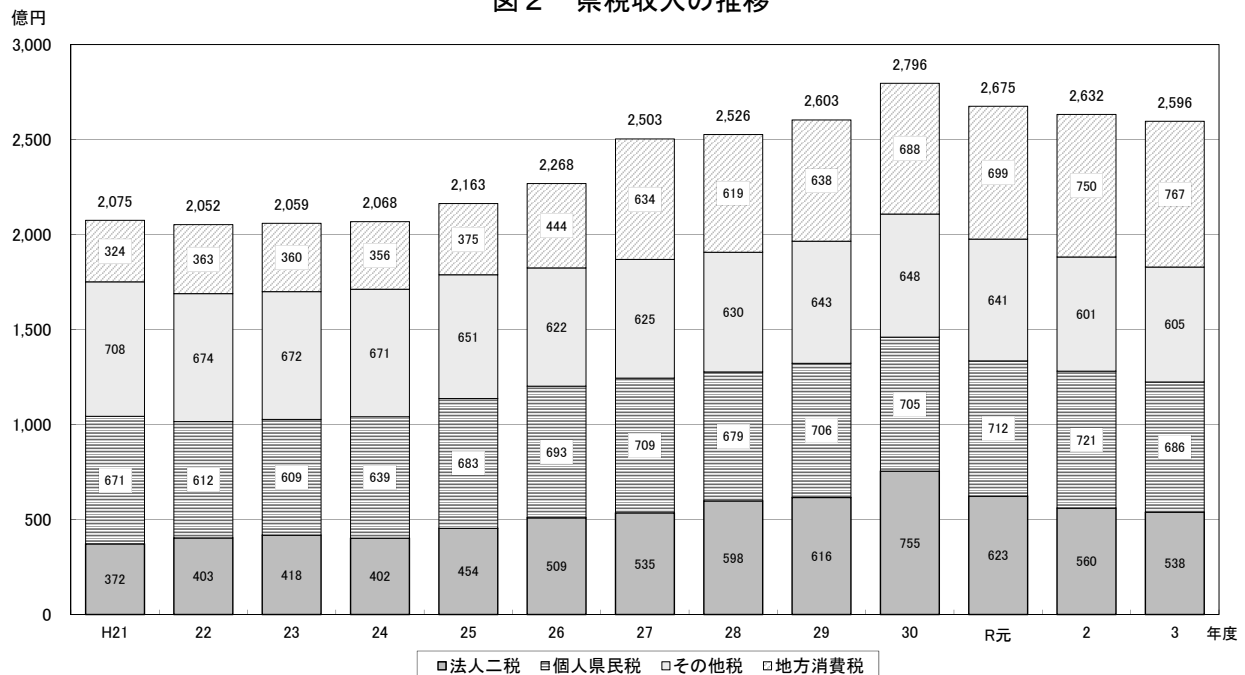
(注1) 普通会計決算ベース(令和3年度は当初予算額、令和2年度は最終補正後予算額)  
 (注2) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。  
 三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。  
 (注3) 「県税収入」とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。

## 3. 県税収入の推移



◆ 近年、県税収入は、法人二税や個人県民税を中心に増加傾向にあったが、令和元年度以降、世界経済の減速や新型コロナウイルス感染症の影響等により減少傾向。

図2 県税収入の推移



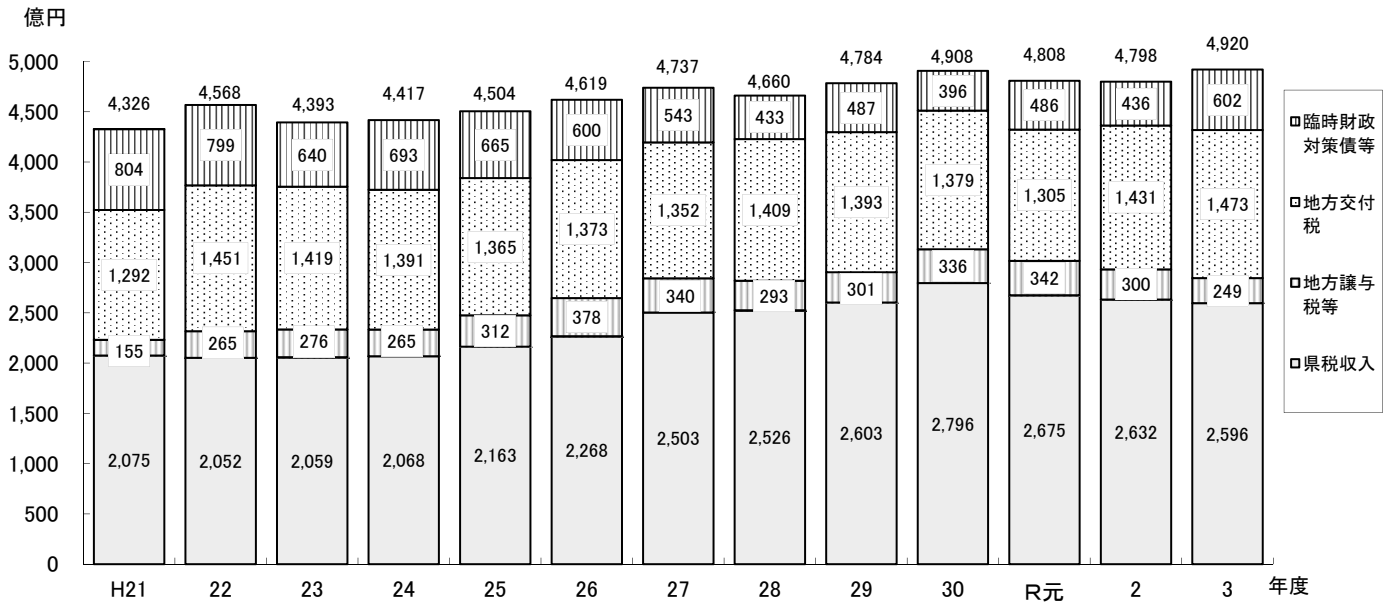
(注1) 普通会計決算ベース(令和3年度は当初予算額、令和2年度は最終補正後予算額)  
 (注2) 「県税収入」とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。

## 4. 地方一般財源収入の推移



- ◆ 一般財源収入は増加傾向。令和元年度以降、県税収入が減少する一方、地方交付税が増加している。
- ◆ 臨時財政対策債等については減少傾向にあったが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増加。

図3 地方一般財源収入の推移



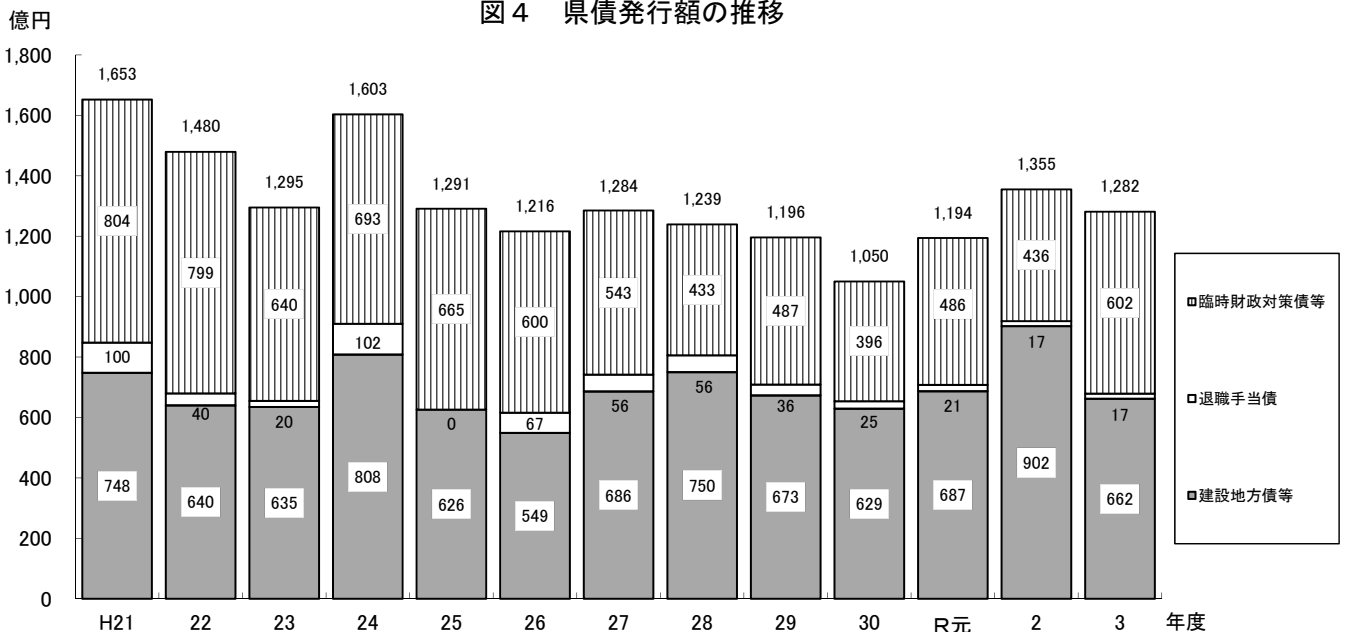
- (注1) 普通会計決算ベース(令和3年度は当初予算額、令和2年度は最終補正後予算額)  
 (注2) 「県税収入」とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。  
 (注3) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」および「地方特例交付金」をいう。  
 (注4) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」および「減収補てん債(特例分)」をいう。

## 5. 県債発行額の推移



- ◆ 近年、臨時財政対策債等の減少により、県債発行額は減少傾向。建設地方債等の発行額は安定的に推移していたが、令和2年度は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等により増加。
- ◆ 令和3年度の県債発行額は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響による臨時財政対策債等の発行増はあるものの、令和2年度と比べると、減少する見込み。

図4 県債発行額の推移

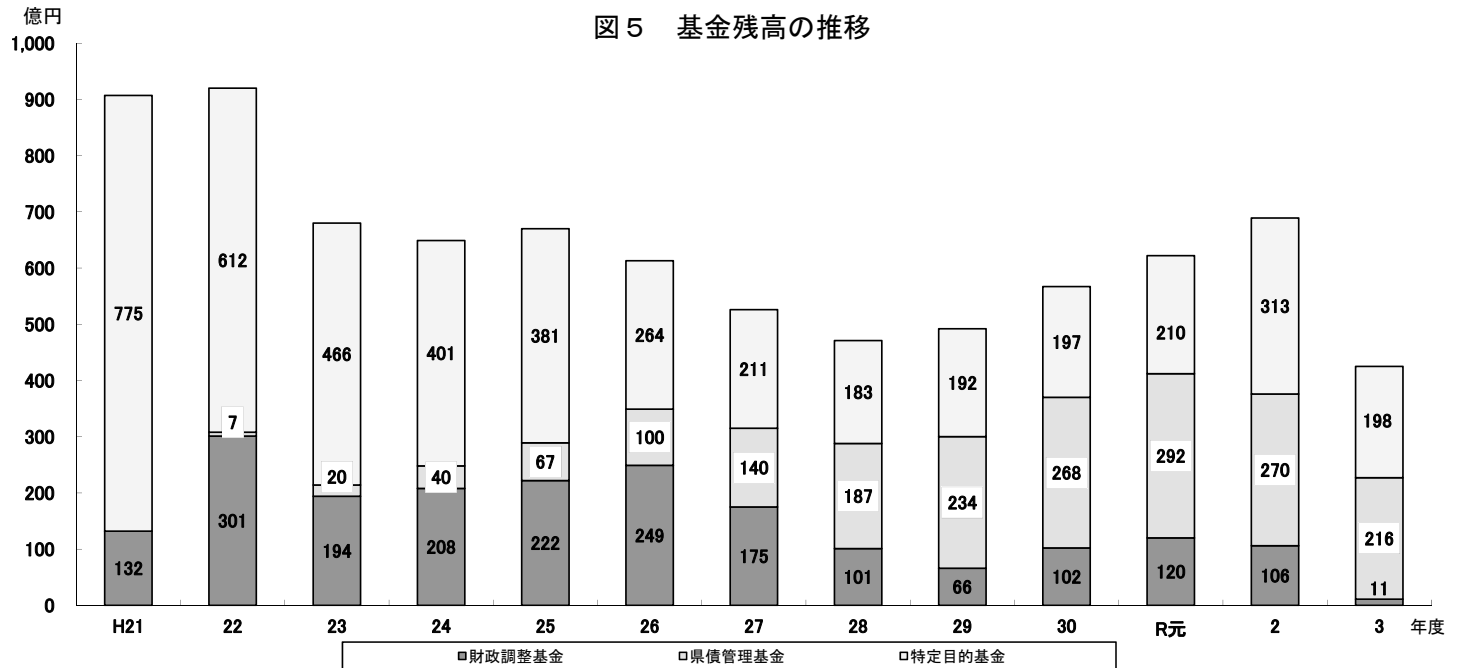


- (注1) 普通会計決算ベース(令和3年度は当初予算額、令和2年度は最終補正後予算額)  
 (注2) 「建設地方債等」とは、「退職手当債、臨時財政対策債等以外の地方債」をいう。  
 (注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」および「減収補てん債(特例分)」をいう。

## 6. 基金残高の推移



- ◆ 基金残高(県債管理基金含む)は、平成28年度以降、増加傾向にあったが、令和3年度は、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金等の取り崩しにより減少する見込み。
- ◆ 県債管理基金については、市場公募債の発行を開始した平成22年度から、毎年度、市場公募債発行額の30分の1を積み立てているが、近年、当初予算編成時の財源不足を補うために積立ての一部を見送っていることから、一定の基金残高を有しているものの、今後、計画的な積立てが必要(これまでの積立不足額は149億円(令和3年度末見込み))。

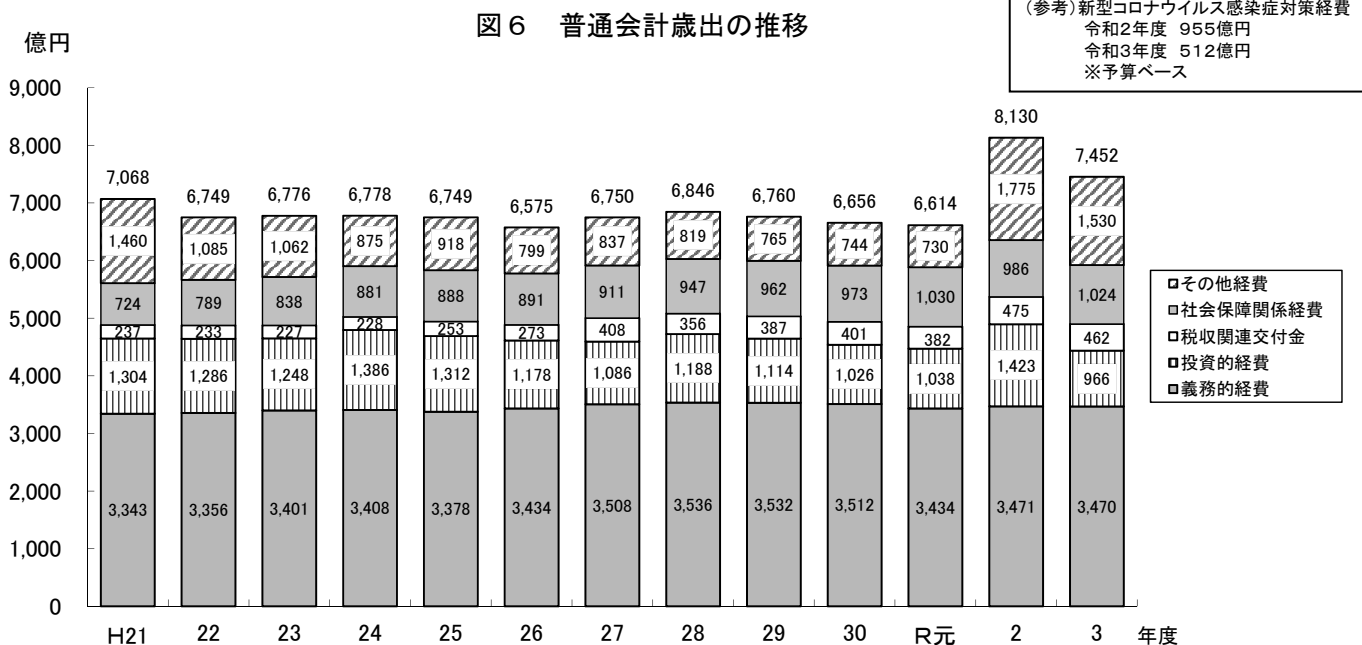


(注) 令和3年度は当初予算後の年度末残高見込、令和2年度は最終補正後予算後の年度末残高見込、令和元年度までは決算額。

## 7. 普通会計歳出の推移



- ◆ 歳出総額は、6,000億円台後半で安定的に推移してきたが、令和2年度および3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加。
- ◆ 近年、義務的経費は減少傾向となる一方、社会保障関係経費は増加傾向。



(注1) 普通会計計算ベース(令和3年度は当初予算額、令和2年度は最終補正後予算額)

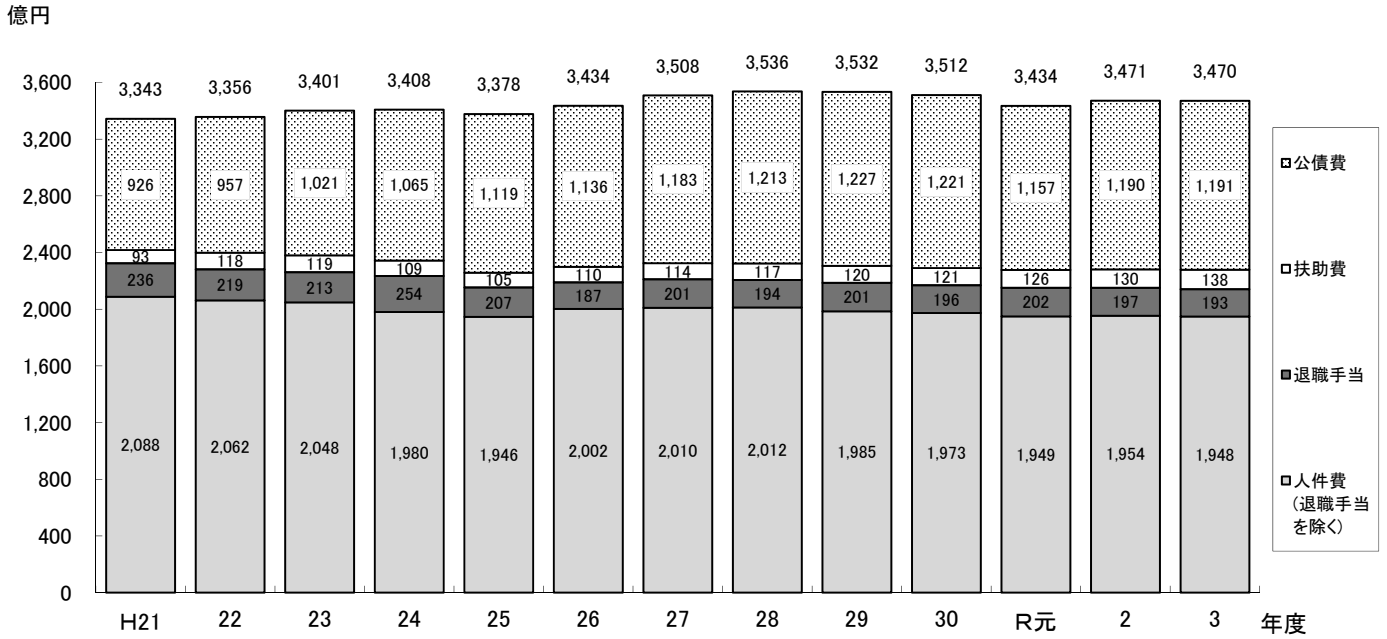
(注2) 「税金関連交付金」とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「法人事業税交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」および「環境性能割交付金」をいう。

## 8. 義務的経費の推移



- ◆ 義務的経費は、3,300億円から3,500億円台で推移。
- ◆ 公債費は、平成30年度以降、減少傾向にあるが、依然として1,100億円台の高い水準で推移。
- ◆ 人件費は、総人件費抑制の取組により減少傾向。

図7 義務的経費の推移

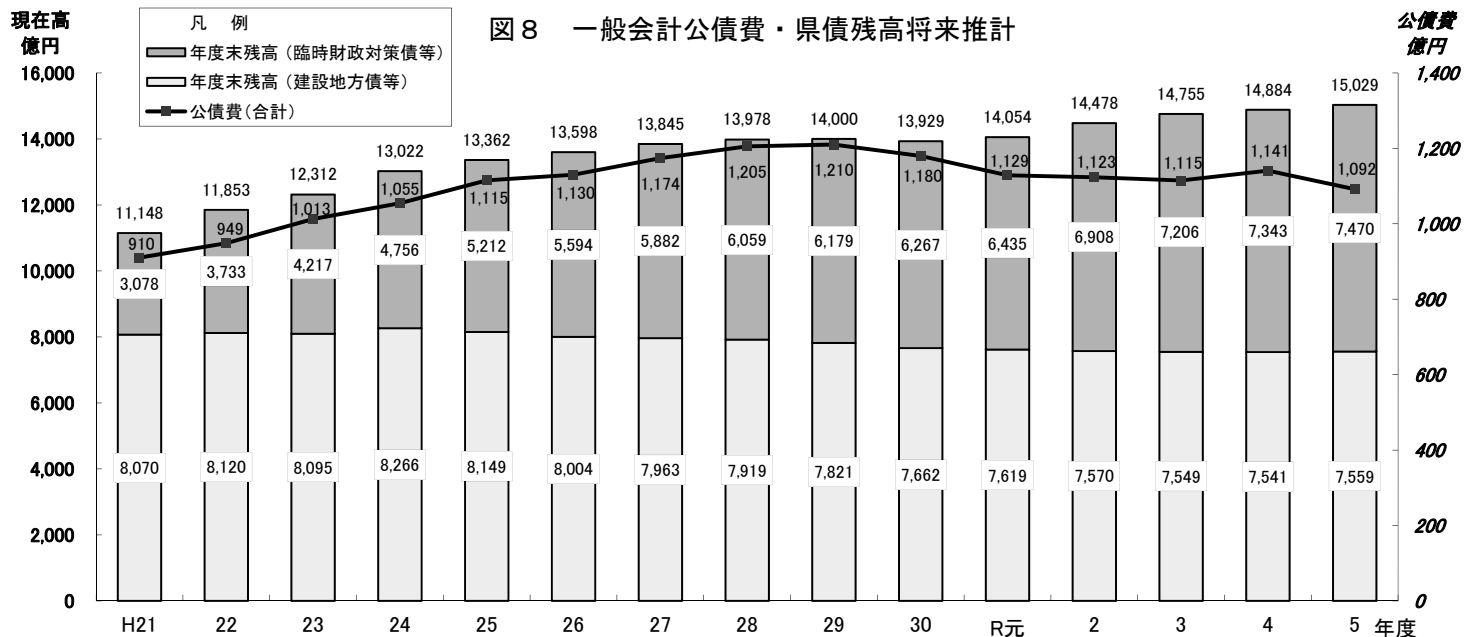


(注) 普通会計決算ベース(令和3年度は当初予算額、令和2年度は最終補正後予算額)

## 9. 公債費と県債残高の推移



- ◆ 県債残高全体としては、増加傾向が続く見込み。
- ◆ 一方、建設地方債等残高については、平成24年度をピークに減少傾向を維持している。
- ◆ 公債費は、近年、1,100億円から1,200億円台で推移。今後のピークは、令和4年度と見込まれる。

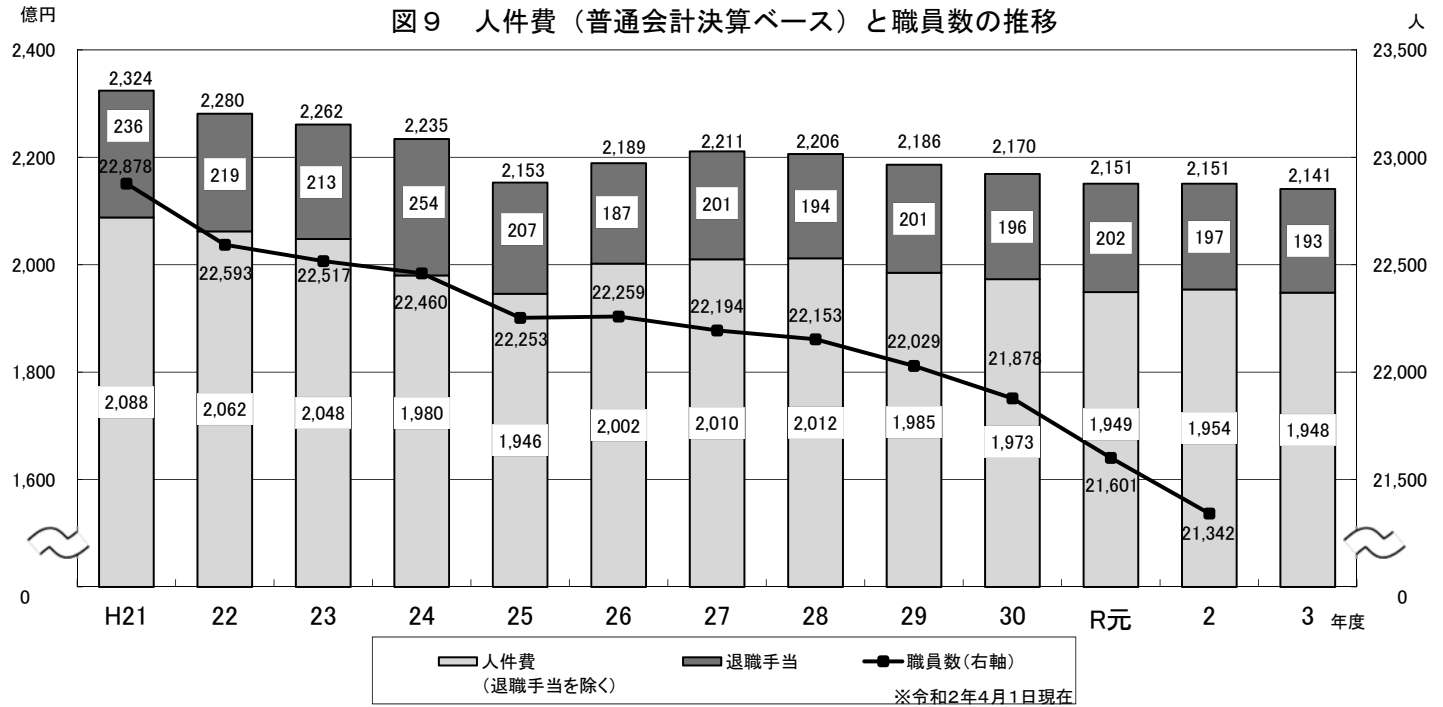


- (注1) 県債発行額は、令和元年度までは決算額、令和2年度は最終補正後予算額、令和3年度は当初予算額に年度内補正見込額48億円を加算、令和4年度以降は令和3年度(加算後)と同程度としたもの。
- (注2) 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等に係るものを含む。
- (注3) 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンドおよびみえ農工商連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値。

# 10. 人件費と職員数の推移



- ◆ 総人件費については、団塊世代の職員が退職を迎えることに伴い、退職手当が200億円程度の高い水準で推移しているものの、職員数の削減に伴い、減少傾向で推移している。
- ◆ 特に、職員数については、近年、総人件費の抑制の観点から、職員数の削減に取り組んできたことにより、減少傾向を維持(令和2年度で平成21年度対比6.7%(1,536人)減)。

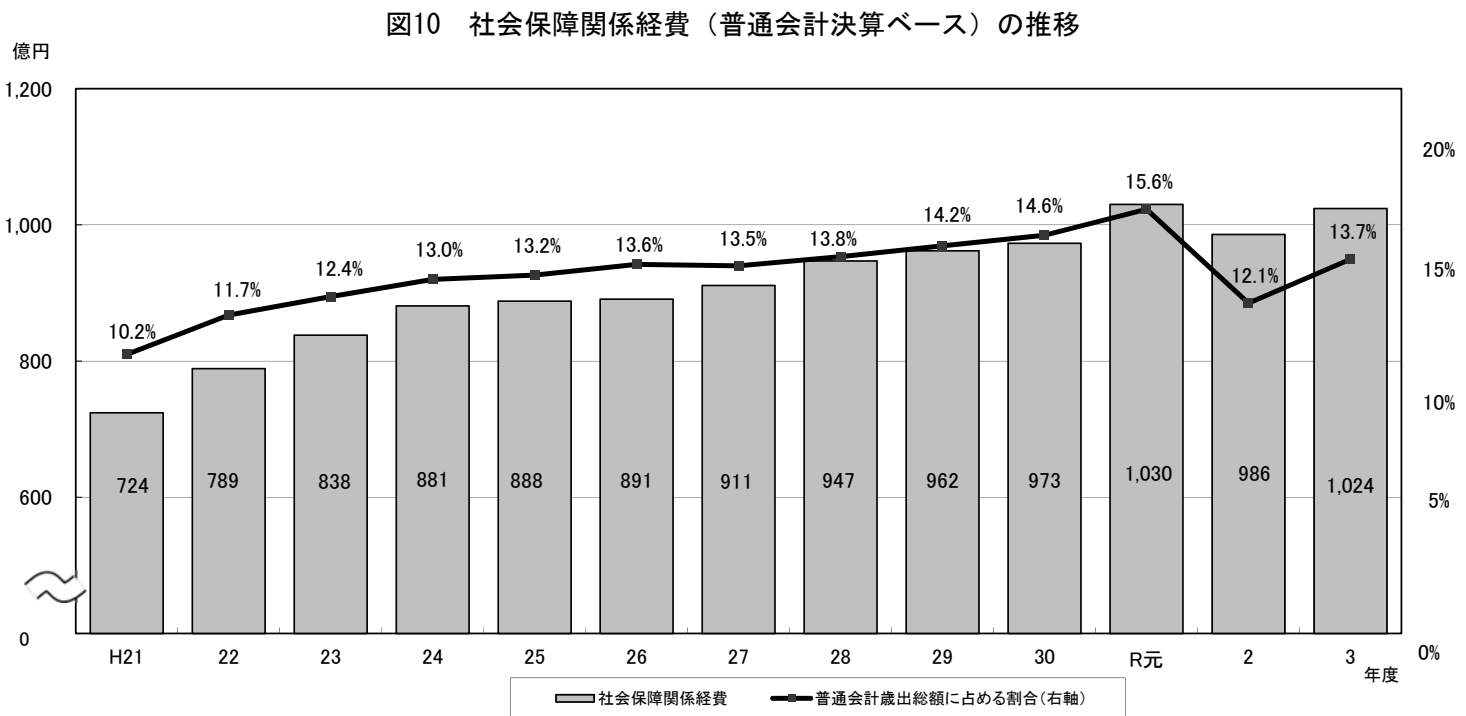


(注1) 普通会計決算ベース(令和3年度は当初予算額、令和2年度は最終補正後予算額)  
 (注2) 職員数は公営企業等会計部門の職員数を除いたもの。

# 11. 社会保障関係経費の推移



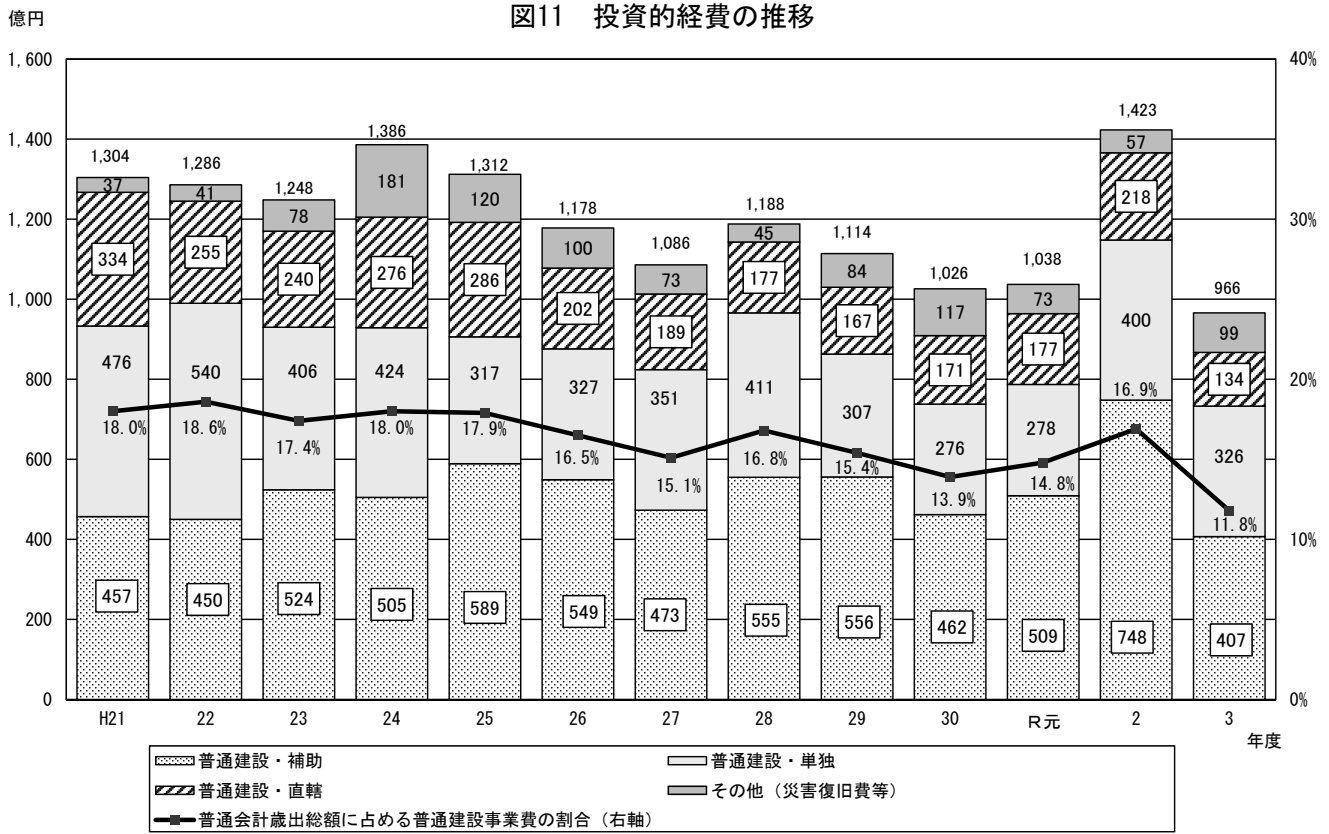
- ◆ 社会保障関係経費については、高齢化率の上昇等に伴い年々増加し、今後も増加することが見込まれる。  
 (参考) 三重県の高齢化率は29.7%(令和元年 全国第31位)



(注) 普通会計決算ベース(令和3年度は当初予算額、令和2年度は最終補正後予算額)

# 12. 投資的経費の推移

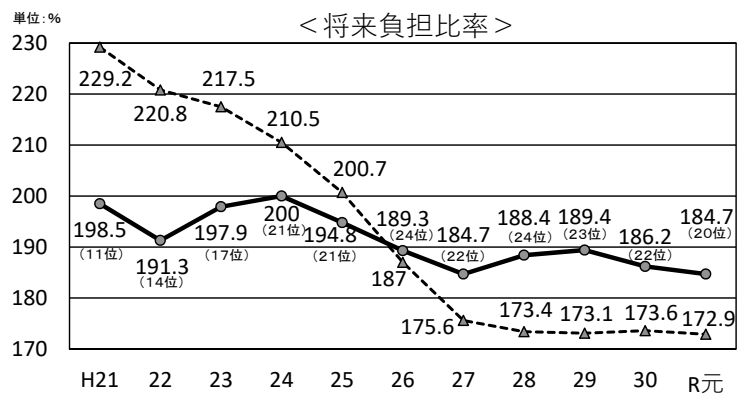
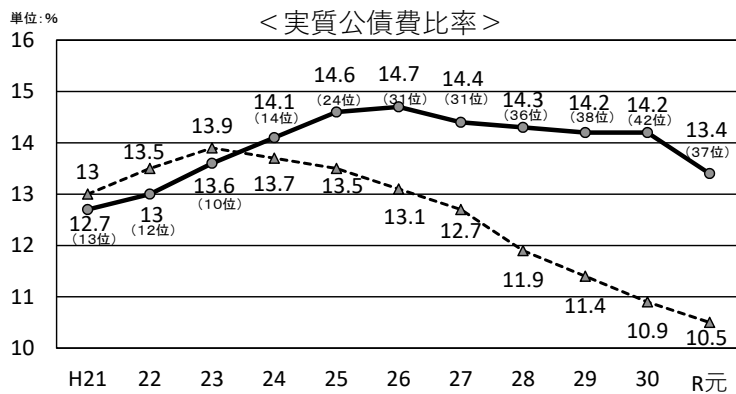
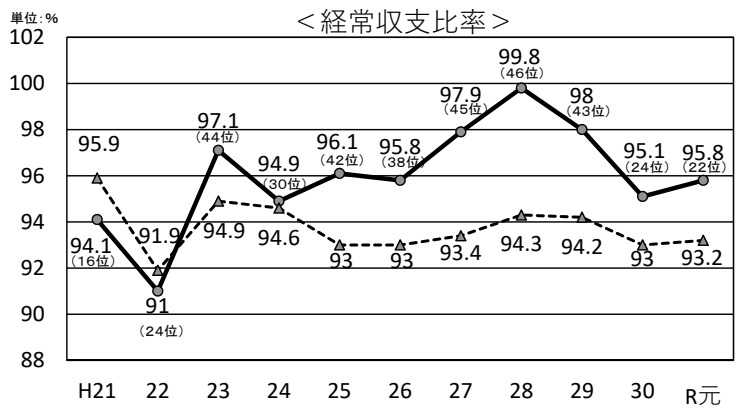
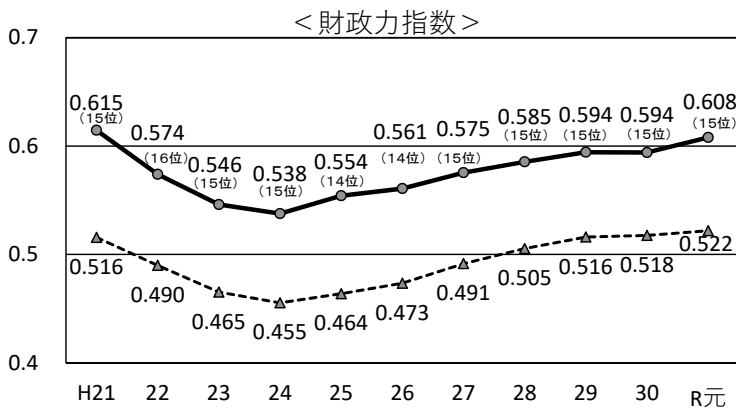
◆ 近年、減少傾向で推移していたが、令和2年度は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等により増加。



# 13. 主な財政指標の推移

◆ これまでの行財政改革取組の成果等により、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は、それぞれ改善傾向にある。

(注) 例年、資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定していない。



※順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。

# 14. 第三次三重県行財政改革取組の継続(持続可能な行財政運営の確保)

## 県財政の基盤強化と機動的かつ弾力的な行財政運営の確立

### 【改革の方向性】

- 機動的かつ弾力的な行財政運営が確立できるよう、経常的な支出の抑制を図るとともに、多様な財源確保の取組を継続します。
- 総人件費の抑制を図りながら、簡素で効率的・効果的な業務執行が可能となる組織体制の整備を進めます。
- 市町の現年度対策、三重地方税管理回収機構の活用について、三重県地方税収確保対策連絡会議等を通じ、地域の県税事務所から市町へ働きかけることで、市町と県の連携を強め県全域で展開を図ります。
- また、納税者の利便性をさらに高めることで納期内納付の推進を図るため、県民がより納税しやすい環境の整備に向けて取組を進めます。

### 【今後の取組内容】

- 歳出面においては、特に、公債費、社会保障関係経費、人件費及び庁舎管理経費などの経常的な支出の抑制を図るとともに、歳入面において、歳入の4割を占める県税収入の確保に加え、未利用財産の売却や国の支出金等の積極的な活用などにより、一層の歳入確保に取り組めます。

## 多様化する県民ニーズに応えるための取組の推進

### 【改革の方向性】

- 多様化する県民ニーズに応えられるよう、事業の構築等に県民が参加する取組を実施するとともに、これまで検討してきた県有施設見直しの推進を図ります。

### 【今後の取組内容】

- 事業の質的向上や限られた資源の有効活用を図るため、県民参加型予算を実施するとともに、事務事業の積極的な見直しに取り組めます。
- また、廃止や統合を含めた施設のあり方の見直しによる維持管理費の抑制と、新たな県民ニーズへの対応や県民サービスの向上をめざし、県有施設の見直しを着実に推進します。

## モニタリング指標

- 持続可能な行財政運営の確保については、「三重県財政の健全化に向けた集中取組(H29~R元)」と同様、指標を設けて、進捗状況のモニタリングを行います。

指標名	R 3 (現状)	R 5 (目標)
経常収支適正度	99.3%	99.0%
県債残高 (臨時財政対策債等を除く)	7,575億円 (R3年度未見込)	7,645億円

# 第3 令和3年度当初予算の状況

## 1 令和3年度当初予算のポイント



“き〜ぼう”と“つむぎちゃん”は  
三重県動物愛護推進センターあすまいるのマスコットキャラクターです。

## 目次

	頁		頁
I 予算のポイント	3	(5) 「未来への希望」「挑戦」を大切にする三重	
II 予算の特徴	4	デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	34
III 県民参加型予算「みんなで作るか みえの予算」 （みんつく予算）	10	「第9回太平洋・島サミット」の成功、姉妹・友好提携先との交流	37
IV 主要事業		少子化対策・子育て支援	38
（1）新型コロナウイルス感染症の危機克服	11	若者の県内定着・働き方	39
（2）「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」を成功させる三重	20	ワーケーションの推進	40
（3）「命」「安全・安心」を大切にする三重		教育・人づくり	41
防災・減災、国土強靱化	22	強じんて多様な産業	43
健康づくり・がん対策	24	持続可能な新しい観光地づくり	45
医療・介護	25	持続可能なもうかる農林水産業	46
児童虐待等、支援が必要な子どもたちへの対応やDV等の防止	26	交通・インフラ整備	48
暮らしの安全	27	地域づくり	49
豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病対策	29	その他諸課題への的確な対応	50
（4）「包容力」「多様性」「持続可能性」を大切にする三重		令和3年度当初予算 総括表	51
ダイバーシティ・外国人との共生	30	令和3年度当初予算 歳入・歳出の計数のポイント	53
ひきこもりなど生きづらさを抱える方への支援	31		
障がい者支援と活躍	32		
脱炭素化、環境保全	33		





# 三重の新たな未来を切り拓く過去最大の予算

(令和3年度一般会計当初予算額7,882億円)

## 【新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済再生、暮らしの安全・安心の実現】

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止、傷んだ県内経済や産業の再生・活性化、分断と軋轢からの脱却に向けた人権施策などにスピード感をもって全力で取り組む（新型コロナウイルス感染症対応経費548億円）。

## 【三重とこわか国体・三重とこわか大会と太平洋・島サミットの大成功に向けた総仕上げ】

- ▶ 東京2020オリンピック・パラリンピックの熱気と感動をつなぐ「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」や、太平洋島しょ国首脳が三重の地で一堂に会し、各国が直面する様々な課題を意見交換する「第9回太平洋・島サミット」の大成功に向けて、「オール三重」で取り組む（三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催・競技力向上対策経費87億円）。

## 【防災・減災、国土強靱化の推進】

- ▶ 紀伊半島大水害、東日本大震災から10年を迎え、これまでの災害の教訓を踏まえながら、強しなやかな県土づくりに向けて、ソフト・ハードの両面から防災・減災、国土強靱化の取組を強力に推進（公共事業費1,103億円（平成19年度以降14年ぶりの水準（14か月予算ベース）））。

## 【デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進】

- ▶ コロナ禍でも、誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル社会の実現に向けて、県庁内に知事直轄の「デジタル社会推進局」を設置。最高デジタル責任者（CDO）のもと、市町を含めた行政のスマート改革と社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の両面から取組を加速（DX推進対応経費37億円）。

## 【不妊治療・少人数学級など県独自の取組の拡充・推進】

- ▶ 本県が全国に先駆けて取り組んできた不妊治療費助成制度や小学校の少人数学級について、国の拡充に対応。さらに県独自の取組として、不妊治療費のうち国助成制度では補完されない治療費への支援や少人数学級の小学3年生への拡充を実施。
- ▶ 行財政改革取組の目標として掲げた経常収支適正度を100%以下に抑えつつ、令和2年度に引き続き県民参加型予算「みんつく予算」事業を計上するなど、財政健全化の取組を着実に継続。

※令和3年度当初予算と令和2年度2月補正予算を一体的に編成し、切れ目のない取組を進める、いわゆる「14か月予算」。



**令和3年度当初予算（一般会計）は、対前年度当初予算比6.4%増の7,882億円。**

(単位：億円、%)

	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度	
			増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
一般会計	7,882	7,407	475	6.4
特別会計	3,146	3,151	▲5	▲0.2
企業会計	609	626	▲17	▲2.7
合計	11,637	11,184	453	4.1

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります（以下同じ）。

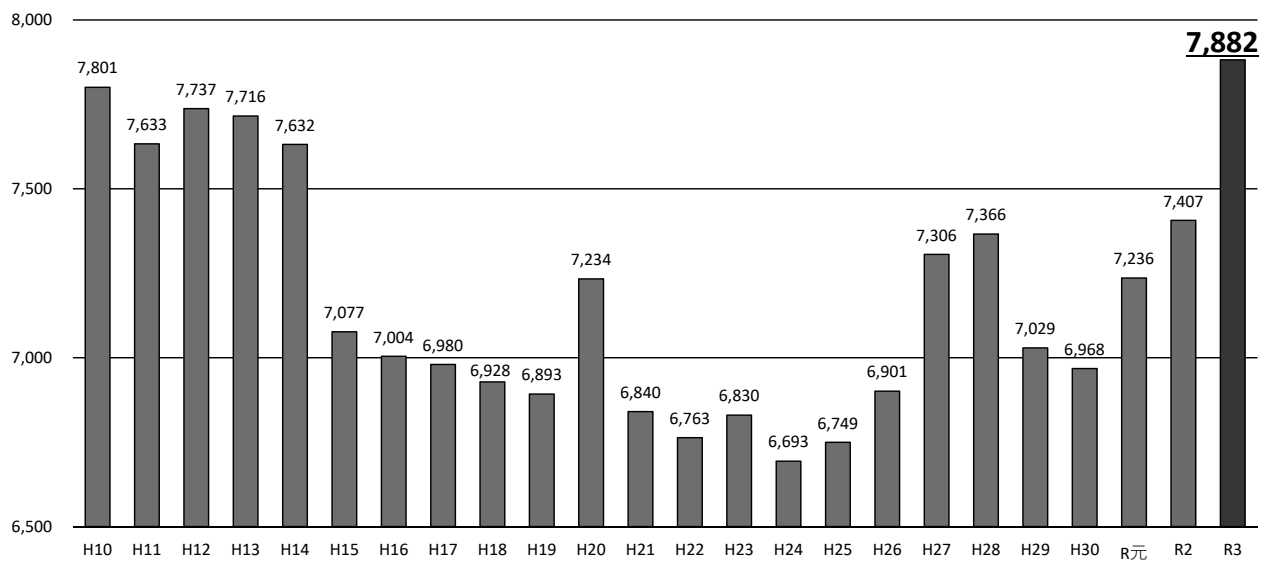
**令和3年度当初予算と一体的に編成する令和2年度2月補正予算は335億円（一般会計）。令和3年度当初予算と令和2年度2月補正予算をあわせた額は8,217億円（同）。**



## Ⅱ 予算の特徴～一般会計当初予算額の推移

一般会計の当初予算は3年連続のプラス予算。当初予算の規模では、これまで最大であった平成10年度当初予算（7,801億円）を超え、過去最大規模。

(億円)



(※) H15,19,23,27,R元は6月補正内付け後予算

(年度)



## Ⅱ 予算の特徴～一般会計の内容①

### (1) 歳入・歳出の概要

#### 【歳入】

(単位：億円、%)

	令和3年度当初予算額(A)	令和2年度当初予算額(B)	対前年度	
			増減額(A)-(B)	増減率(A-B)/(B)
県税	2,374	2,556	▲182	▲7.1
地方譲与税	236	342	▲106	▲31.0
地方交付税	1,473	1,404	69	4.9
国庫支出金	1,201	800	401	50.1
県債	1,277	1,075	201	18.7
臨時財政対策債	588	314	274	87.3
退職手当債	17	17	0	2.5
その他	1,321	1,229	93	7.6
基金繰入金	221	167	55	32.9
歳入合計	7,882	7,407	475	6.4

#### 【歳出】

(単位：億円、%)

	令和3年度当初予算額(A)	令和2年度当初予算額(B)	対前年度	
			増減額(A)-(B)	増減率(A-B)/(B)
義務的経費	4,403	4,367	36	0.8
人件費	2,126	2,136	▲11	▲0.5
社会保障関係経費	1,163	1,131	31	2.8
公債費	1,115	1,099	16	1.4
投資的経費	964	1,136	▲172	▲15.1
その他経費	2,514	1,903	611	32.1
歳出合計	7,882	7,407	475	6.4

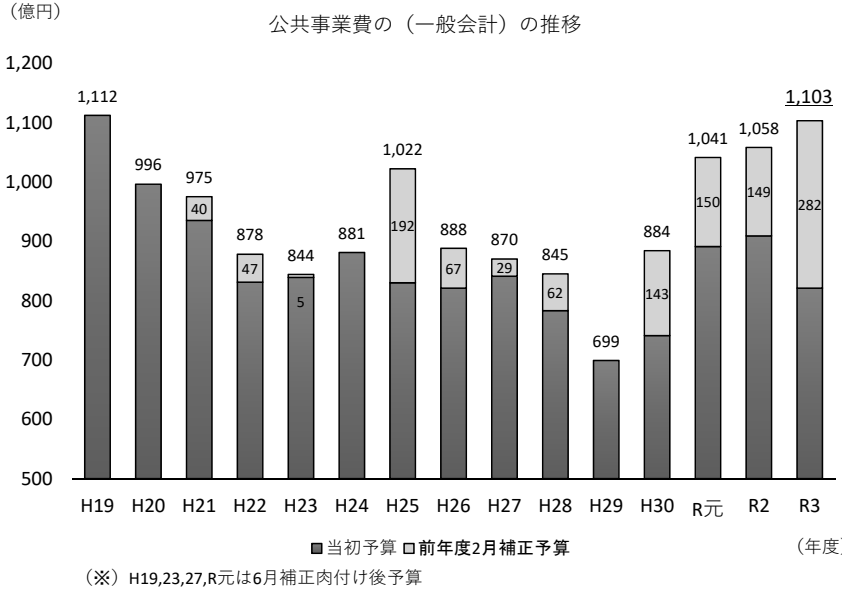


## Ⅱ 予算の特徴～一般会計の内容②

### (2) 公共事業費（一般会計）

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（初年度である令和3年度は国の令和2年度第3次補正予算により措置）を活用し、防災・減災、国土強靱化を強力に推進するとともに、暮らしの安全・安心につながる堆積土砂撤去や道路区画線の引き直し等の取組を加速。

令和2年度2月補正予算を含む14か月予算では対前年度比4.2%増の1,103億円。平成19年度以降14年ぶりに1,100億円台の事業費を確保。県単公共事業は、対前年度比14.8%増の225億円となり、4年連続の増。



・県単維持事業は、緊急浚渫（しゅんせつ）推進事業を最大限活用（26.4億円）して、前年度の約1.3倍の河川堆積土砂撤去に取り組むことなどにより、資料が残る平成7年度以降最大となる135.4億円を確保。

・自然災害が激甚化・頻発化する中、防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策を強化するため、6億円増の23億円を確保。

・道路区画線については、引き続き計画的な引き直しを進めるため、前年度を上回り、平成27年度から29年度の平均決算額の約3倍となる4.6億円を確保。  
令和3年度は、平成29年度調査で「剥離が7割程度進んでいる」と判明した区画線約800kmの引き直しを完了予定。

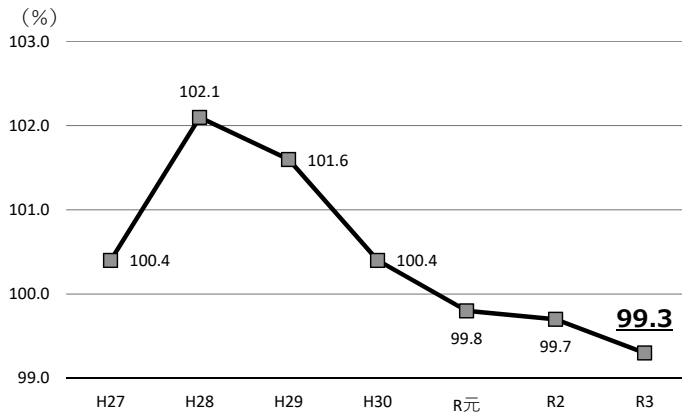


## Ⅱ 予算の特徴～一般会計の内容③

### (3) 財政健全化への取組

#### ① 経常収支適正度

前年度当初予算に比べ、0.4ポイント減の99.3%となり、適正度を改善。



※経常収支適正度

人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標として三重県独自に設定。

<経常収支適正度の算出式>

$$\frac{\text{経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）}}{\text{経常的収入（県税、交付税等の一般財源）}} \times 100$$

#### ② 総人件費の抑制

一般職給与費について、期末手当の減や共済費の改定に伴う減等により、前年度当初予算に比べ15.6億円減の2,116億円を計上（給与費明細書ベース）。

#### ③ 県債残高の抑制

臨時財政対策債等を除く県債の令和3年度末残高見込みは7,575億円。中期財政見通しで示した令和3年度末残高7,659億円を下回る見込み。



## Ⅱ 予算の特徴～一般会計の内容④

### (4) 財源不足への対応

歳入面では財政調整基金の活用、歳出面では大規模臨時的経費事業の精査などを実施。

これらの取組でも生じた財源不足については、新型コロナウイルス感染防止対策をはじめとする県民の皆さんの安全・安心に向けた取組など、県民サービスの低下を回避するために必要な事業費を確保するため、県債管理基金への積立の一部を見送ることで対応（積立額：36.5億円）。

※県債管理基金への積立：満期一括して償還する際に必要な財源を確保するため、これまでの発行額の定率1/30（30年債）を毎年積み立てることとしている。令和3年度当初予算要求額80.2億円。



## Ⅲ 県民参加型予算「みんなでつくるかみえの予算」（みんつく予算）

令和3年度当初予算では、新型コロナウイルス感染症への対策をテーマに、県民参加型予算（みんつく予算）を実施し、昨年度の2倍以上となる13事業を採択。（予算額：5,792万6千円、投票総数：4,361票、提案件数：320件）

※ 県民参加型予算「みんなでつくるかみえの予算」（みんつく予算）は、県民の皆さんの新たな発想や身近な問題意識を事業の構築に取り入れ、事業の質の向上や限られた資源の有効活用を図るとともに、予算の使い道について県民の皆さんの理解、共感及び納得性を高めながら県政に参画していただくことを目的として、令和2年度当初予算から実施。

No.	事業名	部局	予算額	得票数
1	子どもたちを性被害から守りたい！プロジェクト事業	環境生活部	583万5千円	349票
2	マナビバミエ若き起業家育成事業	教育委員会事務局	634万8千円	291票
3	三重グルメをつくろう！（みえつく）事業	農林水産部	500万円	279票
4	子どもたちのいのちと人権を守る性教育プロジェクト事業	子ども・福祉部	425万6千円	275票
5	農福連携による若者等インターンシップ事業	農林水産部	350万円	244票
6	コロナに負けるな！偏見・差別をなくそうプロジェクト事業	環境生活部	646万9千円	223票
7	コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業	防災対策部	243万3千円	200票
8	みえるみんなのナースセンター事業	医療保健部	213万6千円	175票
9	新型コロナウイルス感染症に対する知識の普及啓発事業	医療保健部	396万4千円	169票
10	公園から地域を元気に！運動で健康プロジェクト事業	県土整備部	344万円	163票
11	みんなが健康に過ごせる公園を目指す事業	県土整備部	254万6千円	160票
12	県民の健康を守るプロジェクト事業	地域連携部	700万円	143票
13	みえの食を活用した「おうちごはん」推進事業	雇用経済部	499万9千円	143票

※各事業の概要は次頁以降の主要事業の中に記載しています。



## IV 主要事業 新型コロナウイルス感染症の危機克服<1>県民の命を守り抜く感染拡大の防止①

### 【主な取組】

#### ➤ 感染拡大の防止

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の拡大や新たな感染リスクに万全に備えるため、三重県感染症対策条例や感染予防計画に基づく対策を着実に実施。

感染症患者等を受け入れる医療機関への病床確保に要する経費の支援を行うとともに、個人防護具等を計画的に確保し必要な医療機関へ提供するほか、宿泊療養施設の運営、感染防止対策に従事する職員の人材育成や資質向上を実施。

感染防止対策の決め手となるワクチン接種について万全な体制を整備するため、専門的な相談窓口の設置、基幹病院等での実施体制の構築などを実施。

みえの国観光大使など三重県にゆかりのある方とコラボした啓発動画を作成し、発信。感染症の正しい知識の習得と情報リテラシーの向上につながる啓発パンフレットの配布などによる発信を実施（みんつく予算事業）。

①（一部新）防疫対策事業（医療保健部）395億2,182万6千円※2年度2月補正を含む額 395億5,855万3千円。事業の一部。  
※事業名の「（新）」「（一部新）」は、前年度当初予算からの新規事業または一部新規事業であることを示しています

<p>●入院病床・宿泊療養施設の確保 (301億6,625万7千円)</p> <p>▶ 感染症患者等を受け入れる医療機関に対して病床の確保に要する経費を支援。 ▶ 軽症者や無症状の方等が療養するための宿泊施設を運営。</p>	<p>●ワクチン接種体制の構築 (5,378万3千円) ※2月補正予算を含む。</p> <p>▶ ワクチンの迅速かつ適切な接種に向け、接種体制の構築やワクチンの流通調整を実施。 ▶ 医学的知見が必要となる専門的な相談に対応する体制を確保。</p>	<p>●検査体制の確保 (54億4,579万5千円)</p> <p>▶ 保健環境研究所や行政検査協力医療機関で検査を実施。 ▶ 地域外来・検査センターや診療・検査医療機関において検査を行う体制を確保。</p>	<p>●電話相談窓口の設置 (2億4,807万5千円)</p> <p>▶ 感染症に関する一般的な相談について対応。 ▶ 発熱等の症状がある方やかかりつけ医を持たない場合等の相談があった際には、医療機関の案内等を実施。</p>
<p>●医療機関における感染防止対策の支援 (15億8,246万2千円)</p> <p>▶ 感染症患者等を受け入れる医療機関等において適切な医療を提供するため、感染防止に必要なマスクや消毒液等の確保や配布を実施。 ▶ 医療機関の設備整備に要する経費を支援。</p>	<p>●医師・看護師の派遣 (1億6,365万6千円)</p> <p>▶ 医療機関や介護施設等でクラスターが発生した際、感染拡大防止措置を迅速に行い、当該施設の体制を維持するため、医療機関や関係団体と連携し、感染管理が行える医師・看護師等を派遣。</p>	<p>●医療従事者向け宿泊施設等の確保 (3億6,000万円)</p> <p>▶ 感染症患者等を受け入れる医療機関に勤務する医療従事者が帰宅困難となった場合に備え、医療機関が宿泊施設等を確保する際に要する費用を支援。</p>	<p>▶ PCR検査等を希望する分娩前の妊婦に対して費用を補助。 ▶ 感染症に関する研修会に職員を参加させるなど、感染対策を講じる上で必要な人材の育成を実施。 ▶ 三重県にゆかりのある方を起用した啓発動画を作成し、啓発（みんつく予算事業）</p>

令和3年度三重県当初予算

11



## IV 主要事業 新型コロナウイルス感染症の危機克服<1>県民の命を守り抜く感染拡大の防止②

#### ➤ 高齢者福祉施設・障害者支援施設・児童福祉施設等の感染防止対策およびその支援

国の補正予算等を活用して、高齢者施設のゾーニング環境の整備、障害者支援施設の多床室の個室化、障害福祉サービス事業所等のサービス継続のための必要な経費、幼稚園や認可外保育施設、放課後児童クラブ、児童養護施設、母子生活支援施設等が行う衛生用品の購入など、各施設等が行う感染防止対策に対し、支援を実施。

感染防止対策のため、児童の一時保護用の宿泊施設を確保。新たに児童相談所一時保護所の個室化改修を行うとともに、看護師などを配置し、個別対応を充実。

②（新）介護サービス施設・設備整備等推進事業（医療保健部）	9,600万円※2年度2月補正。事業の一部
③障がい者の地域移行受け皿整備事業（子ども・福祉部）	721万8千円※2年度2月補正
④（新）障害者介護給付費負担金（子ども・福祉部）	3,055万2千円※事業の一部
⑤（新）就学前教育の質向上事業（教育委員会事務局）	2,775万円※2年度2月補正。事業の一部
⑥（新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部）	6,720万円※2年度2月補正。事業の一部
⑦（新）地域子ども・子育て支援事業（子ども・福祉部）	6,290万円※2年度2月補正。事業の一部
⑧（新）放課後児童対策事業費補助金（子ども・福祉部）	6,160万円※2年度2月補正。事業の一部
⑨（新）認定こども園等整備事業（子ども・福祉部）	2,882万5千円※2年度2月補正。事業の一部
⑩（新）児童養護施設費（子ども・福祉部）	5,100万円※事業の一部
⑪（新）児童一時保護事業（子ども・福祉部）	1,416万8千円※事業の一部。2年度2月補正を含む額 4,018万6千円

#### ➤ 災害発生時における感染防止対策

コロナ禍での分散避難時において、停電した際にも安全・安心に過ごすことができるよう、電源確保の方法に関する普及啓発を実施（みんつく予算事業）。

⑫（新）コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業（防災対策部） 243万3千円※みんつく予算



➤ **学校における感染防止対策**

学校での感染防止対策のため業務が増加する教員を支援するスクール・サポート・スタッフをすべての公立学校に配置。  
県立高校や特別支援学校の通学時における「三つの密」を避けるため、臨時バスの運行やスクールバスの増便を引き続き実施。

- ⑬学校における働き方改革推進事業（教育委員会事務局） 2億3,509万3千円※事業の一部
- ⑭（新）高校生安心安全通学支援事業（教育委員会事務局） 1億7,312万3千円
- ⑮特別支援学校スクールバス等運行委託事業（教育委員会事務局） 1億6,106万円※事業の一部

➤ **妊産婦への支援**

感染症への不安を抱える妊婦が安心して出産できるよう、分娩前にPCR検査などの感染の有無を確認する検査を希望する妊婦に対してその費用を支援。

感染症に感染した妊産婦に対し、助産師や保健師などによる専門的なケアや電話等による相談支援を実施。

- ⑯（新）防疫対策事業（医療保健部） 5,905万7千円※再掲。事業の一部
- ⑰（新）健やか親子支援事業（子ども・福祉部） 491万9千円※事業の一部



【主な取組】

➤ **労働力の需給ミスマッチの解消**

新型コロナの影響から生じた労働力の需給ミスマッチの解消に向け、従業員の送り出しを希望する企業と、その受け入れを希望する企業の情報収集やWebサイトへの掲載、マッチングの支援等を引き続き実施。

- ①（新）労働力需給調整事業（雇用経済部） 5,517万7千円

➤ **社会福祉分野の雇用確保**

国の補正予算を活用して、介護福祉士の資格取得や保育士等の業務負担軽減を図る保育補助者の雇上げ、保育士修学資金、他業種から障がい福祉分野への転職を希望する方を支援する貸付制度に対して、必要な貸付原資を補助。

- ②（新）介護福祉士等修学資金貸付事業（医療保健部） 7,600万円※2年度2月補正
- ③（新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部） 8,425万円※2年度2月補正。事業の一部
- ④（新）障がい福祉総務費（子ども・福祉部） 300万円※2年度2月補正

➤ **高校生の就職支援**

高校生一人ひとりに応じた就職を実現するため、新たな求人開拓や就職相談等の支援を行う就職実現コーディネーターを増員して配置。

- ⑤未来へつなぐキャリア教育推進事業（教育委員会事務局） 716万2千円※事業の一部



## IV 主要事業 新型コロナウイルス感染症の危機克服<3>地域経済の再生①

### 【主な取組】

#### ➤ 事業継続に向けた緊急支援パッケージ

##### <資金繰り>

事業継続に支障が生じることのないよう、セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症対応）の継続実施などを通じて、切れ目のない資金繰り支援を強力に推進。

あわせて、県内に本支店のある金融機関に対し、既往債務に対する返済条件の緩和を要請。

① 中小企業金融対策事業（雇用経済部） 75億3,975万2千円

##### <業態転換・事業継続>

全地域、全業種の中小企業・小規模企業を対象に、サプライチェーンの断絶に備えた内製化やコロナ禍により新たに発生した需要へのシフトへの対応など、業態転換や事業継続に必要な経費を支援。

②（新）事業継続・緊急支援事業（雇用経済部） 3億1,169万7千円※2年度2月補正  
※2年度1月補正を含む額 8億3,726万3千円

##### <販売促進>

県産農林水産物や加工品、地場産品等の生産・販売に携わる県内事業者への支援と消費喚起を図るため、ECポータルサイト「オール三重！全力応援サイト 三重のお宝マーケット」のさらなる利用促進を図る。

③（新）県産品流通促進事業（雇用経済部） 1,200万円※2年度2月補正  
④（一部新）食のローカル・ブランディング推進事業（雇用経済部） 544万2千円※2年度2月補正。事業の一部

##### <観光地支援>

観光関連産業の早期再生に向け、宿泊施設の割引クーポンの発行など旅行需要を喚起するための取組を実施。

県内の学校が県内で行う教育旅行に対する支援を継続して実施。また、南部地域が教育旅行の目的地として継続的に選ばれたる仕組みづくりを実施。

県内観光事業者に対する「ニューノーマル」への対応の支援などを行うアドバイザーを派遣。最先端技術を活用し、地域の特性や課題に対応した感染防止対策を実施。

⑤（一部新）みえ観光の産業化推進委員会負担金（観光局） 11億1,378万8千円※事業の一部  
⑥（新）豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業（南部地域活性化局） 1億169万円  
⑦（新）安全・安心な観光地づくり推進事業（観光局） 6,504万5千円



## IV 主要事業 新型コロナウイルス感染症の危機克服<3>地域経済の再生②

#### ➤ 事業継続支援

「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模事業者が抱える経営課題に対して支援するため、経営改善コーディネーターを三重県信用保証協会に配置。商工会・商工会議所、金融機関などと連携した支援を実施。

県工業研究所の依頼試験手数料・機器開放使用料の減免の継続やオンラインによる技術相談を実施。

⑧（新）三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（雇用経済部） 1億1,144万2千円  
⑨ 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業（雇用経済部） 1,516万5千円※事業の一部

#### ➤ サプライチェーンの強靱化

中小企業・小規模事業者が行う調達先の多元化や、停滞する輸出に対応した新たな販路開拓を促進するために必要な経費を支援。

⑩（新）サプライチェーン多元化・販路拡大支援事業（雇用経済部） 5,727万3千円

#### ➤ 農林水産業への事業継続支援

農業者・漁業者の資金繰り支援として、融資に対する利子・保証料の負担軽減を実施。

生産者が抱える経営への不安に対し、感染防止対策を講じつつ、新しい生活様式に対応した生産・販売方式の確立に取り組むため、オンラインやICTを活用した新たな経営・技術指導体制を構築。

⑪ 農業経営近代化資金融通事業（農林水産部） 1,841万7千円※事業の一部  
⑫ 漁業近代化資金融通事業（農林水産部） 1,698万2千円※事業の一部  
⑬ 農業経営体育成普及事業（農林水産部） 4,664万6千円

#### ➤ 県産品等の販路開拓・拡大支援等

県産米の中食向け事業者への販路開拓や企業と連携した伊勢茶の消費喚起に取り組むほか、オンラインでの効果的な販売手法等に関する連続講座を開催し、情報発信力・販売力の強化を支援。

⑭（新）三重の水田作物需給調整緊急推進事業（農林水産部） 1,509万3千円  
⑮（新）伊勢茶消費拡大緊急推進事業（農林水産部） 1,499万3千円



【主な取組】

➤ **生活困窮者など苦境に立つ人々への支援**

生活福祉資金借受者や生活困窮者からの相談に十分対応するため、相談支援員を増員。住居確保給付金の支給を実施。

- ①（新）生活福祉資金貸付事業補助金（子ども・福祉部） 6,670万1千円※事業の一部
- ②（新）生活困窮者自立支援事業（子ども・福祉部） 2,913万9千円※事業の一部

➤ **奨学給付金受給世帯への支援**

高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減する奨学給付金を増額（第1子）するとともに、家計急変世帯への給付や家庭でのオンライン学習に必要な通信費相当額の支給を継続して実施。

- ③高校生等教育費負担軽減事業（教育委員会事務局） 9,188万2千円※事業の一部
- ④私立高等学校等教育費負担軽減事業（環境生活部） 2,984万4千円※事業の一部

➤ **文化団体等やNPO団体への支援**

文化活動の再開を支援するため、劇場等の管理運営者を対象とした研修や三重県総合文化センターのホール等の利用に対する支援を実施。

NPOによる新たな日常に即した地域課題の解決を図るため、オンラインの活動など効果的な活動事例を用いたワークショップを開催。

- ⑤（新）文化活動再開支援事業（環境生活部） 1,851万9千円
- ⑥NPO活動支援推進事業（環境生活部） 131万円



【主な取組】

➤ **感染症に関する正しい知識の普及と人権教育・啓発の実施**

インターネット利用者に対して直接働きかけるネット広告（LINE広告）やラジオ放送を活用した啓発を実施。

偏見・差別、誹謗中傷等に苦しむ人々への応援メッセージを募集・公開し、被害者などに寄り添った支援を実施（みんつく予算事業）。

- ①（一部新）人権啓発事業（環境生活部） 369万円※事業の一部
- ②同和問題等啓発事業（環境生活部） 475万2千円※事業の一部
- ③（新）コロナに負けるな！偏見・差別をなくそうプロジェクト事業（環境生活部） 646万9千円※みんつく予算

➤ **インターネット上の差別・人権侵害への対応**

ネットモニタリングの監視体制を強化し、差別的な書き込みを早期に発見。

インターネットトラブルや新型コロナによるいじめ・人権侵害から児童生徒を守るため、引き続き、ネットパトロールを実施するとともに、アプリ「ネットみえ〜」を運用。

これらの取組で得られた事例等に基づき、児童生徒がいじめや誹謗中傷について考え、学ぶことができる教材を作成。

- ④インターネット人権モニター事業（環境生活部） 291万9千円
- ⑤（一部新）いじめ対策推進事業（教育委員会事務局） 894万3千円※事業の一部







## IV 主要事業 新型コロナウイルス感染症の危機克服<5>分断と軋轢からの脱却②

### ➤ 相談体制の強化

人権相談窓口を土日・祝日にまで拡大するとともに、関係相談機関とのネットワークを活用した相談対応を実施。新型コロナに関連する重大な人権侵害について、的確に対応していく相談者に寄り添った支援を実施。

現在夜間・休日を含め実施している自殺予防・自死遺族電話相談を継続。

- ⑥ 人権相談、調査・研究事業（環境生活部） 809万5千円
- ⑦ （一部新）地域自殺対策緊急強化事業（医療保健部） 2,190万3千円※事業の一部

### ➤ 外国人住民に対する相談体制と情報提供の充実

「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」を日曜日も開設し、相談員を増員するとともに専門家による相談会を開催し、相談者に寄り添ったサポート体制を充実。

多言語ホームページやSNSにより、感染症情報など生活に必要な情報を多言語で提供。

- ⑧ （一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（環境生活部） 2,303万5千円※事業の一部  
※2年度2月補正を含む額 2,443万3千円
- ⑨ （一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（環境生活部） 1,060万円※事業の一部  
※2年度2月補正を含む額 1,079万6千円



## IV 主要事業 「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」を成功させる三重①

### 【主な取組】

#### ➤ 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催

令和3年度は「みえのスポーツイヤー」の集大成の時。東京2020オリンピック・パラリンピックの熱気を引き継ぎ、三重とこわか国体・三重とこわか大会を開催。

コロナ禍においても、県民のみなさんや選手、関係者の方々の不安を払しょくし、安全・安心に開催できるよう、感染防止対策を行い、会場地市町や競技団体等と緊密に連携し、オール三重で両大会の成功につなげる。

開・閉会式では、三重県総合文化センターにおいて、デジタル技術を活用し映像等により三重の魅力や応援を届けるなど大会史上初の「オンライン式典」を実施。

国体では国体チャンネルにより、決勝戦を配信するとともに、市町の協力を得ながら、三重県選手が出場する予選会なども配信。SNS等により選手に応援の声を届ける仕組みを導入。大会では、障がい者の参加機会の拡大に向けて、本県から新しく正式競技としてポッチャを実施。誰もが参加しやすい大会の実現に向けた大会初の取組として、移動支援ボランティアの配置や歩行者ナビゲーションシステムを導入。

新型コロナウイルス感染防止対策や労務費・資材費単価の上昇、競技種目の増加などの要因がある中で、開・閉会式会場の変更に伴う、会場整備、輸送・交通等の見直しを行い、約11億円の経費を削減。

- ① 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業（国体・全国障害者スポーツ大会局） 78億653万2千円



オンライン式典



炬火トーチ



とこわか運動（県民運動）



## IV 主要事業 「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」を成功させる三重②

### ▶ 天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技力向上

本県選手をはじめ、就職支援等によるトップアスリートの本県への定着などにより、戦力や得点力を備えた競技や種目に対して強化活動への支援を重点的に実施。対戦相手の分析も行いながら、強力なサポートスタッフ体制で臨むなど、競技団体等とともに総力を挙げて強化対策に取り組む。

②競技力向上対策事業（国体・全国障害者スポーツ大会局） 8億6,769万4千円

### ▶ 障がい者スポーツの裾野の拡大

三重とこわか大会に三重県選手団を派遣。障がい者スポーツ指導員などの障がい者スポーツを支える関係者を養成。東京2020パラリンピック出場選手など県内在住の国内競技団体強化指定選手の競技活動を支援。

③障がい者スポーツ推進事業（子ども・福祉部） 9,974万4千円

### ▶ オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバル、事前キャンプ

オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバルでは、多くの皆さんにオリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルに参画いただくとともに、聖火リレーボランティアを通じて培ったおもてなしのノウハウや精神を三重とこわか国体・三重とこわか大会でも生かし、聖火ランナーを応援した皆さんが両大会でも引き続き地域一丸となって地元選手を応援してもらえるよう機運を高めるなど、地域の一体感が醸成されるよう取り組む。

事前キャンプでは、万全な感染防止対策を講じ、チームと受け入れ側双方の安全・安心を確保するとともに、スポーツ推進に向けた機運醸成と交流促進に取り組む。

④東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業（国体・全国障害者スポーツ大会局） 2億3,072万4千円



チームみえの活躍



障がい者スポーツ選手の育成



英国バラスイミングチーム

令和3年度三重県当初予算

21



## IV 主要事業 防災・減災、国土強靱化①

「親住知来」防災・減災対策パッケージ  
総額861億円（2年度2月補正予算を含む額）

### 【主な取組】

#### ▶ ソフト対策

紀伊半島大水害から10年を迎えるこの機をとらえ、当時の教訓を生かした県民の皆さんの防災意識の醸成につながるシンポジウムを開催。あわせて、紀伊半島大水害の教訓を継承し、大規模風水害に備えるため、適切な避難行動の促進や自治体・関係機関との連携のより一層の強化を図るワークショップ、訓練を実施。

「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、避難所運営に関するアセスメント、社会福祉施設の適切な避難実施のためのモデルケースの構築等を実施。

市町職員や消防団員等からのSNSを活用した情報収集に加え、新たに県民の皆さんなどがSNSで発信した災害情報をAIを活用して集約し、災害対策活動のさらなる充実や避難情報の提供につなげる。

機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援。新たに、消防の広域化や連携・強化に取り組む市町を重点的に支援。

コロナ禍での分散避難時において、停電した際にも安全・安心に過ごすことができるよう、電源確保の方法に関する普及啓発を実施。（みんつく予算事業）。

- |                                   |                   |
|-----------------------------------|-------------------|
| ①（一部新）「みえ防災・減災センター」事業（防災対策部）      | 2,536万1千円         |
| ②（一部新）避難行動促進事業（防災対策部）             | 2,091万8千円         |
| ③（一部新）防災訓練費（防災対策部）                | 1,082万2千円         |
| ④（一部新）消防行政指導事業（防災対策部）             | 1,721万2千円         |
| ⑤（新）コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業（防災対策部） | 243万3千円※再掲。みんつく予算 |





## IV 主要事業 防災・減災、国土強靱化②

### ▶ ハード対策

国が新たに講じた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の活用など、強靱な地域づくりを推進。

(介護施設等の防災対策)

- ・施設が行う非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等に対して支援を実施。  
(河川事業)
- ・堤防・護岸の整備や橋梁の改築、ダム建設等を進めるとともに、危険箇所対策として河道掘削や堤防補強等を実施。  
(河川堆積土砂対策)
- ・国の緊急浚渫(しゅんせつ)推進事業を活用して、河川の堆積土砂撤去や河川内の樹木の伐採を加速。  
(砂防事業)
- ・土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、国の緊急浚渫(しゅんせつ)推進事業を活用した砂防えん堤の土砂撤去を実施。  
(海岸改修事業)
- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施。  
(緊急輸送道路の機能確保対策)
- ・災害発生時に対応できる輸送機能の確保のため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化やのり面の防災対策を実施。  
(県営ため池等整備事業)
- ・農業用ため池決壊による被害防止のため、耐震性能不足や老朽化した防災重点農業用ため池の整備等を実施。  
(四日市港の整備)
- ・四日市港において、コンテナ取扱機能を高度化・効率化させるとともに、近い将来発生が予想される南海トラフ地震など大規模災害時でも港湾機能を維持できるよう、地域から強い要望があった四日市港霞ヶ浦北埠頭81号耐震強化岸壁(国直轄港湾事業)の整備を推進。

⑥(新)介護サービス施設・設備整備等推進事業(医療保健部)	2億3,475万円※2年度2月補正。事業の一部
⑦河川事業(公共)(県土整備部)	85億881万2千円※2年度2月補正を含む額 159億1,221万円
⑧河川堆積土砂対策事業(公共)(県土整備部)	22億5,811万2千円
⑨砂防事業(公共)(県土整備部)	41億3,555万4千円※2年度2月補正を含む額 68億4,460万4千円
⑩海岸改修事業(公共)(県土整備部)	21億9,481万4千円※2年度2月補正を含む額 38億601万4千円
⑪緊急輸送道路機能確保事業(公共)(県土整備部)	47億2,540万4千円※2年度2月補正を含む額 55億8,960万4千円
⑫治山事業(公共)(農林水産部)	35億1,372万5千円※2年度2月補正を含む額 40億2,572万5千円
⑬県営ため池等整備事業(公共)(農林水産部)	8億2,364万8千円※2年度2月補正を含む額 12億7,424万8千円
⑭四日市港霞ヶ浦北埠頭81号耐震強化岸壁整備直轄事業負担金 (四日市港管理組合負担金)(雇用経済部)	1,445万6千円

令和3年度三重県当初予算

23



## IV 主要事業 健康づくり・がん対策

### 【主な取組】

#### ▶ 健康づくり対策

「三重とこわか県民健康会議」を開催し、企業における健康経営の取組の推進や、優れた取組に対する表彰、先進的な取組を横展開。

「三重とこわか健康経営促進補助金」をリニューアルし、「三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)」認定企業が実施するDXを取り入れた健康づくりの取組に要する経費の一部を補助。

健康づくりに取り組む必要性の高い市町において、令和2年度実証事業で得られたエビデンスに基づいて生活習慣病対策の取組を実施するとともに、DXを取り入れた「三重とこわか健康マイレージ事業」のモデルを創出。

健康チェックや健康相談が気軽にできる暮らしの保健室や寄り道カフェの設置、研修会の開催など、県立看護大学と連携して、感染防止対策の啓発など健康推進の取組を県内全域に波及させる(みんつく予算事業)。

コロナ禍の中、みんなが安心していつでも効果的に運動できることをめざして、県営都市公園内の遊具や休息施設に抗菌加工の実施や、健康遊具を備えた健康増進エリアの設置を実施。コロナ禍でも効果的な運動やストレッチができる動画を制作し、すべての世代での運動習慣の継続・定着につなげる(みんつく予算事業)。

①(一部新)三重とこわか健康推進事業(医療保健部)	3,250万5千円
②(新)みえるみんなのナースセンター事業(医療保健部)	213万円6千円※みんつく予算
③(新)公園から地域を元気に!運動で健康プロジェクト事業(県土整備部)	344万円※みんつく予算
④(新)みんなが健康に過ごせる公園を目指す事業(県土整備部)	254万6千円※みんつく予算
⑤(新)県民の健康を守るプロジェクト事業(国体・全国障害者スポーツ大会局)	700万円※みんつく予算

#### ▶ がん対策

がん検診の受診率向上をめざして、令和2年度に実施のナッジ理論を活用したがん検診受診率向上対策事業を踏まえ、がん検診の受診勧奨を行う市町に対し専門的な助言を行う取組を実施。

⑥がん予防・早期発見事業(医療保健部)	1,438万6千円
---------------------	-----------



【主な取組】

➤ **医療人材・医療提供体制の確保**

医師修学資金貸与制度の運用や、地域枠医師等に対するキャリア形成支援と医師不足地域への医師派遣を進めるなど、医師の総数の確保や地域偏在解消に取り組む。

訪問看護等、在宅医療を担う看護職員の育成や特定行為研修受講への支援等、看護職員の確保に向けた取組を総合的に推進。助産師の職場定着を促進するため、助産師修学資金について、義務勤務年限を2年から3年に延長するとともに、月額貸与額を5万円から7万円に引き上げ。

- ①（一部新）医師確保対策事業（医療保健部） 5億8,994万9千円
- ② 医師等キャリア形成支援事業（医療保健部） 5,905万9千円
- ③（一部新）看護職員確保対策事業（医療保健部） 1億6,420万3千円

➤ **介護人材の確保**

「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」の認証や介護職員に対する相談体制の整備、介護職場における機能分担を進めるための「介護助手」の導入・定着、介護未経験者を対象とした入門的研修、外国人技能実習生等に対する集合研修の実施等、介護人材の確保に向けた取組を推進。

- ④福祉・介護人材確保対策事業（医療保健部） 1億437万5千円
- ⑤（一部新）福祉人材センター運営事業（医療保健部） 4,411万4千円
- ⑥外国人介護人材確保対策事業（医療保健部） 2,050万3千円



【主な取組】

➤ **子どもの居場所づくり**

子ども食堂など子どもを支える居場所の現状と課題、協力者を把握し、企業や民間団体、行政等との連携を促進するとともに、顔の見える関係を築くことで、さまざまな支援機能をもった居場所となる仕組みを構築。あわせて子どもの居場所づくりに取り組む団体等を支援。

- ①（一部新）子どもの貧困対策推進事業（子ども・福祉部） 1,607万8千円

➤ **児童虐待防止**

増加する児童虐待相談に対応するため児童福祉司等の専門職を増員、あわせて必要となる施設改修を実施。

AIを活用した一時保護等の迅速な意思決定を行う児童虐待対応支援システムを引き続き運用。

新たに、外国につながる子どもへの支援として、児童相談所に外国人支援員を配置するほか、医療的ケアが必要な児童の受け入れを促進するため乳児院に医療機関等連絡調整員を配置。

里親養育を包括的に支援するフォスタリング機関を整備。

児童養護施設入所児童の自立支援のため、企業、NPO等と連携した就労支援等を実施。

発達障がい児への支援体制の構築に向け、「CLMと個別の指導計画」の導入を促進。

- ②（一部新）管理運営費（子ども・福祉部） 1億2,647万4千円
- ③（一部新）児童虐待法的対応推進事業（子ども・福祉部） 6,867万2千円※事業の一部
- ④（新）児童養護施設費（子ども・福祉部） 625万7千円※事業の一部
- ⑤（一部新）家庭的養護推進事業（子ども・福祉部） 5,714万4千円※事業の一部
- ⑥家族再生・自立支援事業（子ども・福祉部） 117万3千円※事業の一部
- ⑦子ども心身発達医療センター医療支援事業（子ども・福祉部） 2,258万7千円

➤ **DV等の防止**

DV(ドメスティック・バイオレンス)等の増加が懸念される中、自宅等に居ても気軽に相談でき、適切な支援につなげられるようSNSによる相談を継続。

- ⑧（新）DV対策基本計画推進事業（子ども・福祉部） 440万9千円※事業の一部
- ⑨（新）若年層における児童虐待予防事業（子ども・福祉部） 302万6千円※事業の一部
- ⑩（一部新）性犯罪・性暴力被害者支援事業（環境生活部） 112万6千円※事業の一部



## IV 主要事業 暮らしの安全①

### 【主な取組】

#### ➤ 自殺予防の相談体制の確保

自殺対策を推進するため、「第3次三重県自殺対策行動計画」に基づき、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し、各課題の解決に向けた取組を行う。

インターネット検索連動型広告を活用した相談窓口の案内を実施するとともに、若者を重点的な対象として、SNSを活用した相談体制の整備など効果的な自殺対策を実施。

- ①（一部新）地域自殺対策緊急強化事業（医療保健部） 7,697万8千円

#### ➤ 安全・安心な交通環境の実現

県民の皆さんからの要望が多い摩耗した横断歩道の塗り替えを前年度の約3倍となる3,700本を集中的に実施するとともに、安全・安心な交通環境を持続的に実現していくため、老朽化した信号制御機の更新等を計画的に行っていくこととし、前年度に比べ約1.5倍の予算を確保。

道路区画線については、平成29年度調査で剥離が7割程度進んでいると判明した区画線約800kmの引き直しを令和3年度内に完了予定。

これらの取組にあたっては、県と警察本部が効果的な施工等につながるよう連携を図る。

視覚障がい者や高齢者等が安心して横断歩道を通行できるよう、新たに音声案内を行うシステムを導入。

道路利用者が安全・安心に利用できるよう、通学児童等の安全確保をはじめとした交通安全対策を引き続き実施。

- ②国補交通安全施設整備費（警察本部） 5億2,155万4千円
- ③（一部新）県単交通安全施設整備費（警察本部） 9億6,360万9千円
- ④交通安全対策事業（公共）（県土整備部） 13億8,098万7千円



## IV 主要事業 暮らしの安全②

#### ➤ 警察の機能強化

犯罪捜査に必要な客観的証拠やデータ等を分析する科学捜査力を高め、県民の皆さんの暮らしの安全・安心につなげるため、科学捜査研究所の独立庁舎整備に向けた基本計画を策定。

老朽化した警察署・駐在所等については、建替・改修整備等を計画的に実施していくこととし、大台警察署の建替整備に向けた地質調査や設計業務、尾鷲警察署の大規模改修に向けた設計業務を実施。

老朽化した駐在所の建替整備に加え、人口増に伴い朝日町内に交番を新設。

- ⑤庁舎等施設整備費（警察本部） 356万円※事業の一部
- ⑥警察署庁舎整備費（警察本部） 1億2,885万6千円
- ⑦警察官駐在所等整備費（警察本部） 2億458万7千円



科学捜査研究所

#### ➤ 交通事故・性犯罪からの被害防止

小中学生を対象とした防犯教室・交通安全教室について、新たにリモート方式の導入や教室で使用する映像教材を作成。

子どもたちが性暴力の加害者・被害者・傍観者にもならない未来をつくるため、児童生徒や保護者、養護教諭を対象に性被害の未然防止やライフデザインを含めた性教育の対応等に関する出前講座等を開催（みんつく予算事業）。

思春期ライフプランに関する生徒向けのパンフレットを作成・配布（みんつく予算事業）。

- ⑧（一部新）生活安全警察費（警察本部） 327万8千円※事業の一部
- ⑨（新）子どもたちを性被害から守りたい！プロジェクト事業（環境生活部） 583万5千円※みんつく予算
- ⑩（新）子どもたちのいのちと人権を守る性教育プロジェクト事業（子ども・福祉部） 425万6千円※みんつく予算



## IV 主要事業 豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病対策

### 【主な取組】

#### ➤ 家畜伝染病の感染拡大発生防止対策

豚熱や高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病発生を想定した初動防疫経費を計上。

豚熱発生農場の衛生管理強化に必要な設備導入への支援や、畜産農場の防疫資材購入費用に対する支援等を実施。

豚熱感染拡大防止のため、引き続き野生イノシシの捕獲強化を実施。年間捕獲目標数を前年度目標から1,000頭多い18,000頭の達成をめざす。

- ①家畜衛生防疫事業（農林水産部） 4億4,502万5千円※事業の一部
- ②家畜衛生危機管理体制維持事業（農林水産部） 2億3,189万円※事業の一部
- ③野生イノシシ捕獲強化事業（農林水産部） 6,000万円

#### ➤ 経営支援

豚熱被害を受けた畜産農業者等に対する経営支援策として、資金の無利子化や保証料の無償化を実施。

- ④農業経営近代化資金融通事業（農林水産部） 8,340万4千円の内数※再掲



豚舎周辺の侵入防止網



野生イノシシの捕獲



## IV 主要事業 ダイバーシティ・外国人との共生

### 【主な取組】

#### ➤ 性の多様性を認め合う社会の推進

「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」の制定にあわせ、性の多様性に関する電話・SNSによる相談窓口の設置や条例の主旨を周知するための普及・啓発イベント、企業を対象としたガイドラインの作成等を実施。

- ①（新）性の多様性を認め合う社会推進事業（環境生活部） 1,108万円

#### ➤ 日本語教育の推進

令和2年度に策定する「三重県日本語教育推進計画」に基づき、生活者としての外国人の日本語学習を支援する体制をつくることをめざして、地域日本語教育の事業全体を監理する総括コーディネーターを「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」に配置するとともに、各地域における日本語教育活動をサポートする人材を育成。

県立高校に在籍する外国人生徒の学習支援や進路相談を行う専門員を6名配置するとともに、日本語指導アドバイザー1名を配置。日本語指導が必要な生徒が、社会生活に必要な日本語や日本の社会制度・文化を学ぶ「日本語学習クラブ」を新たに開設。

外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る市町の取組を支援。夜間中学等の就学機会の確保について、令和2年度に実施したニーズ調査や検討委員会の議論を踏まえ、義務教育段階の内容に関する学び直し教室を試行的に実施し、就学機会の確保に係る方策を検討。

- ②（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（環境生活部） 914万8千円※事業の一部
- ③（一部新）社会的自立をめざす外国人生徒支援事業（教育委員会事務局） 2,181万1千円
- ④多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業（教育委員会事務局） 3,267万7千円



## IV 主要事業 ひきこもりなど生きづらさを抱える方への支援

### 【主な取組】

#### ➤ ひきこもりなど生きづらさを抱える方への支援

ひきこもりが大きな社会問題となる中、総合的な支援を推進するため、ひきこもりの実態調査や新たに設置する外部有識者等による検討委員会での議論も踏まえ、ひきこもり支援に特化した新たな計画を策定。

生きづらさを抱える方などに対して、民生委員・児童委員がより効率的に相談支援活動が行えるよう、ICT等を活用したシステムづくりをモデル地区において実施。

ひきこもり地域支援センターにおける訪問支援等の強化を図るとともに、人材育成や市町等との連携強化に取り組み、身近な地域で支援が受けられる体制の構築を進める。

ひきこもりなど、生きづらさや働きづらさを感じている若者等の社会的自立を支援するため、農業分野の就労体験機会を提供（みんつく予算事業）。

①（新）ひきこもり対策推進事業（子ども・福祉部）	757万3千円
②（新）生きづらさを抱える方の相談支援強化ICT推進事業（子ども・福祉部）	999万8千円
③（一部新）こころの健康センター指導事業（医療保健部）	445万5千円
④（新）農福連携による若者等インターンシップ事業（農林水産部）	350万円※みんつく予算



## IV 主要事業 障がい者支援と活躍

### 【主な取組】

#### ➤ 障がい福祉分野におけるICT・ロボット等の導入

障害福祉サービス事業所等におけるICT導入やロボット技術の活用を推進し、サービスの質向上や介護業務の負担軽減及び感染防止対策を図る。

- ①（一部新）障害者介護給付費負担金（子ども・福祉部） 1,750万円※2年度2月補正を含む額 2,655万9千円。事業の一部

#### ➤ 障がい者の工賃等の向上

福祉的就労事業所の受注拡大や販路拡大による障がい者の工賃等の向上を図るため、発注の新規開拓などに積極的に取り組むコーディネーターを新たに共同受注窓口配置するとともに、Web上での物販促進を実施。

- ②（一部新）障がい者就労支援事業（子ども・福祉部） 1,776万9千円

#### ➤ 障がい者の芸術文化活動への支援

「三重県障がい者芸術文化活動支援センター」に、芸術に関する専門的な知見と障がい当事者への支援の経験を有する方を「アートサポーター」として登録し、芸術活動に取り組む可能性のある障がい者の掘り起こしの実施やWebを活用した指導が受けられる仕組みを新たに構築。

- ③（一部新）障がい者の持つ県民力を発揮する事業（子ども・福祉部） 827万6千円

#### ➤ 障がい者スポーツの裾野の拡大

三重とこわか大会に三重県選手団を派遣。障がい者スポーツ指導員などの障がい者スポーツを支える関係者を養成。東京2020パラリンピック出場選手など県内在住の国内競技団体強化指定選手の競技活動を支援。

- ④障がい者スポーツ推進事業（子ども・福祉部） 9,974万4千円※再掲

三重とこわか大会  
三重県障害者スポーツ大会 2021





【主な取組】

➤ **脱炭素に向けた機運醸成と行動変容の促進**

脱炭素宣言「ミッションゼロ2050みえ」の具現化に向けて、オール三重での取組を推進するため、脱炭素につながる、省エネ家電への買い替えや公共交通機関の利用などさまざまな「賢い選択」への理解を深めるためのセミナーを開催。

脱炭素に欠かせない再生可能エネルギーについて、特に三重県産再生エネルギー利用促進に向けた情報発信等を実施。

脱炭素経営に取り組もうとする事業所を支援するため、アドバイザーを派遣。

- ① (一部新) 脱炭素社会推進事業 (環境生活部) 992万円※事業の一部



「ミッションゼロ2050みえ」推進チームキックオフ会議

➤ **循環型社会の構築に向けた廃棄物の3Rの促進**

県民の皆さんの3Rに関する意識醸成を図り、具体的な行動につなげられるよう、市町と連携して、ごみの分別方法や減量化・リサイクルに役立つ情報を提供・発信できるアプリ等のプラットフォームを構築。

飲料メーカー各社と連携して効率的にペットボトルを回収する仕組みを構築することにより、回収に伴う環境負荷の低減を図るとともに、回収したペットボトルの高度なりサイクルを促進。県内の使用済プラスチックの処理実態について調査を行うとともに、ケミカルリサイクルなど高度なりサイクルの促進に向けて、事業者等との調査研究を実施。

産業廃棄物の発生抑制や循環利用などに取り組む事業者等を積極的に支援するため、事業者等が行う廃棄物の発生抑制等に関する研究や設備導入に係る補助対象・補助率・補助上限額を拡充。

- ② (一部新) 「ごみゼロ社会」実現推進事業 (廃棄物対策局) 479万6千円※事業の一部
- ③ (一部新) プラスチック対策推進事業 (廃棄物対策局) 1,421万8千円※事業の一部
- ④ (一部新) 地域循環高度化促進事業 (廃棄物対策局) 9,116万5千円※事業の一部



【主な取組】

➤ **最高デジタル責任者 (CDO) の配置と「デジタル社会推進局」の設置**

コロナ禍でも、誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル社会の実現に向けて、県庁のデジタル化のみならず、社会構造の変化や社会全体の行動変容が進むことを見据え、民間団体などのさまざまな主体や市町も巻き込んだ、県全体のデジタル改革を推進。

デジタル社会形成に向けた全庁的な司令塔として、最高デジタル責任者 (CDO) を配置するとともに、実行組織として三重県版デジタル庁である「デジタル社会推進局」を新たに設置。

➤ **行政のスマート改革**

スマート改革をさらに進めるため、職員育成や外部専門人材の確保を進める。在宅勤務、モバイルワーク、Web会議を引き続き活用することによる新しい働き方の推進、RPAの活用推進などにより、さらなる生産性の向上を図る。

市町において、今後システムの標準化・共同化やデジタル社会の推進への対応が必要となることを踏まえ、市町がめざすべき市内基盤環境や情報システムのあり方の調査・検討を実施。

- ① (一部新) スマート自治体推進事業 (デジタル社会推進局) 1億6,549万4千円
- ② (一部新) スマート自治体促進事業 (デジタル社会推進局) 1,135万5千円

➤ **県業務のスマート化**

AIを活用した被災状況の集約や児童虐待対応のためのアセスメントの精度向上など、県庁内の業務のスマート化を図る。大学と連携して、AIが画像から自動的に横断歩道、図示等の道路標示の剥離状態を判別する技術を構築。

- ③ (一部新) 避難行動促進事業 (防災対策部) 2,091万8千円※再掲
- ④ 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部) 6,594万8千円※再掲。事業の一部
- ⑤ 交通安全施設維持管理費 (警察本部) 200万円※事業の一部





## IV 主要事業 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進②

### ▶ 新たな社会課題の解決に向けた挑戦

本県が抱える交通や観光、防災、生活などのさまざまな地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出を図るため、民間事業者による実証実験を通じた事業化の支援や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」の活用など、「空の移動革命」の促進に取り組む。

新型コロナの拡大に伴う新たな社会課題の解決や、「新たな日常」の実現に向けて、革新的なビジネスモデルや技術により対応しようとする世界中の大企業・ベンチャー企業等からアイデアを募集し、開発に係るサポートや実証実験の実施など社会実装の支援を実施。

⑥空の移動革命促進事業（デジタル社会推進局） 2,094万6千円

⑦（一部新）スタートアップ支援事業（デジタル社会推進局） 1億8,893万2千円

### ▶ 企業のDXの推進

DXによる生産性向上・競争力強化に資する取組や、社会経済情勢等の変化に対応した新たな事業展開への取組を支援。ものづくり中小企業・小規模企業等がそれぞれ有する固有技術や各工程の強みを棚卸し、技術の磨き上げと自社の強みを売り込む提案力の向上について、企業のDXを推進しながら支援を実施。

⑧（新）中小企業支援「新たな日常」推進事業（雇用経済部） 1,000万円

⑨（一部新）次世代自動車開発支援事業（雇用経済部） 540万9千円

### ▶ 観光分野のDXの推進

観光分野におけるDXを推進し、「新しい生活様式」を踏まえた旅行者のニーズに対応するため、県が蓄積してきたデータやコンテンツ、デジタルツール等を活用した取組を実践できるプラットフォームを構築。これらを活用して得られたデータをもとに、県内観光事業者のサービス提供の向上や商品開発につなげる。

⑩（新）観光デジタルトランスフォーメーション推進事業（観光局） 1億78万2千円

### ▶ 農林水産分野のDXの推進

農林漁業者のDXスキル習得に向けた研修の開催や販路拡大支援の実施。

⑪（新）コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業（農林水産部） 800万円



## IV 主要事業 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進③

### ▶ 教育分野のDXの推進

#### <学習環境の整備>

学びの保障と教育の機会均等の観点から、低所得世帯の高校生に対する貸与等を目的とした国の補助金を活用し、生徒への貸与や学校で活用するための学習用端末を整備。引き続き、情報教育において活用する情報教室の学習用端末を整備。

国の補正予算を活用して、工業高校や農業高校等に技術革新の進展やデジタル化に対応した産業教育設備を整備。

⑫情報教育充実支援事業（教育委員会事務局） 2億7,533万4千円

※2年度2月補正を含む額 4億3,607万4千円

⑬（新）地域とつなぐ職業教育充実支援事業（教育委員会事務局） 17億8,906万円

※2年度2月補正

#### <学びにおけるDXの推進>

AIドリル教材を活用し、生徒の学力の定着状況や学習意欲の変容を把握し、一人ひとりに応じた効果的な学びに係る検証を実施。

県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるため、GIGAスクールサポーターを配置。

「みえスタディ・チェック」をCBT（Computer Based Testing）化し、令和3年度第2回（令和4年1月）の「みえスタディ・チェック」から実施。解答後にタイムラグなく、わからなかった問題に対応するワークシートで学び直しができるシステムを構築。あわせて、子ども一人ひとりの理解の状況や学習ニーズに応じた学習が進められるよう、国語、算数・数学のワークシートを単元別に提供できるシステムとする。

⑭（一部新）高等学校学力向上推進事業（教育委員会事務局） 4,907万8千円※事業の一部

⑮（新）ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業（教育委員会事務局） 1,170万6千円

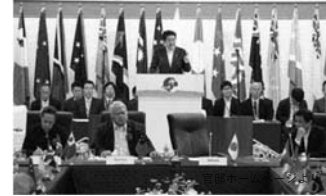
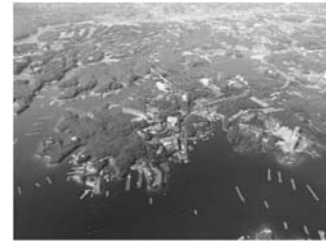
⑯学力向上推進事業（教育委員会事務局） 744万4千円※事業の一部



【主な取組】

➤ **太平洋・島サミットの成功**

「第9回太平洋・島サミット」の成功に向けて、オール三重で取り組む。SNSを積極的に活用し、サミット関連情報や三重の魅力・独自性を発信。地元プログラムの開催やサミットを契機とした次世代交流等を通じて、太平洋島しょ国との交流を深める。



- ① (新) 太平洋・島サミット推進事業 (雇用経済部) 5,290万9千円

➤ **姉妹・友好提携先との交流**

令和3年度に友好提携25周年を迎えるパラオ共和国や同じく35周年を迎える中国河南省との交流を深めるため、若い世代との交流や農業交流をめざした専門家の派遣等を実施。

- ② (一部新) 国際ネットワーク強化推進事業 (雇用経済部) 1,804万5千円



【主な取組】

➤ **不妊に悩む方への支援**

これまで全国に先駆けて男性不妊治療費助成や不育症治療等への県独自の助成とともにやってきた不妊治療費助成制度について、不妊治療の保険適用を見据えて拡充された国の助成制度を活用しつつ、これまでの低所得者の経済的負担軽減を軸とした支援から、子どもを持ちたいと希望する方に広く寄り添う支援へと転換を図る。

国の助成制度の拡充では補完されない治療費について、県が独自に助成するとともに所得制限も撤廃し、不妊に悩む方に寄り添った経済的支援を充実。

不妊専門相談センターの相談窓口に加え、新たに、不妊治療の経験者などを対象としたピアサポーターを養成し、市町等の窓口に派遣し、相談支援を実施することで、身近な地域で不妊に悩む方からの相談等の支援が受けられる体制を整備。

不妊治療が受けやすい職場づくりを推進するため、企業に対し不妊治療への理解を深めるためのセミナーの開催や企業内の制度設計を支援するアドバイザーを派遣し、企業や働きながら治療を受ける方への相談体制や情報提供を充実。

- ① (一部新) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・福祉部) 7億1,359万4千円※2年度2月補正を含む額 13億569万6千円

➤ **保育士の確保**

保育所の待機児童解消に向け、潜在保育士の就労・職場復帰支援を図るため、Web研修や職場体験の機会を提供。

- ② (新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 438万9千円※事業の一部

➤ **男性の育児参画の普及**

市町や企業等と連携して、これから父親になる方を対象とした、パートナーとともに育児の重要性を普及するワークショップを新たに開催。オンライン配信の活用等を通じ、幅広く気運醸成を図る。

- ③ (新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 277万4千円※事業の一部

➤ **子ども条例10周年の取組**

子ども条例施行10周年の節目に合わせ、子どもの権利について子ども自身が学び意見を表明できるワークシート(デジタル版)を作成・活用し、そこから得られた意見等を分析して、楽しく学べるデジタルコンテンツを作成・普及し、自己肯定感を高める。

- ④ (新) 子どもの育ちの推進事業 (子ども・福祉部) 551万5千円※事業の一部



## IV 主要事業 若者の県内定着・働き方

### 【主な取組】

#### ➤ 若者の県内定着

若者の県内定着を一層促進するため、県内高等教育機関が、新型コロナの拡大に伴う環境変化を踏まえつつ、独自の強みを生かして行う県内入学者や県内就職者の増加につながる取組を支援。

県内で学び、成長したいという若者の希望の実現に向けて、大学進学時における学びの選択肢の拡大を図る必要があることから、県立大学設置の是非について検討。

- ①（一部新）高等教育機関連携推進事業（戦略企画部） 2,219万6千円

#### ➤ 働き方

県内企業のテレワーク導入を促進するため、初歩的な導入ガイドの作成や研修会の開催、導入に意欲のある企業へのアドバイザー派遣等を実施。

障がい者の就労支援に向け、分身ロボットによる接客やデータ入力作業の自動化など、ICTを活用したテレワークの導入を検討している企業等に対して、支援アドバイザーを派遣。定着促進のために有効な職場形態と考えられている、障がい特性に配慮した環境を整えたサテライトオフィスについて研究。

若年の社会人や大学生等が、空き時間を利用して、気軽に県内農山漁村地域を訪れ、自然体験から学んだり働いたりすることを通じて、関係人口の増加や地域の活性化のサポーターとして活躍できるよう、産学官が連携して育成。

- ②（新）テレワーク活用による働き方改革促進事業（雇用経済部） 339万5千円
- ③（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部） 649万5千円
- ④（新）障がい者のテレワーカー育成事業（雇用経済部） 602万7千円
- ⑤（新）みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業（農林水産部） 667万1千円



## IV 主要事業 ワークেশョンの推進

### 【主な取組】

#### ➤ 情報発信、人材確保・育成

三重県でのワークেশョンの受入れを推進するため、ワークেশョンのモデル的な取組を県内に水平展開し、市町の取組と連携しながら“みえモデル”を構築するとともに、首都圏等の企業・個人へのプロモーションと県内受入施設とのマッチングを促進。

移住希望者と地域の人たちが継続的に交流し、関わる仕組みである「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」に、新たにワークেশョン等「場所」にとらわれない働き方に関心のある層を取り込み、本県への移住につなげる。

ワークেশョンの普及に対応できるよう、自然体験プログラムを活用した健康づくりや子ども向け教育・体験プログラムの普及、「自然体験」「食」「泊」を組み合わせた滞在交流を推進。

- ①（新）みえモデルワークেশョン推進事業（雇用経済部） 2,544万7千円
- ②（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業（地域連携部） 940万7千円※事業の一部
- ③自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業（農林水産部） 630万円

#### ➤ 環境整備

県営都市公園を活用したワークেশョンを推進するために必要な公園の整備を実施。

- ④都市公園整備事業（公共）（県土整備部） 6,300万円



## IV 主要事業 教育・人づくり①

### 【主な取組】

#### ▶ 少人数教育の推進

小学校の少人数学級について、国の学級編制標準が令和3年度から計画的に引き下げられていくことを踏まえ、国の加配定数を活用して、これまでの本県独自の小学校1・2年生の30人学級（下限25人）に加え、3年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境としていく。中学校については、引き続き1年生での35人学級（下限25人）を実施。

県単定数および非常勤の配置により、少人数指導に取り組む学校においては、引き続き、教員の役割分担によるチーム・ティーチングや、小学校算数と中学校数学の習熟度別指導に取り組む。

①少人数教育推進事業（教育委員会事務局） 14億354万5千円

#### ▶ 不登校・いじめ対策

不登校やいじめに関するきめ細かな支援を行うため、スクールカウンセラー（SC）とスクールソーシャルワーカー（SSW）の配置を拡充するとともに、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を新たに配置。

SC・SSWを教育支援センターにも配置し、心理や福祉の専門的見地からの支援を行うとともに、有識者の助言を得て行う訪問型支援や、教育支援センターを核とした不登校支援に取り組む。不登校の背景や要因、学校の対応、専門家による相談対応とその結果をデータベース化し、効果的な不登校支援を行う。さらに、ストレスや不安をうまく受け止め、回復する力を高める「レジリエンス教育」に取り組む。

弁護士によるいじめ防止授業に取り組むとともに、いじめをテーマにした紙芝居の創作等を通じて、いじめを自分事として考える機会を創出。インターネットトラブルや新型コロナによるいじめ・人権侵害から児童生徒を守るため、引き続き、ネットパトロールを実施するとともに、アプリ「ネットみえ〜る」を運用。これらの取組で得られた事例等に基づき、児童生徒がいじめや誹謗中傷について考え、学ぶことができる教材を作成。

②（一部新）スクールカウンセラー等活用事業（教育委員会事務局） 3億6,197万3千円

③（一部新）不登校対策事業（教育委員会事務局） 2,925万8千円

④（一部新）いじめ対策推進事業（教育委員会事務局） 1,304万円

#### ▶ キャリア教育の充実

高校生が将来の起業につながる力を身につけることができるよう、県内外で活躍する起業家の講演や指導により、商品開発や市場開拓について学ぶとともに、高校生ならではの発想を生かしたビジネスプランの作成・提案等に取り組む（みんつく予算事業）。

⑤（新）マナビバミエ若き起業家育成事業（教育委員会事務局） 634万8千円※みんつく予算

令和3年度三重県当初予算

41



## IV 主要事業 教育・人づくり②

#### ▶ 教育のDXの推進

##### <学習環境の整備>

学びの保障と教育の機会均等の観点から、低所得世帯の高校生に対する貸与等を目的とした国の補助金を活用し、生徒への貸与や学校で活用するための学習用端末を整備。引き続き、情報教育において活用する情報教室の学習用端末を整備。

国の補正予算を活用して、工業高校や農業高校等に技術革新の進展やデジタル化に対応した産業教育設備を整備。

⑥情報教育充実支援事業（教育委員会事務局） 2億7,533万4千円  
※再掲。2年度2月補正を含む額 4億3,607万4千円

⑦（新）地域とつなぐ職業教育充実支援事業（教育委員会事務局） 17億8,906万円  
※再掲。2年度2月補正。事業の一部

##### <学びにおけるDXの推進>

AIドリル教材を活用し、生徒の学力の定着状況や学習意欲の変容を把握し、一人ひとりに応じた効果的な学びに係る検証を実施。県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるため、GIGAスクールサポーターを配置。

「みえスタディ・チェック」をCBT（Computer Based Testing）化し、令和3年度第2回（令和4年1月）の「みえスタディ・チェック」から実施。解答後にタイムラグなく、わからなかった問題に対応するワークシートで学び直しができるシステムを構築。あわせて、子ども一人ひとりの理解の状況や学習ニーズに応じた学習が進められるよう、国語、算数・数学のワークシートを単元別に提供できるシステムとする。

⑧（一部新）高等学校学力向上推進事業（教育委員会事務局） 4,907万8千円※再掲。事業の一部

⑨（新）ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業（教育委員会事務局） 1,170万6千円※再掲

⑩学力向上推進事業（教育委員会事務局） 744万4千円※再掲。事業の一部

#### ▶ 教育環境の整備

杉の子特別支援学校の施設狭小化へ対応するため、知的障がいのある中学部の生徒が石薬師分校で学習できるよう校舎の一部改修に係る設計を実施。城山特別支援学校の隣地へ移転する計画の盲学校・聾学校について、新たな校舎や寄宿舎の建築に必要な設計を実施。

県立水産高校の実習船「しろちどり」について、新しい実習船建造に必要な設計を実施。

⑪特別支援学校施設建築費（教育委員会事務局） 1億3,679万9千円※事業の一部

⑫（新）実習船建造事業（教育委員会事務局） 1,260万6千円



## IV 主要事業 強じんて多様な産業①

### 【主な取組】

#### ➤ 中小企業・小規模企業等への支援

厳しい経営環境にある小規模企業等への支援体制を強化するため、商工会・商工会議所の経営指導員を増員。ものづくり中小企業・小規模事業者の販路開拓機会を提供するため、川下企業等との技術交流会を開催。

- ①小規模事業支援費補助金（雇用経済部） 14億4,021万9千円
- ②（一部新）国内販路開拓支援事業（雇用経済部） 788万8千円

#### ➤ 食関連産業の振興

国の補正予算を活用して、HACCP等に対応した食品関連施設の改修や新設を支援。

地元有名シェフを講師に迎えた「おうちごはん教室」をオンライン等で開催するなどにより、一流シェフと子どもたちの交流機会を創出（みんつく予算事業）。

- ③食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（雇用経済部） 1億5,000万円※2年度2月補正を含む額4億円
- ④みえの食を活用した「おうちごはん」推進事業（雇用経済部） 499万9千円※みんつく予算

#### ➤ 新たな社会課題の解決に向けた挑戦

本県が抱える交通や観光、防災、生活などのさまざまな地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出を図るため、民間事業者による実証実験を通じた事業化の支援や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」の活用など、「空の移動革命」の促進に取り組む。

新型コロナウイルスの拡大に伴う新たな社会課題の解決や、「新たな日常」の実現に向けて、革新的なビジネスモデルや技術により対応しようとする世界中の大企業・ベンチャー企業等からアイデアを募集し、開発に係るサポートや実証実験の実施など社会実装の支援を実施。

- ⑤空の移動革命促進事業（デジタル社会推進局） 2,094万6千円※再掲
- ⑥（一部新）スタートアップ支援事業（デジタル社会推進局） 1億8,893万2千円※再掲



## IV 主要事業 強じんて多様な産業②

#### ➤ 企業のDXの推進

DXによる生産性向上・競争力強化に資する取組や、経営改善活動・社会経済情勢のニーズの変化に対応した新たな事業展開や価値創出を推進する取組を支援。

ものづくり中小企業・小規模企業等がそれぞれ有する固有技術や各工程の強みを棚卸し、技術の磨き上げと自社の強みを売り込む提案力の向上について、企業のDXを推進しながら支援を実施。

- ⑦（新）中小企業支援「新たな日常」推進事業（雇用経済部） 1,000万円※再掲
- ⑧（一部新）次世代自動車開発支援事業（雇用経済部） 540万9千円※再掲



## IV 主要事業 持続可能な新しい観光地づくり

### 【主な取組】

#### ➤ 観光関連産業への支援

観光の産業化に向けた取組を推進するとともに、観光関連産業の早期再生に向け、旅行需要を喚起するための取組を実施。県内の学校が県内で行う教育旅行に対する支援を継続して実施。また、南部地域が教育旅行の目的地として継続的に選ばれる仕組みづくりを実施。

県内観光事業者に対する「ニューノーマル」への対応の支援などを行うアドバイザーを派遣。最先端技術を活用し、地域の特性や課題に対応した感染防止対策の実施。

- |  |              |
|--|--------------|
| ①（一部新）みえ観光の産業化推進委員会負担金（観光局）              | 11億4,122万3千円 |
| ②（新）豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業（南部地域活性化局） | 1億169万円※再掲   |
| ③（新）安全・安心な観光地づくり推進事業（観光局）                | 6,504万5千円※再掲 |

#### ➤ 観光地の再生に向けた取組

地域DMO等と連携し、地域の観光産業が有する構造的な課題の解決に向けた検討や実証事業を実施。

- ④（新）持続可能な観光地づくりに向けた宿泊施設集積地活性化事業（観光局） 1,500万円

#### ➤ 海外誘客の推進

海外における窓口として、従来の台湾、欧州（フランス）に加え、新たにタイにもレップ（営業代理人）を設置し、各地の状況に応じた誘客活動を実施。

コロナ収束後の訪日需要をいち早く取り込むため、現地に強いネットワークを持つ事業者等と連携し、バーチャルツアーなどオンラインを活用した商談会などのプロモーションを実施。

- |                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| ⑤（一部新）海外誘客推進プロジェクト（観光局）     | 1,309万4千円 |
| ⑥（新）アフターコロナ・インバウンド復活事業（観光局） | 1,231万3千円 |

#### ➤ 観光分野のDXの推進

観光分野におけるDXを推進し、「新しい生活様式」を踏まえた旅行者のニーズに対応するため、県が蓄積してきたデータやコンテンツ、デジタルツール等を活用した取組を実践できるプラットフォームを構築。これらを活用して得られたデータをもとに、県内観光事業者のサービス提供の向上や商品開発につなげる。

- ⑦（新）観光デジタルトランスフォーメーション推進事業（観光局） 1億78万2千円※再掲



## IV 主要事業 持続可能なもうかる農林水産業①

### 【主な取組】

#### ➤ 農林水産分野の雇用確保

労働力不足が生じている農林水産業の多様な担い手確保に向けて、他産業従業者や学生、都市部の若者等の援農や就業を支援。

- |                                      |         |
|--------------------------------------|---------|
| ①（新）農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業（農林水産部） | 482万8千円 |
| ②（新）地域水産業担い手確保事業（農林水産部）              | 673万5千円 |

#### ➤ 新商品・新サービスの創出

オンラインを活用したコミュニケーションクラウドの立ち上げなど、県内農林水産事業者、飲食店等の実需者に加え、消費者などがつながる仕組みを構築し、消費者ニーズにあった新商品・新サービスの開発につなげる。

- ③（新）みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業（農林水産部） 481万2千円

#### ➤ 県産農林水産物の輸出促進

県産農林水産物の輸出に向けて、毀損した商流のつなぎ直しなど、新規・有望市場の開拓に必要な商談・プロモーションやローカライズに対応した環境整備を加速。

- |                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| ④海外に拠点を持つ旅行业者等と連携した販路開拓事業（農林水産部） | 274万5千円 |
| ⑤三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業（農林水産部）     | 163万8千円 |
| ⑥中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業（農林水産部）     | 128万4千円 |
| ⑦アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業（農林水産部）   | 186万8千円 |

#### ➤ 農林水産分野のDXの推進

農林漁業者のDXスキル習得に向けた研修の開催や販路拡大支援の実施。

- ⑧（新）コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業（農林水産部） 800万円※再掲



## IV 主要事業 持続可能なもうかる農林水産業②

### ▶ スマート農林水産業の促進

ドローンを使った肥料散布や病害虫の防除による米の品質向上、LPWAN等を活用した林業生産現場の安全性や生産性の向上、漁業養殖に活用する安価な代替飼料の開発など、農林水産分野における新技術を活用した取組を加速。

- ⑨ (新) 家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業 (農林水産部) 330万7千円
- ⑩ (新) LPWAN等を活用したスマート林業推進事業 (農林水産部) 1,574万7千円
- ⑪ (新) 法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業 (農林水産部) 1,640万8千円

### ▶ 農林水産業の競争力強化に向けた支援

農地の大区画化、農業用水路のバイブライン化等の整備や家畜飼養管理施設の整備、間伐材生産等に対して支援を実施。

- ⑫ 高度水利機能確保基盤整備事業 (公共) (農林水産部) 12億9,968万5千円※2年度2月補正を含む額 25億9,253万1千円
- ⑬ 高収益型畜産連携体育成事業 (農林水産部) 6億1,991万7千円※2年度2月補正を含む額 10億1,022万円
- ⑭ 原木安定供給促進事業 (農林水産部) 8,850万円※2年度2月補正

### ▶ 県産農林水産物の魅力発信

自宅で過ごす時間が増える中、みんなが自宅で楽しめるような、三重のご当地グルメや郷土料理を題材としたオンライン料理教室やオンライン工場見学等を実施(みんつく予算事業)。

- ⑮ (新) 三重グルメをつくろう! (みえつく) 事業 (農林水産部) 500万円※みんつく予算

### ▶ 内水面水産資源の回復促進

稚アユの放流や子ども等への河川環境教育など河川に親しむ機会の提供、遊漁券のオンライン販売など積極的な遊漁者確保、カワウ被害対策に向けた少労力かつ効率的なモデルの取組などに対して支援を実施。

- ⑯ (新) 内水面水産資源の回復促進事業 (農林水産部) 2,000万円



## IV 主要事業 交通・インフラ整備

### 【主な取組】

#### ▶ 交通事業者が行う新型コロナウイルス感染防止対策への支援

新型コロナウイルスとの戦いが長期化の様相を見せる中で、公共交通の維持・確保を図るため、県内交通事業者が行う感染拡大防止、利用回帰に向けた取組や安定的な運行に要する経費を支援。

- ① (新) 新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業 (地域連携部) 2億4,266万4千円

#### ▶ 次世代モビリティ等の活用

車を持たない高齢者等の円滑な移動を支援するため、福祉分野等と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組に、「新しい生活様式」に対応するキャッシュレス決済システムの非接触化などの視点を加え、市町等とともに進め、新たな移動手段の確保に取り組む地域の拡大を図る。

- ② (一部新) 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業 (地域連携部) 1,420万円

#### ▶ 新たなステージにおけるリニアの取組

名古屋・大阪間の県内駅位置の早期確定に向け、「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」において、亀山市を駅候補としたことから、市町等と連携を密に駅候補地の検討を実施。

SNSを活用した新たな啓発活動などにより、若い世代をはじめとする県民の皆さんの気運醸成を図る。

- ③ (一部新) リニア中央新幹線関係費 (地域連携部) 900万円

#### ▶ インフラ整備

東海環状自動車道や三重とこわか国体・三重とこわか大会における会場へのアクセスルートとして期待される熊野尾鷲道路 (Ⅱ期) など、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出。

三重とこわか国体・三重とこわか大会の会場にアクセスする県管理道路の整備推進を図るとともに、高規格幹線道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成に向けた県管理道路の整備を推進。

電柱倒壊の危険性の高い市街地の緊急輸送道路の区間において、電線類の地中化を実施。

- ④ 直轄道路事業 (公共) (県土整備部) 94億5,333万2千円※2年度2月補正を含む額 119億5,833万2千円
- ⑤ 道路改築事業 (公共) (県土整備部) 101億4,262万円※2年度2月補正を含む額 139億4,987万円
- ⑥ 無電柱化事業 (公共) (県土整備部) 4億6,300万円※2年度2月補正を含む額 5億2,499万9千円



## IV 主要事業 地域づくり

### 【主な取組】

#### ➤ 移住の促進

「えとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、オンライン相談なども積極的に活用し、きめ細かな相談対応を実施。

移住希望者と地域の人たちが継続的に交流し、関わる仕組みである「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」に、新たにワーケーション等「場所」にとられない働き方に関心のある層を取り込み、本県への移住につなげる。

- ①（一部新）えとこやんか三重移住促進事業（地域連携部） 3,706万2千円



サポーターズスクエア事業  
(オンライン現地取材の様子)

#### ➤ 東紀州地域の活性化

子ども連れ家族等の来訪意欲を喚起するため、古道歩きが具体的に思い描ける映像や、来訪時にさまざまな楽しみ・学びを提供できる動画等を作成。また、安心して来訪できる機会を創出するため、体験ツアーを実施。

- ②（新）さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業（南部地域活性化局） 1,139万円



## IV 主要事業 その他諸課題への的確な対応

### 【主な取組】

#### ➤ 鈴鹿青少年センター・鈴鹿青少年の森の民間活力の導入

鈴鹿青少年センターにおいては、青少年をはじめ、幅広い世代や県内外の方々が集い、交流する施設となるよう、「民間活力の導入（PPP/PFIなど）」に向けた事業者公募の手続きなどの取組を実施。

鈴鹿青少年の森においては、公園の新たな賑わいを創出するため、Park-PFI導入に向けた事業者公募の手続きを進め、同手法による公園整備を実施。

- |                             |                 |
|-----------------------------|-----------------|
| ①（一部新）鈴鹿青少年センター事業（教育委員会事務局） | 2,246万7千円※事業の一部 |
| ②（新）民間活力導入推進事業（県土整備部）       | 954万2千円         |
| ③都市公園整備事業（公共）（県土整備部）        | 1,050万円         |

#### ➤ 木曽岬干拓地の整備

企業誘致が着実に進んでいる木曽岬干拓地のさらなる土地利活用の促進に向け、水道・道路等の基盤整備などの取組を着実に実施。

- ④木曽岬干拓地整備事業（地域連携部） 14億1,744万1千円



木曽岬干拓地

#### ➤ 宮川流域の振興

宮川ダム直下から三瀬谷ダム間のより良い流況の観点から現状の把握および検証・検討を実施。

- ⑤（一部新）特定振興地域推進事業（地域連携部） 1,500万円※事業の一部

#### ➤ 地籍調査の推進

南海トラフ地震等の大規模災害時に備えた防災・復旧対策の推進やインフラ整備の円滑化など、緊急性が高いと考えられる地区をはじめとする市町の地籍調査を支援。

- ⑥地籍調査費負担金等（地域連携部） 2億3,679万6千円※2年度2月補正を含む額 2億6,121万6千円





## 令和3年度当初予算 総括表（一般会計）①

### （1）歳入

（単位：億円、％）

	令和3年度 当初 (A)	令和2年度 当初 (B)	対前年度		令和3年度 当初 + 令和2年度 2月補正 (C)	令和2年度 当初 + 令和元年度 2月補正 (D)	対前年度		
			増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/ (B)			増減額 (C-D)	増減率 (C-D)/ (D)	
県税	2,374	2,556	▲182	▲7.1	2,374	2,556	▲182	▲7.1	
地方譲与税	236	342	▲106	▲31.0	236	342	▲106	▲31.0	
地方交付税	1,473	1,404	69	4.9	1,473	1,404	69	4.9	
国庫支出金	1,201	800	401	50.1	1,343	873	470	53.9	
	1,277	1,075	201	18.7	1,450	1,165	285	24.4	
県債	臨時財政対策債	588	314	274	87.3	588	314	274	87.3
	退職手当債	17	17	0	2.5	17	17	0	2.5
その他		1,321	1,229	93	7.6	1,341	1,235	106	8.6
	基金繰入金	221	167	55	32.9	232	167	65	38.9
<b>歳入合計</b>	<b>7,882</b>	<b>7,407</b>	<b>475</b>	<b>6.4</b>	<b>8,217</b>	<b>7,576</b>	<b>641</b>	<b>8.5</b>	



## 令和3年度当初予算 総括表（一般会計）②

### （2）歳出

（単位：億円、％）

	令和3年度 当初 (A)	令和2年度 当初 (B)	対前年度		令和3年度 当初 + 令和2年度 2月補正 (C)	令和2年度 当初 + 令和元年度 2月補正 (D)	対前年度	
			増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/ (B)			増減額 (C-D)	増減率 (C-D)/ (D)
義務的経費	4,403	4,367	36	0.8	4,405	4,367	38	0.9
人件費	2,126	2,136	▲11	▲0.5	2,126	2,136	▲11	▲0.5
社会保障 関係経費	1,163	1,131	31	2.8	1,165	1,131	33	2.9
公債費	1,115	1,099	16	1.4	1,115	1,099	16	1.4
投資的経費	964	1,136	▲172	▲15.1	1,273	1,299	▲26	▲2.0
その他経費	2,514	1,903	611	32.1	2,539	1,910	629	32.9
<b>歳出合計</b>	<b>7,882</b>	<b>7,407</b>	<b>475</b>	<b>6.4</b>	<b>8,217</b>	<b>7,576</b>	<b>641</b>	<b>8.5</b>



**（1）歳入**

**① 県税収入：対前年度182億円、7.1%減の2,374億円**

- 法人二税（法人県民税、法人事業税）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による県内経済の落ち込みを踏まえ、対前年度75億円、12.2%減の538億円。
- 地方消費税は、消費の低迷により、対前年度50億円、8.4%減の544億円。

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H28	H29	H30	R元	R2	R3
当初予算額	2,495	2,452	2,473	2,646	2,556	2,374
対前年度比	▲1.5	▲1.7	0.9	7.0	▲3.4	▲7.1

**② 地方譲与税：対前年度106億円、31.0%減の236億円**

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な経済の落ち込みを踏まえ、対前年度106億円、31.0%減の236億円。



**③ 地方交付税：対前年度69億円、4.9%増の1,473億円**  
**臨時財政対策債：対前年度274億円、87.3%増の588億円**

- 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額では、対前年度343億円、19.9%増の2,061億円。

**④ 県債：対前年度201億円、18.7%増の1,277億円**

- 臨時財政対策債について対前年度274億円の増などによる。

**⑤ 基金繰入金：対前年度55億円、32.9%増の221億円**

- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金繰入金の増などによる。
- 当初予算編成後の財政調整のための基金残高は10億円。



## （2）歳出

### ①義務的経費：対前年度36億円、0.8%増の4,403億円。

- 人件費 : 11億円、0.5%減の2,126億円
- 社会保障関係経費 : 31億円、2.8%増の1,163億円
- 公債費 : 16億円、1.4%増の1,115億円

### ②投資的経費：対前年度172億円、15.1%減の964億円。

令和2年度2月補正予算と合わせた14か月予算ベースでは、26億円、2.0%減の1,273億円。

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した公共事業を令和2年度2月補正予算に計上。

### ③その他経費：対前年度611億円、32.1%増の2,514億円。

- 新型コロナウイルス感染防止対策に伴う医療機関等への補助や中小企業・小規模企業への融資にかかる利子補給・信用保証料の補助の増などによる。

## 2 予算のあらまし

### (1) 国の予算を巡る動きと予算編成

国の令和3年度予算は、感染症との闘いの最前線に立ち続ける医療や介護の現場の方々の献身的な貢献を支えるための新型コロナウイルス感染症の拡大防止策や、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置が講じられました。

この結果、一般会計予算の規模は、106兆6,097億円（前年度比3兆9,517億円、3.8%増）となっています。

また、令和3年度の地方財政への対応においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方が地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、89兆8,060億円（前年度比9,337億円、1.0%減）、一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）は61兆9,932億円（前年度比2,414億円、0.4%増）となっています。

本県では、これまでの行財政改革の取組により、県債残高や経常収支適正度の目標を達成するなど成果が着実に現れてきていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県税収入等の歳入面への影響が懸念される中で、感染症の収束と経済の再生・活性化の両立に向けた取組を加速する必要があることに加えて、社会保障関係経費が引き続き増加することや、公債費が高い水準で推移することが見込まれるなど、厳しい財政運営の継続が予想されます。

こうした財政状況を踏まえて編成した本県の令和3年度当初予算は、三重の新たな未来を切り拓くための過去最大の予算です。「令和3年度三重県経営方針」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」の大成功に向けた取組、防災・減災、国土強靱化の推進、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進など、優先度の高い課題にしっかりと取り組みます。

また、行財政運営では、機動的かつ弾力的な運営が確立できるよう、「第三次三重県行財政改革取組」に基づき、経常的な支出の抑制を図るとともに、多様な財源確保の取組を継続します。

## (2) 予算の規模

当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計で約7,882億円、特別会計で約3,146億円、企業会計で約609億円となり、3会計を合わせると、約1兆1,637億円となっており、前年度に比し約453億円の増、対前年度伸率は4.1%の増となっています。

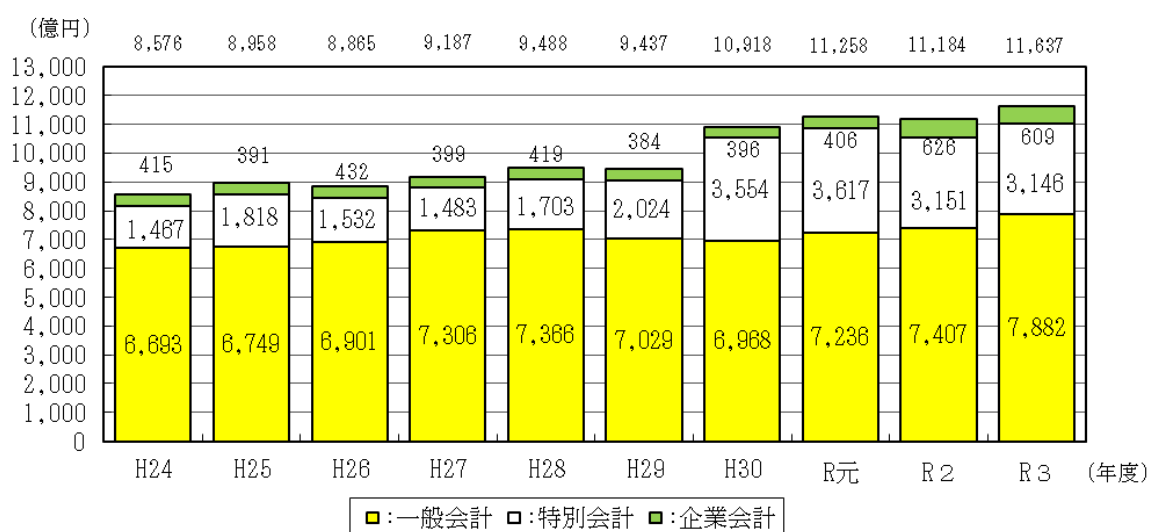
平成24年度以降の3会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図に示したとおりです。

第1表 令和3年度当初予算額の状況 (会計別総括表)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	788,197,215	740,658,075	47,539,140	6.4
特 別 会 計	314,590,179	315,081,954	△491,775	△0.2
企 業 会 計	60,912,448	62,611,391	△1,698,943	△2.7
(3会計)合計	1,163,699,842	1,118,351,420	45,348,422	4.1

第1図 当初予算規模の推移



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

### (3) 「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の政策体系に基づく予算額

令和3年度当初予算を、長期的な戦略計画である「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の政策体系に基づき区分すると、以下のとおりとなっています。

#### 「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の政策体系

単位：百万円

I 「守る」 命と暮らしの安全・安心を実感できるために	政 策	施 策	R3予算額
	1 防災・減災、国土強靱化	111 災害から地域を守る自助・共助の推進 112 防災・減災対策を進める体制づくり 113 災害に強い県土づくり	426 3,802 35,505
2 命を守る	121 地域医療提供体制の確保 122 介護の基盤整備と人材の育成・確保 123 がん対策の推進 124 健康づくりの推進	220,586 30,021 123 3,101	
3 支え合いの福祉社会	131 地域福祉の推進 132 障がい者の自立と共生 133 児童虐待の防止と社会的養育の推進	3,850 17,567 4,877	
4 暮らしの安全を守る	141 犯罪に強いまちづくり 142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり 143 消費生活の安全の確保 144 医薬品等の安全・安心の確保と動物愛護の推進 145 食の安全・安心の確保 146 感染症の予防と拡大防止対策の推進 147 獣害対策の推進	3,577 3,677 86 212 917 39,832 437	
5 環境を守る	151 環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり 152 廃棄物総合対策の推進 153 豊かな自然環境の保全と活用 154 生活環境保全の確保	542 4,647 115 25,024	
II 「創る」 人と地域の夢や希望を実感できるために	政 策	施 策	R3予算額
1 人権の尊重とダイバーシティ社会の推進	211 人権が尊重される社会づくり 212 あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進 213 多文化共生社会づくり	640 185 159	
2 学びの充実	221 子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成 222 個性を生かし他者と協働して未来を創造する力の育成 223 特別支援教育の推進 224 安全で安心な学びの場づくり 225 地域との協働と信頼される学校づくり 226 地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実 227 文化と生涯学習の振興	3,241 813 1,621 812 6,973 46 2,915	
3 希望がかなう少子化対策の推進	231 県民の皆さんと進める少子化対策 232 結婚・妊娠・出産の支援 233 子育て支援と幼児教育・保育の充実	218 1,276 24,590	
4 三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功とレガシーを生かしたスポーツの推進	241 競技スポーツの推進 242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	9,442 581	
5 地域の活力の向上	251 南部地域の活性化 252 東紀州地域の活性化 253 農山漁村の振興 254 移住の促進 255 市町との連携による地域活性化	116 122 5,911 77 2,732	

政 策	施 策	R3予算額
1 持続可能なもうかる農林水産業	311 農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上	884
	312 農業の振興	7,291
	313 林業の振興と森林づくり	5,831
	314 水産業の振興	3,262
2 強じんて多様な産業	321 中小企業・小規模企業の振興	10,425
	322 ものづくり産業の振興	456
	323 Society5.0時代の産業の創出	1,589
	324 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	3,328
3 世界の三重、三重から世界へ	331 世界から選ばれる三重の観光	2,030
	332 三重の戦略的な営業活動	171
	333 国際展開の推進	193
4 多様な人材が活躍できる雇用の推進	341 次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援	747
	342 多様な働き方の推進	327
5 安心と活力を生み出す基盤	351 道路網・港湾整備の推進	31,870
	352 安心を支え未来につなげる公共交通の充実	1,117
	353 安全で快適な住まいまちづくり	2,827
	354 水資源の確保と土地の計画的な利用	24,605

施策の推進を支えるために		
行政運営	1 「みえ県民カピジョン」の推進	164
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	722
	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	117,050
	4 適正な会計事務の確保	248
	5 広聴広報の充実	502
	6 スマート自治体の推進	1,098
	7 公共事業推進の支援	4,508

行政委員会	1,108
-------	-------

議会運営	1,412
------	-------

人件費	214,453
-----	---------

公債費	262,550
-----	---------

その他	1,540
-----	-------

合計	1,163,700
----	-----------

注)

1 人件費は、事業費支弁以外の人件費を記載しています。

(事業中の人件費は、該当の施策に計上しています。)

2 予算額は、四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。

3 一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

### 3 一般会計歳入歳出予算の概要

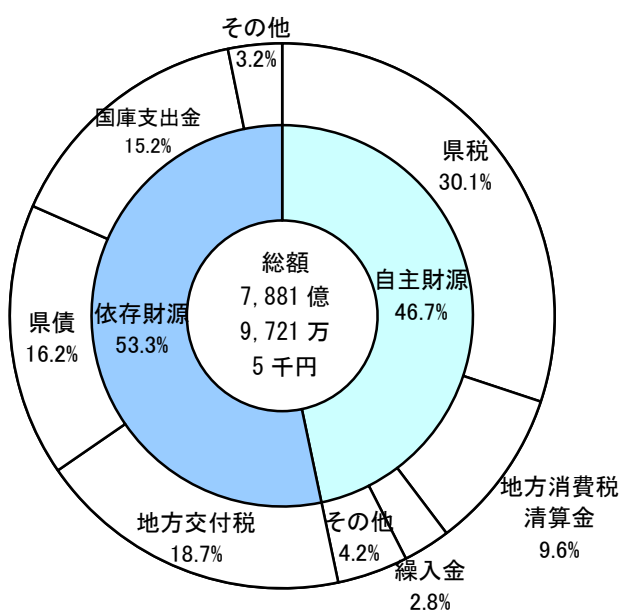
#### (1) 歳入予算

一般会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源、及び用途の制約に着目した一般財源・特定財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

第2図 自主財源・依存財源の構成比

〈自主財源と依存財源〉



自主財源及び依存財源の構成比及び前年度比較をみると第2図及び第2表のとおり、自主財源は前年度に比較して2.4%減の3,678億4,324万3千円、依存財源は15.5%増の4,203億5,397万2千円となり、一般会計の予算規模は6.4%増の7,881億9,721万5千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の46.7%、依存財源は53.3%となっています。自主財源の主要なものは全体の30.1%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の34.9%を占める地方交付税及び県債です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第3図に示したとおりです。

(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第2表 自主財源と依存財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

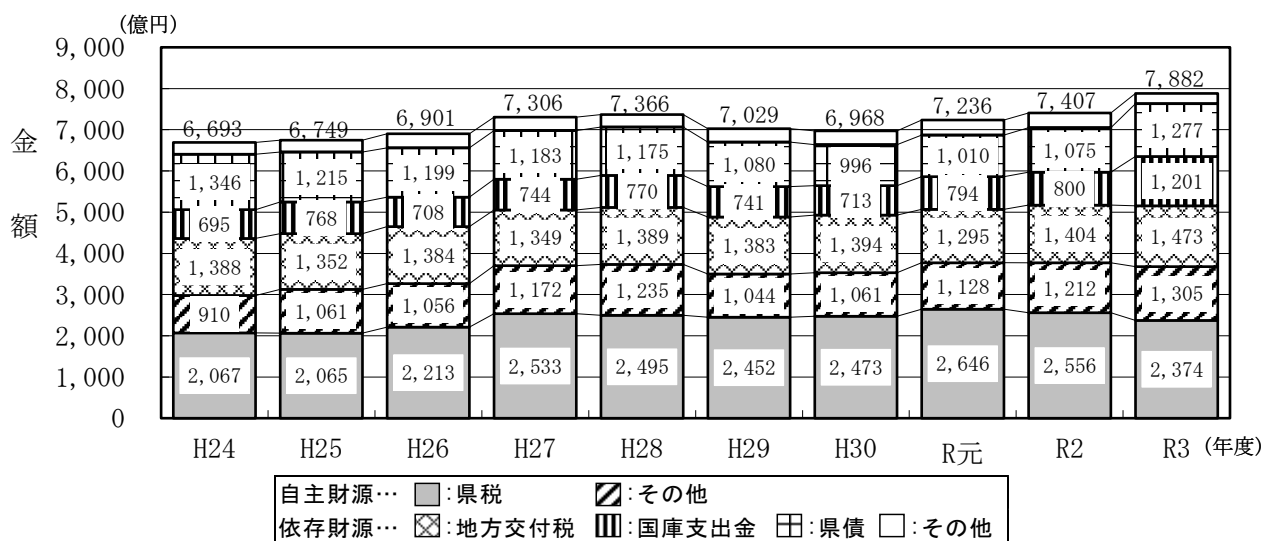
区分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	3年度	2年度
自主財源	367,843,243	376,801,716	△8,958,473	△2.4	46.7	50.9
依存財源	420,353,972	363,856,359	56,497,613	15.5	53.3	49.1
合計	788,197,215	740,658,075	47,539,140	6.4	100.0	100.0

#### 一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、一つの分類として、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。



第3図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

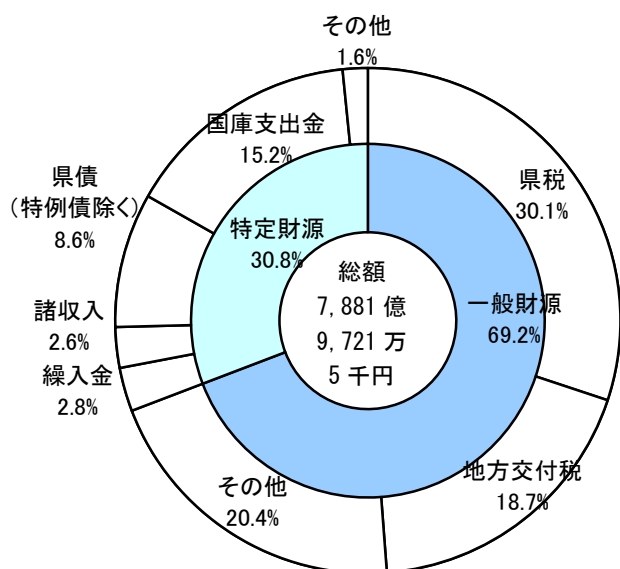


(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

第4図 一般財源・特定財源の構成比

(一般会計当初予算)



〈一般財源と特定財源〉

一般財源及び特定財源の構成比及び対前年度比較をみると、第4図及び第3表のとおり、一般財源は全体の69.2%、特定財源は30.8%となっています。

一般財源の主要なものは、30.1%を占める県税と18.7%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、15.2%を占める国庫支出金と8.6%を占める県債です。

次に、前年度比をみると、一般財源は前年度に比較して0.9%増の5,455億8,100万円、特定財源は21.2%増の2,426億1,621万5千円となっています。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第5図に示したとおりです。

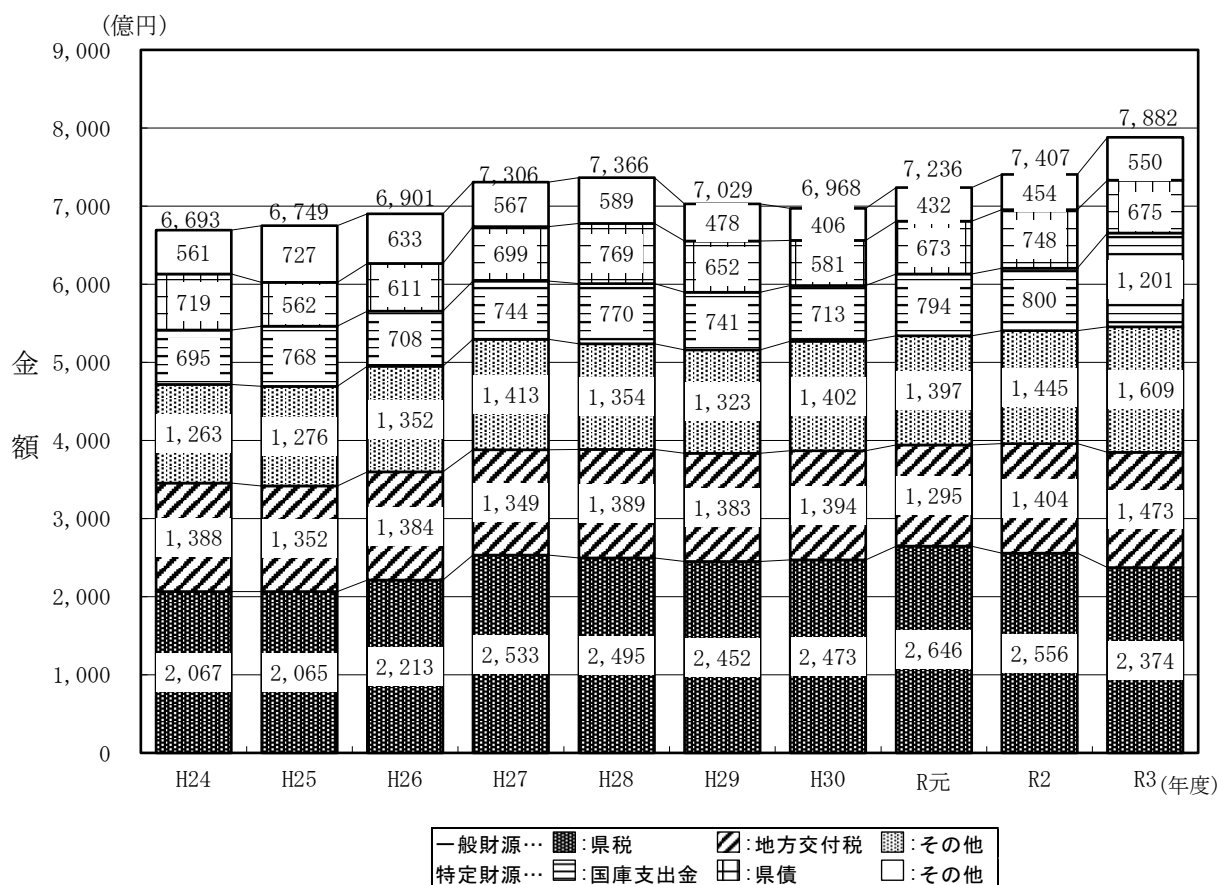
第3表 一般財源と特定財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	3年度	2年度
一般財源	545,581,000	540,515,000	5,066,000	0.9	69.2	73.0
特定財源	242,616,215	200,143,075	42,473,140	21.2	30.8	27.0
合計	788,197,215	740,658,075	47,539,140	6.4	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

第5図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

●一般財源・特定財源…県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

## ア. 歳入予算主要項目の内訳

### (ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただく税です。

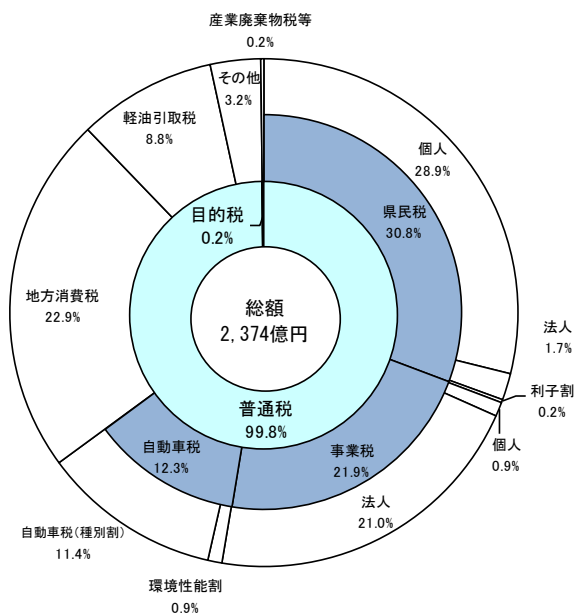
県税収入は、第4表のとおり前年度に比べ7.1%減の2,374億円を見込んでいます。これは、法人二税（法人県民税及び法人事業税）、個人県民税、地方消費税において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による県内経済の落ち込み等による減収が見込まれることが要因となっています。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	236,914,000	255,128,000	△18,214,000	△7.1
目的税	448,000	443,000	5,000	1.1
合 計	237,362,000	255,571,000	△18,209,000	△7.1

第6図 県税収入の構成比（一般会計）



県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.8%、目的税が0.2%となっています。

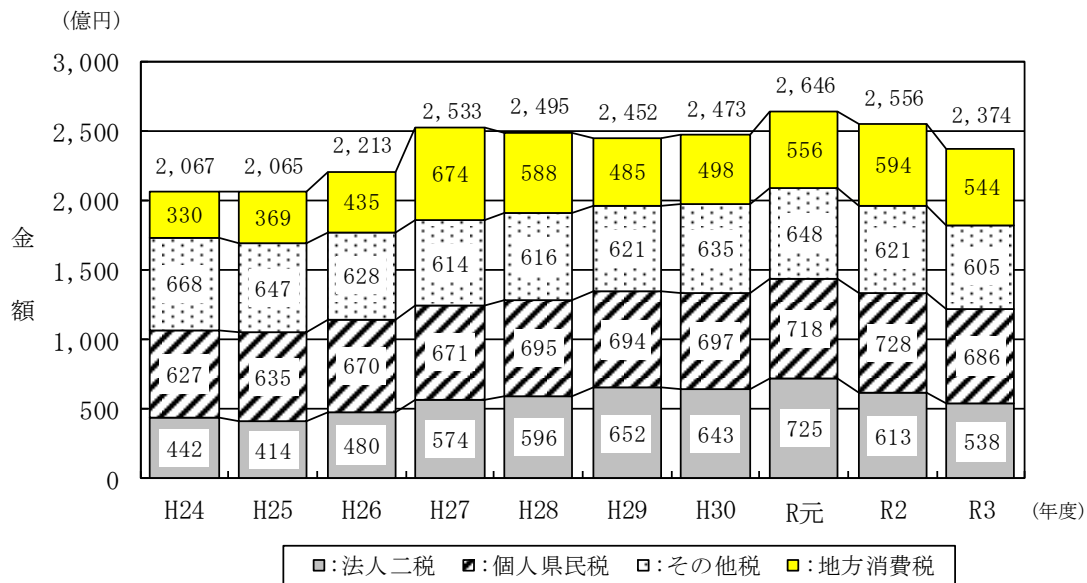
主要なものは、全体の30.8%の県民税、22.9%の地方消費税、21.9%の事業税、12.3%の自動車税です。

なお、県税収入の推移は、第7図に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり134,206円となっています。

（注）構成比は、四捨五入のため合計と合わない場合があります。

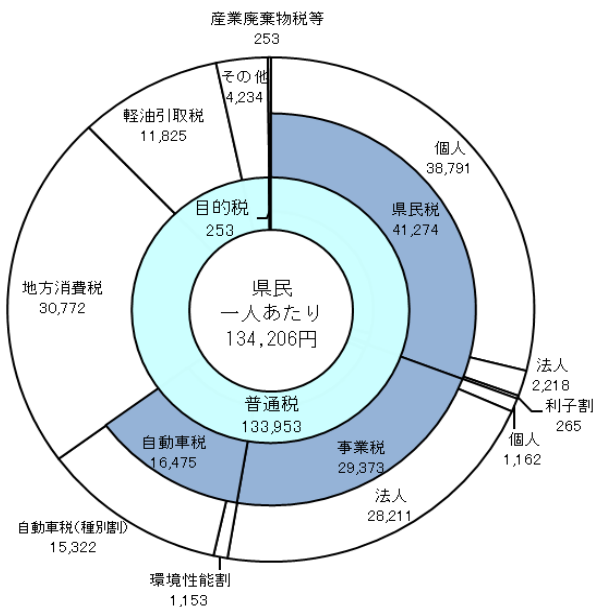
第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。  
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）

(単位：円)



(注) 人口 (R2.9.1現在 推計1,768,632人)  
 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

一口メモ

●「県税」

普通税… その収入の使い道を特定せず、県の一般経費に充てるために課される税です。

目的税… 県の特定の経費に充てるために課される税です。

法定外税… 法律により税目が定められていない税で、地方団体が一定の手続き、要件に従い課税するものです。三重県では、法定外目的税として産業廃棄物税を課税しています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、全国の地方消費税収が減少傾向にあることから、前年度に比べ0.6%減の754億5,400万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	75,454,000	75,880,000	△426,000	△0.6

(ウ) 地方交付税

国の地方交付税総額は、17兆4,385億円となり、前年度当初予算計上額(16兆5,882億円)に比べ8,503億円、5.1%の増となっています。

本県の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ4.9%増の1,473億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	145,616,000	138,717,000	6,899,000	5.0
特別交付税	1,684,000	1,721,000	△37,000	△2.1
合 計	147,300,000	140,438,000	6,862,000	4.9

(エ) 国庫支出金

国庫支出金は、第7表のとおり、1,201億497万2千円で、歳入総額の15.2%を占め、前年度に比べ400億7,861万3千円、50.1%の増となっています。

国庫支出金の内訳は、国が法令等にもとづいて負担する負担金が503億8,611万8千円で全体の42%、事業奨励等のための補助金が676億5,478万円で同56.3%、国の委託事業による委託金が20億6,407万4千円で同1.7%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	120,104,972	80,026,359	40,078,613	50.1
国庫負担金	50,386,118	43,378,439	7,007,679	16.2
国庫補助金	67,654,780	34,885,357	32,769,423	94.0
委 託 金	2,064,074	1,762,563	301,511	17.1

(オ) 基金繰入金

基金繰入金は、第8表のとおり、前年度に比べ32.9%増の221億2,883万2千円となっています。なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための10億円を残し、前年度に比べ33.0%減の71億6万3千円を計上しています。

第8表 基金繰入金の対前年度比較（一般会計） (単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
基金繰入金	22,128,832	16,650,395	5,478,437	32.9

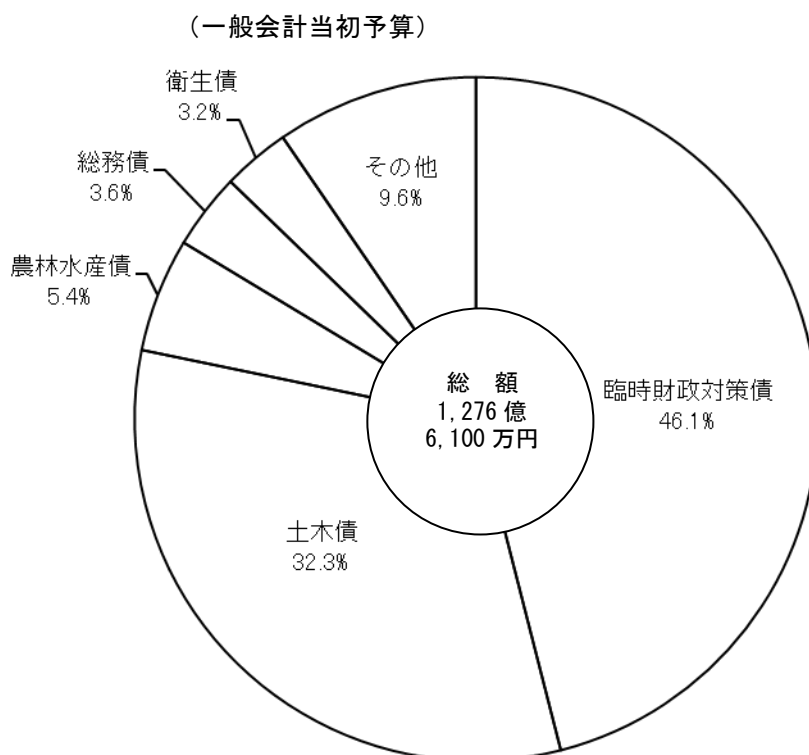
(カ) 県債

県債は、第9表のとおり、前年度に比べ18.7%増の1,276億6,100万円となっています。これは、臨時財政対策債の増などが主な要因となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ1.7%増の16.2%となっています。

第9表 県債の対前年度比較（一般会計） (単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県 債	127,661,000	107,525,000	20,136,000	18.7

第9図 県債の款別構成比

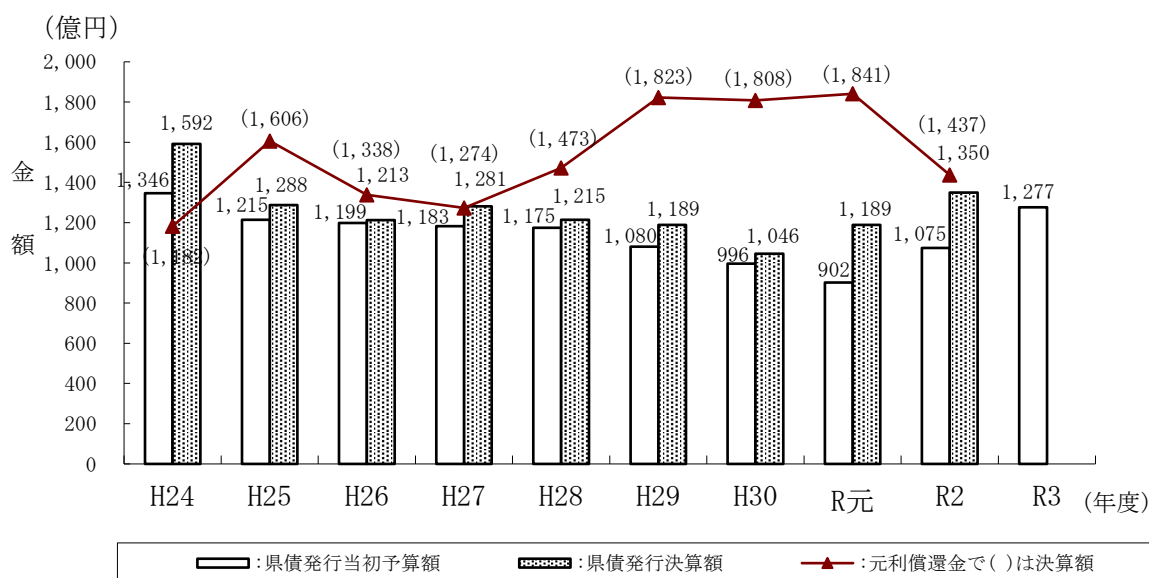


県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が全体の46.1%、土木債が32.3%、農林水産債が5.4%となっています。

なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第10図 県債発行額の推移（一般会計＋県債管理特別会計）



(注) 令和2年度の決算額は最終補正後予算額です。

平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

- 地方譲与税**… 国が徴収した国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとしては特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税などがあります。
- 地方消費税清算金**… 国から各都道府県に払い込まれた地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税**… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%及び地方法人税の全額が充てられています。
- 地方特例交付金**… 住宅借入金等特別税額控除、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収を補てんするため、国から交付されるものです。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。
- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。

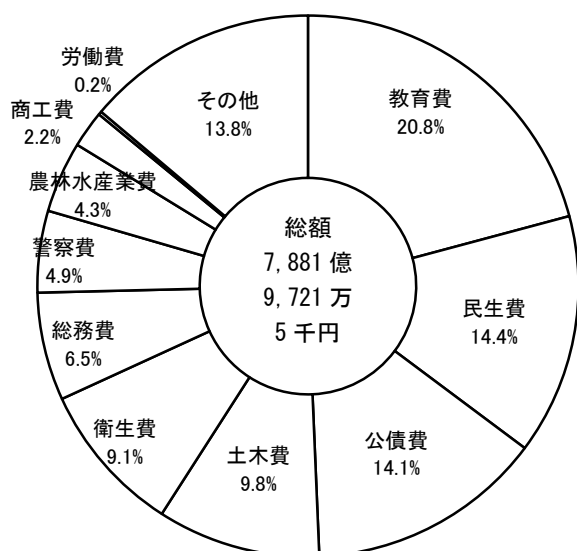
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
  - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が全部又は一部の経費を負担するものです。
  - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
  - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 県の前年度の決算剰余金を受け入れるものです。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。
- 臨時財政対策債**… 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることができるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額）に全額算入されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。



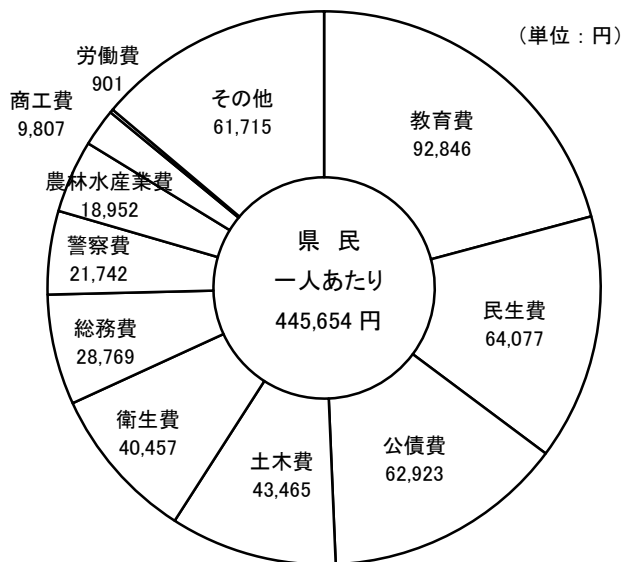
## (2) 歳出予算

一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と  
いいます。

第11図 目的別（款別）歳出予算の構成比  
（一般会計）



第12図 県民1人あたりに使われる金額  
（一般会計）



（注）人口【R2.9.1 現在 推計 1,768,632 人】

数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

令和2年は国勢調査実施年のため、令和2年10月分以降の推計人口は休止されていることから、令和2年度の試算に当たっては、直近に公表されている令和2年9月分の推計人口を使用しています。

### ア. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第11図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が20.8%、また、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉施設の整備・運営や生活保護などを主な内容とする事業を行う民生費が14.4%、さらに、公債費が14.1%であり、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第12図に示したとおり、445,654円となっています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額は、第10表に示したとおりです。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

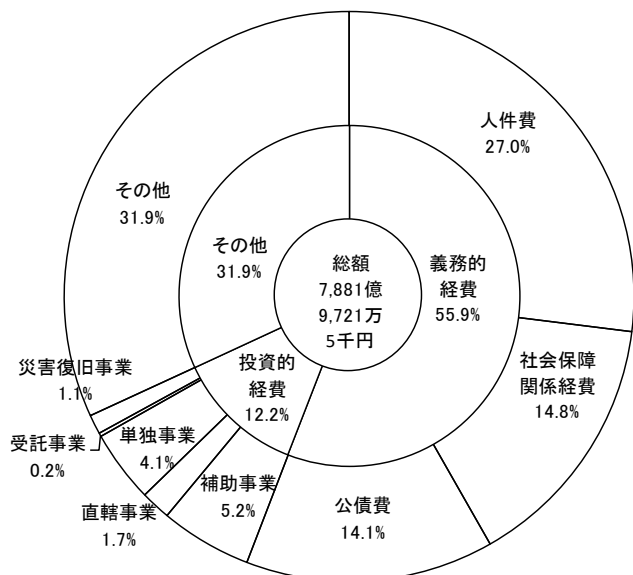
款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,412,124	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	50,881,508	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策	防災対策部 戦略企画部 総務部 環境生活部 地域連携部 雇用経済部 デジタル社会推進局 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	113,327,785	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保険、青少年対策	医療保健部 子ども・福祉部
4 衛生費	71,554,283	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	医療保健部 子ども・福祉部 環境生活部
5 労働費	1,593,641	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部 労働委員会
6 農林水産業費	33,519,236	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	17,344,653	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部
8 土木費	76,873,685	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	38,454,156	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	164,209,649	学校教育、スポーツ振興、文化財保護、私学振興	子ども・福祉部 環境生活部 地域連携部 教育委員会
11 災害復旧費	8,303,867	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	111,286,793	県債の償還	総務部
13 諸支出金	99,385,835	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	50,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	788,197,215		

## イ. 性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図のとおり、義務的経費は全体の55.9%、投資的経費は12.2%、その他の経費31.9%となっています。

第13図 性質別歳出予算の構成比  
(一般会計)



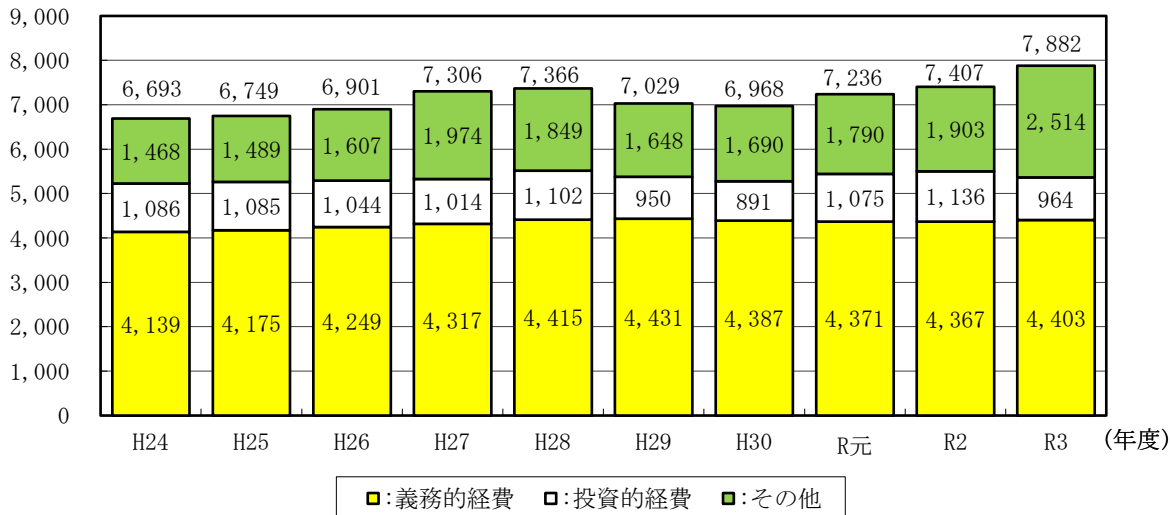
(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

義務的経費の主要なものは、全体の27.0%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の5.2%を占める補助事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図に示したとおりです。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)

(億円)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

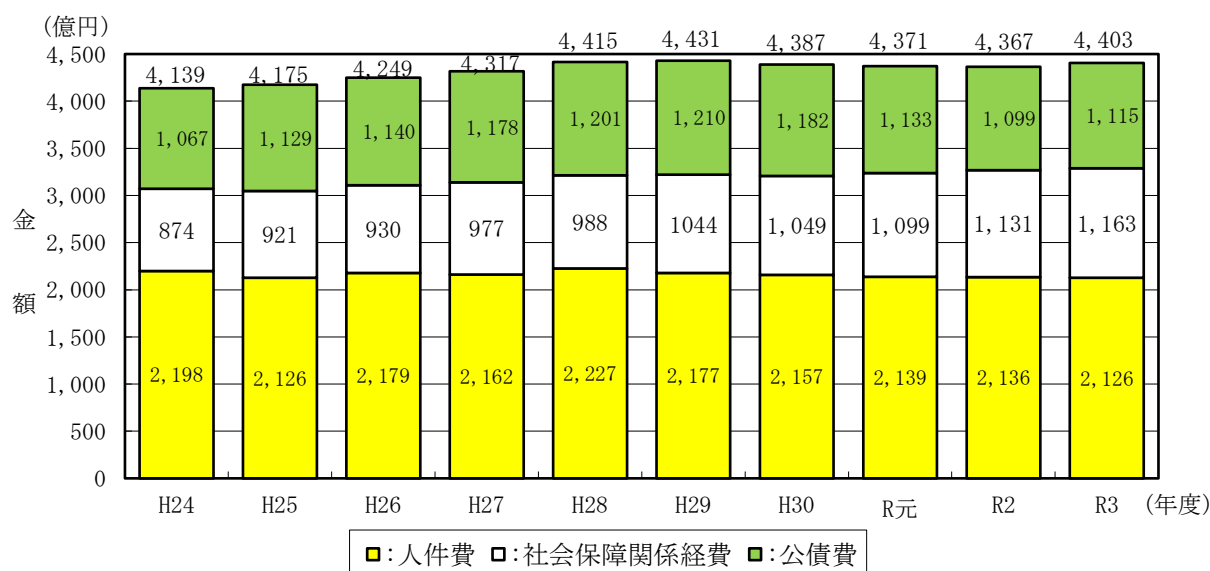
義務的経費は第11表のとおり、前年度予算に対し0.8%増の4,403億4,034万7千円となり、予算全体の55.9%を占めています。

義務的経費の額の推移は、第15図に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	440,340,347	436,704,132	3,636,215	0.8

第15図 義務的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

一口メモ

●義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、社会保障関係経費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費です。いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(イ) 投資的経費

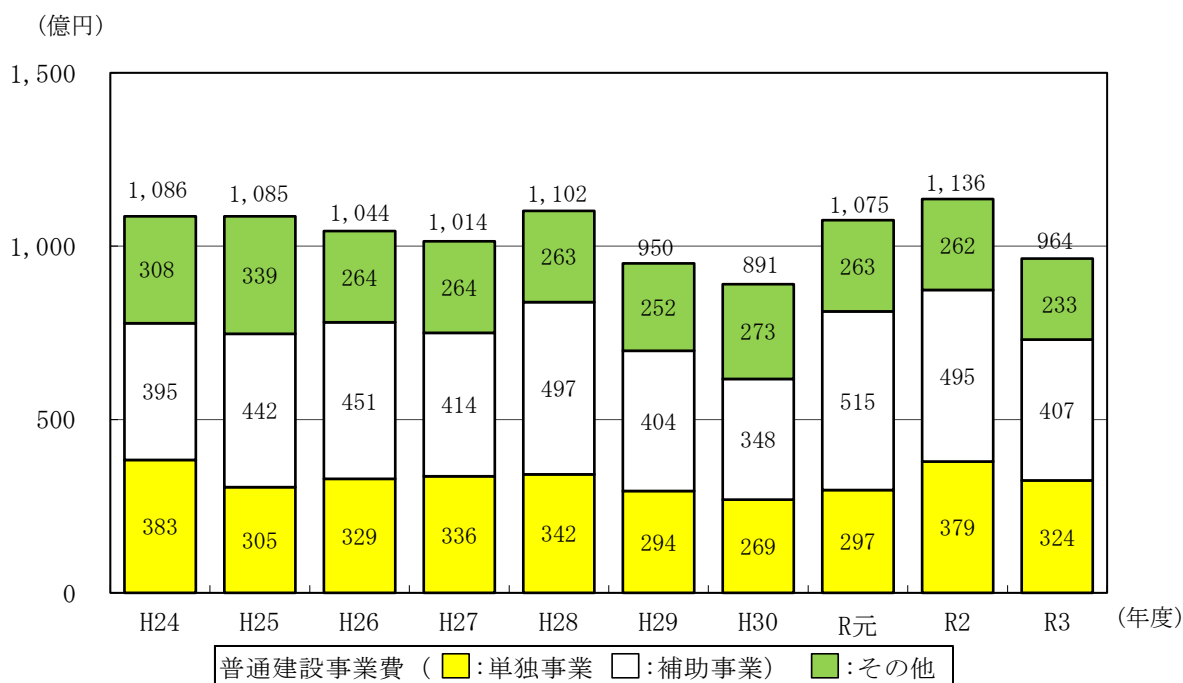
投資的経費は、第12表のとおり前年度予算に対し15.1%減の964億3,288万9千円となっています。

投資的経費の額の推移は、第16図に示したとおりです。

第12表 投資的経費の対前年度比較 (一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	96,432,889	113,622,573	▲17,189,684	▲15.1

第16図 投資的経費の額の推移 (一般会計)



(注)数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

(ウ) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり前年度予算に対し32.1%増の2,514億2,397万9千円となっています。

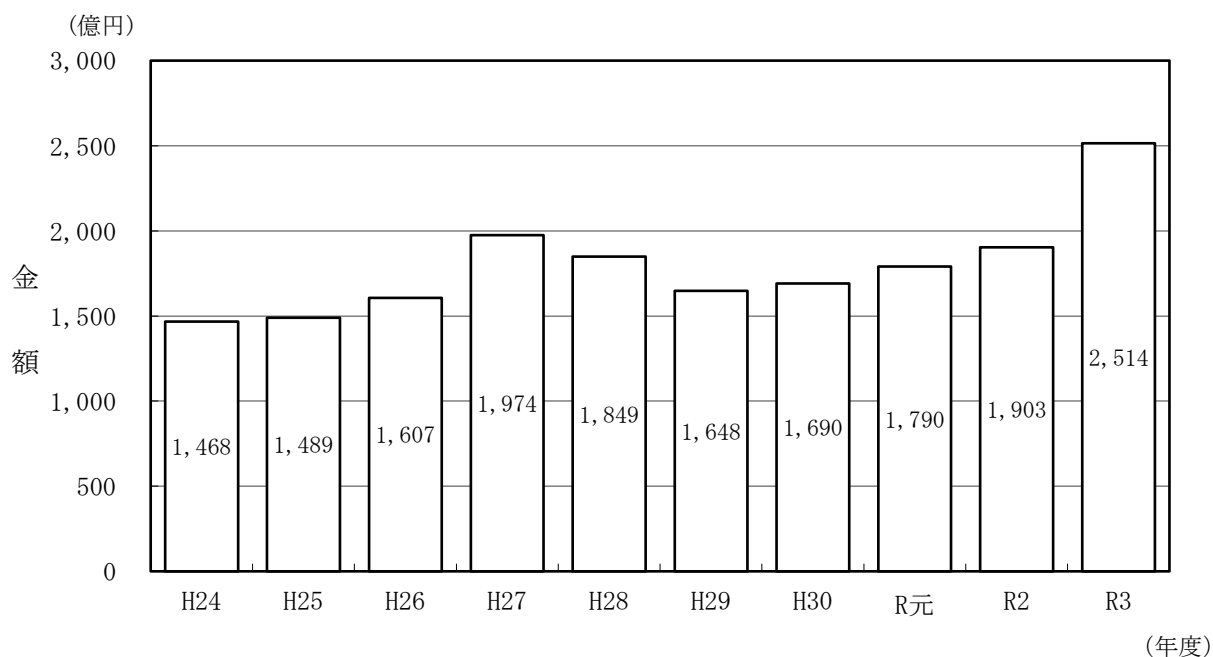
その他経費の額の推移は、第17図に示したとおりです。

第13表 その他経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	251,423,979	190,331,370	61,092,609	32.1

第17図 その他経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

## 4 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

特別会計の歳入歳出予算総額は、3,145億9,017万9千円で、前年度の3,150億8,195万4千円に比べ、4億9,177万5千円、0.2%の減となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債管理	147,040,131	147,491,337	△451,206	△0.3
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,753,203	1,751,526	1,677	0.1
国民健康保険事業	161,478,711	161,328,771	149,940	0.1
母子及び父子並びに寡婦福祉 資金貸付事業	257,604	241,965	15,639	6.5
子ども心身発達医療センター事業	2,299,987	2,351,737	△51,750	△2.2
就農施設等資金貸付事業等	84,895	98,684	△13,789	△14.0
地方卸売市場事業	251,451	252,869	△1,418	△0.6
林業改善資金貸付事業	601,516	605,376	△3,860	△0.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	243,241	328,013	△84,772	△25.8
中小企業者等支援資金貸付事業等	418,711	461,860	△43,149	△9.3
港湾整備事業	160,729	169,816	△9,087	△5.4
合 計	314,590,179	315,081,954	△491,775	△0.2

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

### (1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額1,470億4,013万1千円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,108億8,944万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,402億9,262万7千円、利子償還金66億6,719万円等を計上しました。

## (2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額17億5,320万3千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入12億4,220万3千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債5億1,100万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用17億5,320万3千円を計上しました。

## (3) 国民健康保険事業特別会計

この会計は、平成30年度の国民健康保険制度の改正により、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことから、各種納付金や国庫支出金等と市町が医療機関等に支払う医療費等の収支を経理するもので、歳入歳出総額1,614億7,871万1千円を計上しました。

歳入については、市町からの分担金及び負担金462億9,653万1千円、国庫支出金421億429万1千円、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会からの諸収入623億8,629万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、各市町への保険給付費等交付金1,327億8,063万9千円、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金等209億8,989万2千円、社会保険診療報酬支払基金への介護納付金73億9,748万5千円等を計上しました。

## (4) 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、ひとり親家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額2億5,760万4千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入2億4,335万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金2億2,481万5千円等を計上しました。

## (5) 子ども心身発達医療センター事業特別会計

この会計は、発達支援が必要な子どもへの取組を充実させるため、医療・福祉・教育が一体となった子どもの発達支援の拠点として設置された三重県立子ども心身発達医療センターの収支を経理するもので、歳入歳出総額22億9,998万7千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置による入所児童にかかる措置費及び診療収入等の分担金及び負担金7,267万4千円、それ以外の児童にかかる入院及び外来収入等の使用料及び手数料



8億9,010万円、一般会計繰入金13億92万7千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費14億8,286万3千円、運営事業費7億9,453万7千円等を計上しました。

#### **(6) 就農施設等資金貸付事業等特別会計**

この会計は、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理するもので、歳入歳出総額8,489万5千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入3,877万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金償還管理事業費3,050万2千円等を計上しました。

#### **(7) 地方卸売市場事業特別会計**

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重県地方卸売市場の収支を経理するもので、歳入歳出総額2億5,145万1千円を計上しました。

歳入については、県債1億円、一般会計繰入金1億3,350万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費1億425万8千円、公債費1億3,012万9千円等を計上しました。

#### **(8) 林業改善資金貸付事業特別会計**

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額6億151万6千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億3,575万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費3億1,974万7千円、林業改善資金貸付事業費3,063万2千円等を計上しました。

## (9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善及び後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額2億4,324万1千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入1,037万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費5,199万1千円等を計上しました。

## (10) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化及び設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額4億1,871万1千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億3,216万円、一般会計繰入金2,459万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、中小企業基盤整備機構償還金2億4,346万8千円、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費6,075万5千円、一般会計繰出金8,777万1千円等を計上しました。

## (11) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額1億6,072万9千円を計上しました。

歳入については、港湾施設使用料5,210万円8千円、一般会計繰入金8,097万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費849万1千円及び県債の元利償還金1億5,223万8千円を計上しました。

## 5 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、病院、水道、工業用水道、電気及び流域下水道の5事業の経営を行っています。

企業会計予算の総額は、第15表のとおりで、前年度の626億1,139万1千円に比べ、16億9,894万3千円、2.7%の減となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
病院事業	7,153,775	7,295,625	△141,850	△1.9
水道事業	16,450,020	17,670,426	△1,220,406	△6.9
工業用水道事業	12,048,564	13,518,099	△1,469,535	△10.9
電気事業	1,430,679	765,405	665,274	86.9
流域下水道事業	23,829,410	23,361,836	467,574	2.0
合計	60,912,448	62,611,391	△1,698,943	△2.7

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

### (1) 病院事業会計

病院事業は、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入している県立志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんの健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 病床数 770床

(イ) 患者数

	年間	1日平均
入院患者数	178,458人	489人
外来患者数	139,525人	577人

イ. 収益的収支 収入 5,413,841千円 資本的収支 収入 1,429,356千円  
支出 5,305,979千円 支出 1,847,796千円

収益的収入は、入院収益、外来収益等の医業収益が26億8,924万2千円、他会計補助金、長期前受金戻入、負担金等の医業外収益が27億2,459万9千円で、合わせて54億1,384万1千円を計上しています。

また、収益的支出は、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用が51億6,175万5千円、支払利息等の医業外費用が1億4,422万4千円で、合わせて53億597万9千円を計上しています。

これらの収支見込みにより、1億786万2千円の経常利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債4億1,180万円や県費負担金4億1,755万6千円など、合わせて14億2,935

万6千円を計上しています。

また、資本的支出は、建設改良費4億5,188万2千円や企業債償還金7億291万4千円など、合わせて18億4,779万6千円を計上しています。

#### ウ. 令和3年度の事業運営

新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、同感染症について各病院において徹底した感染防止対策を講じるとともに必要な役割を果たしながら、県立こころの医療センターにおいては県内の精神科医療の中核病院としての取組を、県立一志病院においては総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組を、また、県立志摩病院においては指定管理者による運営のもと、診療機能の充実を図りながら志摩地域の中核病院としての取組をそれぞれ進め、県民の皆さんに良質で満足度の高い医療サービスを提供するとともに、引き続き経営改善に努めていきます。

## (2) 水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m<sup>3</sup>）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m<sup>3</sup>）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市5町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量139,850m<sup>3</sup>）により、水道用水の安定した供給に努めています。

#### ア. 業務の予定量

年間総給水量 72,642,628m<sup>3</sup>

1日平均給水量 199,021m<sup>3</sup>

イ. 収益的収支	収入	10,167,750千円	資本的収支	収入	2,223,079千円
	支出	9,936,551千円		支出	6,513,469千円

収益的収入は、給水収益87億7,560万7千円及びその他営業収益を合わせた営業収益87億7,986万6千円と長期前受金戻入8億179万6千円等の営業外収益13億8,788万4千円です。

収益的支出は、人件費、動力費、減価償却費等の営業費用88億7,367万1千円と支払利息等の営業外費用10億6,088万円が主なものです。

以上の結果、429万8千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、他会計補助金3億4,052万円と長期貸付金償還金11億5千万円が主なものです。

資本的支出は、中勢水道改良費等の建設改良費46億2,271万3千円、企業債償還金等の償還金18億9,075万6千円です。

#### ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、中勢水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	R3	132,585	132,585	既設設備の改良
北勢水道改良事業	R3	1,510,437	1,510,437	既設施設の改良
中勢水道改良事業	R3	2,088,684	2,088,684	既設施設の改良
南勢水道改良事業	R3	832,797	832,797	既設施設の改良

**(3) 工業用水道事業会計**

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（1日給水能力840,000m<sup>3</sup>）、中伊勢工業用水道（1日給水能力33,000m<sup>3</sup>）及び松阪工業用水道（1日給水能力38,500m<sup>3</sup>）により、工業用水の安定した供給に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 給水会社数	92社
(イ) 年間総給水量	216,168,820m <sup>3</sup>
1日平均給水量	592,243m <sup>3</sup>

イ. 収益的収支	収入 6,303,488千円	資本的収支	収入 2,628,350千円
	支出 6,042,260千円		支出 6,006,304千円

収益的収入は、給水収益56億8,394万円及びその他営業収益を合わせた営業収益59億3,516万7千円と長期前受金戻入3億5,302万2千円等の営業外収益3億6,832万1千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用57億7,586万4千円と支払利息等の営業外費用2億6,439万6千円が主なものです。

以上の結果、307万6千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債19億6,500万円と他会計出資金3億1,810万2千円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良費等の建設改良費49億8,324万3千円と企業債償還金10億2,306万1千円です。

ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、北伊勢工業用水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

## 主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	R3	181,040	181,040	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	R3	3,926,531	3,926,531	既設施設の改良
松阪工業用水道改良事業	R3	479,703	479,703	既設施設の改良
中伊勢工業用水道改良事業	R3	197,867	197,867	既設施設の改良

## (4) 電気事業会計

三重ごみ固形燃料発電所でのRDFの焼却・発電は、令和元年9月17日をもって終了し、同年12月21日には電気事業法における三重ごみ固形燃料発電所を廃止いたしました。

今後は、関係部局等と協議・調整のうえ、関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組めます。

ア. 業務の予定量

施設撤去等事業 810,000千円

イ. 収益的収支	収入	1,196千円	資本的収支	収入	一千円
	支出	1,430,679千円		支出	一千円

収益的収入は、受取利息11万7千円等の営業外収益119万6千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、固定資産除却費等の営業費用10億1,323万7千円と特別損失4億1,380万3千円が主なものです。

以上の結果、13億5,180万円の当期純損失を計上しています。

## (5) 流域下水道事業会計

流域下水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、東員町、菰野町、朝日町及び川越町を対象とした北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、津市、松阪市及び多気町を対象とした中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）、伊勢市、明和町及び玉城町を対象とした宮川流域下水道（宮川処理区）により、公共用水域の水質汚濁防止や生活環境の改善等を目的に、汚水処理を行っています。

ア. 業務の予定量

年間総処理水量 85,567,000m<sup>3</sup>

1日平均処理水量 234,430m<sup>3</sup>

イ. 収益的収支 収入 14,145,132千円 資本的収支 収入 9,145,285千円  
 支出 13,994,737千円 支出 9,834,673千円

収益的収入は、維持管理負担金収益63億5,013万7千円及びその他営業収益を合わせた営業収益63億7,543万7千円と長期前受金戻入71億8,936万9千円等の営業外収益77億6,969万5千円です。

収益的支出は、委託費、減価償却費等の営業費用131億9,755万7千円と支払利息等の営業外費用7億9,668万円が主なものです。

以上の結果、2億3,597万6千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債17億6,770万円、補助金59億6,282万3千円、負担金14億1,476万2千円です。

資本的支出は、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業等の建設改良費67億517万3千円、企業債償還金の31億2,950万円です。

#### ウ. 主な建設改良計画

南部浄化センターでは、汚水量の増加に対応するため、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業において、第2期建設事業を実施することとしています。

#### 主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
国補北勢沿岸流域下水道 (北部) 建設事業	R3	463,425	463,425	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補北勢沿岸流域下水道 (南部) 建設事業	R3	4,551,442	4,551,442	処理施設の増設、更新・長寿命化対策、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川) 建設事業	R3	101,955	101,955	幹線管渠の延伸等
国補中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸) 建設事業	R3	227,472	227,472	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪) 建設事業	R3	417,884	417,884	処理施設の増設、更新・長寿命化対策、地震対策等
国補宮川流域下水道 (宮川) 建設事業	R3	861,840	861,840	幹線管渠の延伸、更新・長寿命化対策、地震対策等

- 収益的収支…当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。
- 資本的収支…住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。



## 第4 令和2年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入は81.7%、歳出は70.0%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は60.7%、歳出は95.2%となっています。

### 令和2年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円)

歳入科目	令和2年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C
県税	246,567,000	0	246,567,000	227,234,322	19,332,678	92.16%
地方消費税清算金	79,387,000	0	79,387,000	79,387,913	△ 913	100.00%
地方譲与税	28,482,000	0	28,482,000	28,743,658	△ 261,658	100.92%
地方特例交付金	1,475,180	0	1,475,180	1,475,180	0	100.00%
地方交付税	143,103,503	0	143,103,503	143,082,362	21,141	99.99%
交通安全対策特別交付金	379,000	0	379,000	422,933	△ 43,933	111.59%
分担金・負担金	2,957,179	846,888	3,804,067	909,144	2,894,923	23.90%
使用料・手数料	8,947,304	0	8,947,304	8,396,406	550,898	93.84%
国庫支出金	168,042,279	20,675,370	188,717,649	142,998,475	45,719,174	75.77%
財産収入	3,151,300	0	3,151,300	2,075,789	1,075,511	65.87%
寄附金	306,188	0	306,188	315,258	△ 9,070	102.96%
繰入金	21,955,566	0	21,955,566	7,053,695	14,901,871	32.13%
繰越金	4,480,794	13,814,737	18,295,531	18,295,532	△ 1	100.00%
諸収入	20,926,749	355,586	21,282,335	19,234,312	2,048,023	90.38%
県債	134,986,000	11,776,000	146,762,000	66,077,900	80,684,100	45.02%
合計	865,147,042	47,468,581	912,615,623	745,702,881	166,912,742	81.71%

(注) 収入済額は、3月末現在の数値です。(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

### 令和2年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円)

歳出科目	令和2年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	支出済額 D	予算残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,404,466	0	1,404,466	1,353,507	50,959	96.37%
総務費	58,174,712	398,828	58,573,540	39,368,799	19,204,741	67.21%
民生費	126,963,464	296,990	127,260,454	117,757,491	9,502,963	92.53%
衛生費	69,991,912	101,012	70,092,924	46,694,199	23,398,725	66.62%
労働費	1,402,213	3,729	1,405,942	1,207,327	198,615	85.87%
農林水産業費	39,374,054	10,578,526	49,952,580	29,535,429	20,417,151	59.13%
商工費	26,757,013	282,323	27,039,336	18,956,039	8,083,297	70.11%
土木費	108,142,230	29,457,492	137,599,722	85,737,375	51,862,347	62.31%
警察費	38,864,166	14,311	38,878,477	34,648,519	4,229,958	89.12%
教育費	167,725,518	1,286,696	169,012,214	146,180,766	22,831,448	86.49%
災害復旧費	4,822,974	4,480,430	9,303,404	6,241,041	3,062,363	67.08%
公債費	111,136,291		111,136,291	263,745	110,872,546	0.24%
諸支出金	110,338,029		110,338,029	110,236,179	101,850	99.91%
予備費	50,000		50,000	0	50,000	0.00%
合計	865,147,042	46,900,337	912,047,379	638,180,416	273,866,963	69.97%

(注) 支出済額は、3月末現在の数値です。(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和2年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和2年度最終 補正後 の予算額 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済割合 E/C
県債管理	149,020,099	0	149,020,099	31,501,911	117,518,188	21.14%	148,991,209	28,890	99.98%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,751,361	0	1,751,361	1,730,361	21,000	98.80%	1,730,361	21,000	98.80%
国民健康保険事業	158,165,287	0	158,165,287	154,652,833	3,512,454	97.78%	144,905,247	13,260,040	91.62%
母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事 業	640,233	0	640,233	683,914	△43,681	106.82%	180,144	460,089	28.14%
子ども心身発達医療 センター事業	2,240,656	0	2,240,656	836,869	1,403,787	37.35%	2,125,448	115,208	94.86%
就農施設等資金貸 付事業等	98,864	0	98,864	98,525	339	99.66%	44,995	53,869	45.51%
地方卸売市場事業	700,590	0	700,590	25,066	675,524	3.58%	236,521	464,069	33.76%
林業改善資金貸付 事業	571,699	0	571,699	281,620	290,079	49.26%	434,096	137,603	75.93%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	364,274	0	364,274	363,691	583	99.84%	89,708	274,566	24.63%
中小企業者等支援資 金貸付事業等	466,304	0	466,304	485,698	△19,394	104.16%	225,977	240,327	48.46%
港湾整備事業	171,256	0	171,256	112,395	58,861	65.63%	167,987	3,269	98.09%
合 計	314,190,623	0	314,190,623	190,772,884	123,417,739	60.72%	299,131,692	15,058,931	95.21%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

令和2年度一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

		令和2年度					
		当初	第1号補正	4月補正	5月補正	6月補正 (その1)	6月補正 (その2)
歳入	県税	255,571,000					
	地方消費税清算金	75,880,000					
	地方譲与税	34,238,000					
	地方特例交付金	1,250,000					
	地方交付税	140,438,000					
	交通安全対策特別交付金	379,000					
	分担金・負担金	2,258,396					
	使用料・手数料	9,167,270					
	国庫支出金	80,026,359	156,055	5,268,349	119,674	7,306,915	25,147,418
	財産収入	1,627,344					
	寄附金	35,673				110,000	43,668
	繰入金	16,834,258	488,093	282,755		575,428	53,937
	繰越金						
	諸収入	15,427,775		5,700,000		1,325	250,025
	県債	107,525,000	2,000	92,000		143,000	
	合 計	740,658,075	646,148	11,343,104	119,674	8,136,668	25,495,048
歳出	議会費	1,446,211					△22,720
	総務費	46,434,884	4,378	86,621		131,872	267,985
	民生費	111,753,048	131,947	1,097,542		1,109,228	6,437,631
	衛生費	29,010,923	198,591	705,072		4,450,113	16,660,053
	労働費	1,549,616	800	12,700		825	57,605
	農林水産業費	33,255,245	17,837	36,810	119,674	1,020,985	103,575
	商工費	8,339,311	292,595	8,977,703		1,212,107	1,517,384
	土木費	83,592,691					
	警察費	38,769,418		33,689		151,278	
	教育費	164,833,685		392,967		60,260	473,535
	災害復旧費	9,457,826					
	公債費	109,556,854					
	諸支出金	102,608,363					
	予備費	50,000					
合 計	740,658,075	646,148	11,343,104	119,674	8,136,668	25,495,048	

(単位：千円)

		令和2年度					
		8月補正	9月補正	12月補正	12月補正 (その2)	1月補正	1月補正 (その2)
入	県税			△6,850,000			
	地方消費税清算金			3,081,000			
	地方譲与税			△3,745,000			
	地方特例交付金			225,180			
	地方交付税			2,715,503			
	交通安全対策特別交付金						
	分担金・負担金		△107	△213,992	△175		
	使用料・手数料		△38,207	△166,610			
	国庫支出金	17,435,350	7,596,616	12,632,615	△56,440	195,111	2,016,000
	財産収入		△501	196,086			
	寄附金		2,400	47,558			
	繰入金		△238,244	4,518,561	△114	318,961	1,128,371
	繰越金			4,480,794			
	諸収入	665,600	△53,092	2,081,473	△74		
	県債		3,263,000	5,372,000			
合 計	18,100,950	10,531,865	24,375,168	△56,803	514,072	3,144,371	
出	議会費			△13,430	△933		
	総務費	196,429	4,106,481	10,000,421	435,847		
	民生費	4,243,071	1,143,124	3,422,290	△7,056		
	衛生費	12,169,270	171,151	6,061,918	△16,246		
	労働費		△5,569	△55,408	△1,402		
	農林水産業費		1,204,571	△74,024	△21,865	514,072	
	商工費	1,492,180	837,722	△156,409	△4,992		3,144,371
	土木費		124,996	1,163,790	△22,526		
	警察費		272,445	△106,532	△75,047		
	教育費		2,676,944	△1,268,989	△342,583		
	災害復旧費			△13,022			
	公債費			△800,044			
	諸支出金			6,214,607			
	予備費						
	合 計	18,100,950	10,531,865	24,375,168	△56,803	514,072	3,144,371

(単位：千円、%)

		令和2年度				構成比
		2月補正 (その1)	2月補正 (その2)	最終補正	計	
入	県税			△2,154,000	246,567,000	28.5
	地方消費税清算金			426,000	79,387,000	9.2
	地方譲与税			△2,011,000	28,482,000	3.3
	地方特例交付金				1,475,180	0.2
	地方交付税			△50,000	143,103,503	16.5
	交通安全対策特別交付金				379,000	0.0
	分担金・負担金	916,136		△3,079	2,957,179	0.3
	使用料・手数料			△15,149	8,947,304	1.0
	国庫支出金	14,179,646	2,856,869	△6,838,258	168,042,279	19.4
	財産収入			1,328,371	3,151,300	0.4
	寄附金	21,379	489,492	45,510	306,188	0.0
	繰入金	1,021,912		△3,517,844	21,955,566	2.5
	繰越金				4,480,794	0.5
	諸収入			△3,146,283	20,926,749	2.4
	県債	17,332,000		1,257,000	134,986,000	15.6
合 計	33,471,073	3,346,361	△14,678,732	865,147,042	100.0	
出	議会費			△4,662	1,404,466	0.2
	総務費	28,075		△3,518,281	58,174,712	6.7
	民生費	946,404		△3,313,765	126,963,464	14.7
	衛生費	628,829		△47,762	69,991,912	8.1
	労働費			△156,954	1,402,213	0.2
	農林水産業費	6,366,687		△3,169,513	39,374,054	4.6
	商工費	637,396	3,346,361	△2,878,716	26,757,013	3.1
	土木費	22,320,446		962,833	108,142,230	12.5
	警察費	136,339		△317,424	38,864,166	4.5
	教育費	2,406,897		△1,507,198	167,725,518	19.4
	災害復旧費			△4,621,830	4,822,974	0.6
	公債費			2,379,481	111,136,291	12.8
	諸支出金			1,515,059	110,338,029	12.8
	予備費				50,000	0.0
	合 計	33,471,073	3,346,361	△14,678,732	865,147,042	100.0

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

令和2年度会計別総括表

(単位：千円)

会 計 区 分	令 和 2 年 度					
	当 初	第1号補正	4月補正	5月補正	6月補正 (その1)	6月補正 (その2)
一般会計	740,658,075	646,148	11,343,104	119,674	8,136,668	25,495,048
特別会計	315,081,954					
県債管理	147,491,337					
総合医療センター 資金貸付	1,751,526					
国民健康保険事業	161,328,771					
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	241,965					
子ども心身発達医療 センター事業	2,351,737					
就農施設等資金 貸付事業等	98,684					
地方卸売市場事業	252,869					
林業改善資金 貸付事業	605,376					
沿岸漁業改善 資金貸付事業	328,013					
中小企業者等支援 資金貸付事業等	461,860					
港湾整備事業	169,816					
企業会計	62,611,391					
病院事業	7,295,625					
水道事業	17,670,426					
工業用水道事業	13,518,099					
電気事業	765,405					
流域下水道事業	23,361,836					
合 計(三会計)	1,118,351,420	646,148	11,343,104	119,674	8,136,668	25,495,048

(単位：千円)

会 計 区 分	令 和 2 年 度					
	8月補正	9月補正	1 2月補正	1 2月補正 (その2)	1月補正	1月補正 (その2)
一般会計	18,100,950	10,531,865	24,375,168	△56,803	514,072	3,144,371
特別会計		476,177	3,323,364	△3,660		
県債管理			△865,359			
総合医療センター 資金貸付						
国民健康保険事業			3,807,180			
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業			398,273			
子ども心身発達医 療センター事業		17,592	△86,310	△3,660		
就農施設等資金 貸付事業等			442			
地方卸売市場事業		458,585	△5,590			
林業改善資金 貸付事業			34,107			
沿岸漁業改善 資金貸付事業			35,648			
中小企業者等支援 資金貸付事業等			4,444			
港湾整備事業			529			
企業会計		358,396	△2,103,673	△11,263		
病院事業		358,396	△164,345	△6,387		
水道事業			△1,038,774	△2,494		
工業用水道事業			△789,664	△1,644		
電気事業			△43,450	△352		
流域下水道事業			△67,440	△386		
合 計(三会計)	18,100,950	11,366,438	25,594,859	△71,726	514,072	3,144,371

(単位：千円)

会 計 区 分	令 和 2 年 度			
	2月補正 (その1)	2月補正 (その2)	最終補正	計
一般会計	33,471,073	3,346,361	△14,678,732	865,147,042
特別会計			△4,687,212	314,190,623
県債管理			2,394,121	149,020,099
総合医療センター 資金貸付			△165	1,751,361
国民健康保険事業			△6,970,664	158,165,287
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業			△5	640,233
子ども心身発達医 療センター事業			△38,703	2,240,656
就農施設等資金 貸付事業等			△262	98,864
地方卸売市場事業			△5,274	700,590
林業改善資金 貸付事業			△67,784	571,699
沿岸漁業改善 資金貸付事業			613	364,274
中小企業者等支援 資金貸付事業等				466,304
港湾整備事業			911	171,256
企業会計	412,400		△1,680,141	59,587,110
病院事業			△65,660	7,417,629
水道事業			△306,888	16,322,270
工業用水道事業			△879,610	11,847,181
電気事業			△172,545	549,058
流域下水道事業	412,400		△255,438	23,450,972
合 計(三会計)	33,883,473	3,346,361	△21,046,085	1,238,924,775



## 第5 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。令和2年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆4,478億459万円で、前年度最終補正後残高に比べ、207億7,946万1千円、1.46%増加しています。

なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図に示したとおりです。

また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。令和2年度においては、資金繰りの必要から最大210億円の借入れを行いました。全額償還しています。

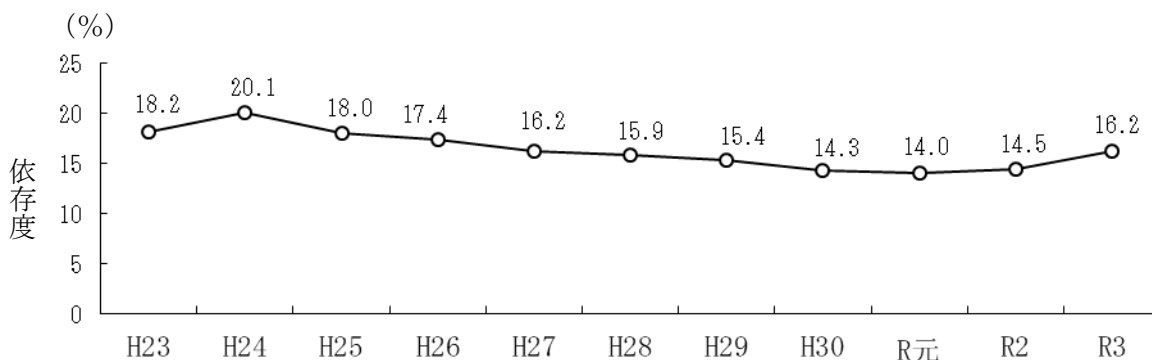
第16表 令和2年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

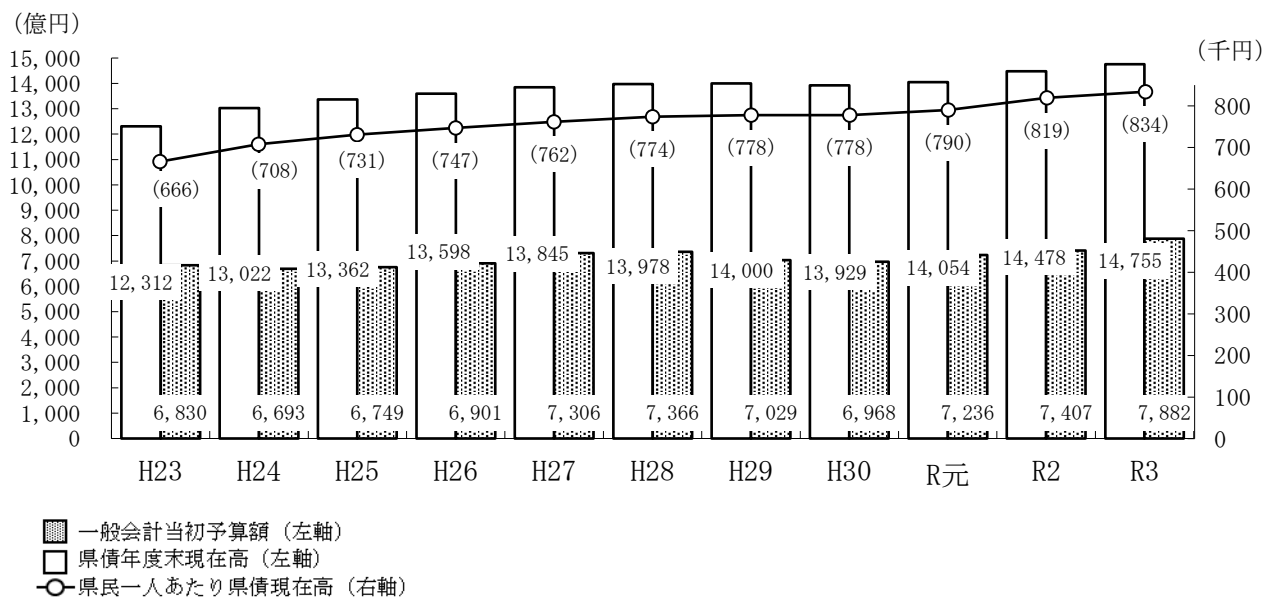
	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	344,604,819
一 般 単 独 事 業 債	277,028,847
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,183,123
災 害 復 旧 事 業 債	28,254,078
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	778,717
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	55,660
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	13,820,290
退 職 手 当 債	23,243,000
臨 時 財 政 対 策 債	553,678,178
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	78,170,217
そ の 他	126,987,661
合 計	1,447,804,590

### 第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

県債依存度（当初予算（平成23年度、平成27年度、令和元年度は6月補正後））



### 県債年度末現在高



(注) 年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の令和元年度以前の数値は決算額、令和2年度、令和3年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、県債管理特別会計との合計額です。

## 第6 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、常に適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況（1～5）

### 1 土地・建物

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	令和2年度末 現在	令和元年度末 現在	増 減	令和2年度末 現在	令和元年度末 現在	増 減
行 政 財 産	18,104,836	19,503,976	△1,399,140	2,006,716	2,165,591	△158,875
普 通 財 産	1,912,758	1,580,492	332,266	60,772	59,536	1,237
合 計	20,017,594	21,084,468	△1,066,874	2,067,488	2,225,127	△157,639

### 2 山 林

区 分	地 積（㎡）			立木の推定蓄積量（m <sup>3</sup> ）		
	令和2年度末 現在	令和元年度末 現在	増 減	令和2年度末 現在	令和元年度末 現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	695,436	689,201	6,235
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,167,514	34,167,514	0	695,436	689,201	6,235

### 3 船 舶 等

区 分	令和2年度末現在		令和元年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	730 総トン	5 隻	725 総トン	0 隻	5 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

### 4 物 権

（単位：㎡）

区 分	令和2年度末現在	令和元年度末現在	増 減
地 上 権	1,180	16,839	△15,659

### 5 有 価 証 券

（単位：千円）

区 分	令和2年度末現在	令和元年度末現在	増 減
株 券	2,247,187	2,248,187	△1,000
出 資 金	24,853,375	24,920,701	△67,326
国 債 証 券	-	-	-
合 計	27,100,562	27,168,888	△68,326

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

令和2年度末の数値は、令和3年3月31日現在の見込み額です。

## 6 基金

令和2年度における基金年度末現在高は、第18表のとおり、前年度と比較して10.8%増の689億254万6千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第19図のとおり、平成21年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成23年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。

なお、個別の基金年度末現在高については、第19表のとおりです。

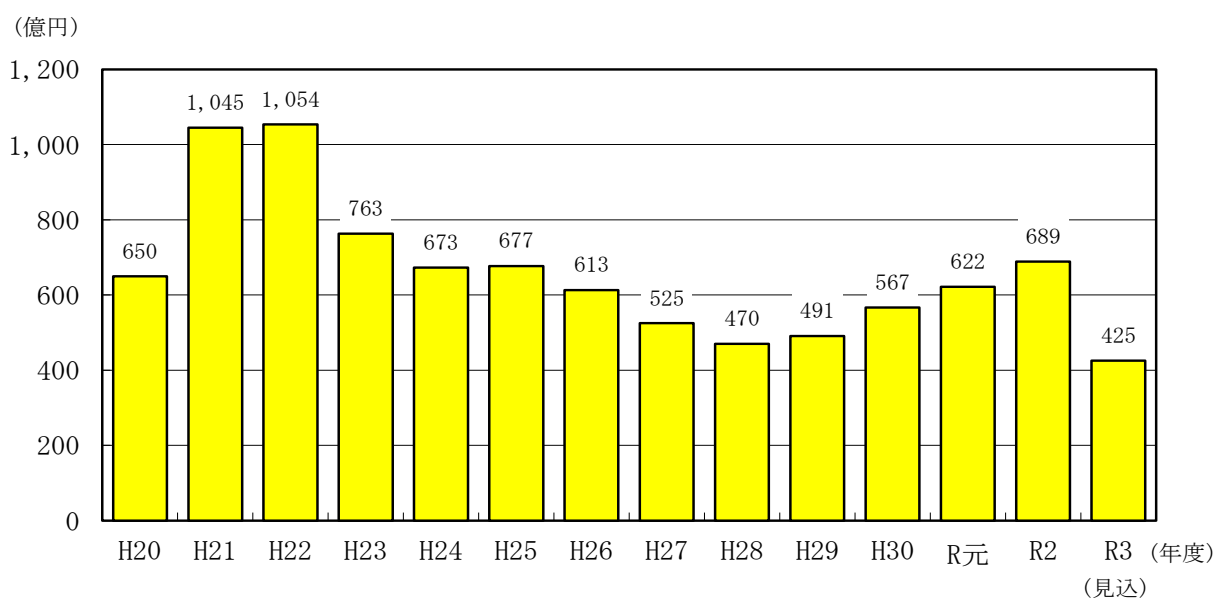
第18表 基金年度末現在高の対前年度比較

(単位:千円、%)

令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
		増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
68,902,546	62,208,563	6,693,983	10.8

(注) 令和元年度は決算額、令和2年度は最終補正予算後の見込み額です。

第19図 基金年度末現在高の推移



(注) 令和元年度末までは決算額、令和2年度末は最終補正予算後の見込み額です。

金額は億円単位で四捨五入してあります。

## 第19表 基金の内容

基金は条例の定めに基づき資金の積立て、運用、取崩しを行うものです。

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 現在高見込	内 容
財政調整基金	10,589,821	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	26,974,402	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	32,073	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	668,382	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	204,957	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	92,990	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	30,491	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	2,631,858	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	723,511	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	539,540	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地地区画整理事業清算基金	432,697	都市計画土地地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域振興基金	0	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,157,241	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,502,419	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	5,222	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	471,871	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	2,115,678	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	1,222,133	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	17,930	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。
消費者行政活性化基金	6,133	消費生活相談窓口の機能強化等を図るため設置しています。

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 現在高見込	内 容
安心こども基金	1,199,787	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	99,997	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
地域医療再生臨時特例基金	0	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	29,701	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	8,629	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	7,688,139	第七十六回国民体育大会・第二十一回全国障害者スポーツ大会の円滑な運営に必要な経費の財源に充てるため設置しています。
みえ森と緑の県民税基金	177,385	災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるため設置しています。
農地中間管理事業等推進基金	284,715	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上等を図るため設置しています。
地域医療介護総合確保基金	1,202,916	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	38,156	三重県内の規則で定める地域での居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成することにより、若者の三重県内への定着を促進するための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
国民健康保険財政安定化基金	4,914,337	国民健康保険財政の安定化に資するため設置しています。
伊勢志摩サミット基金	69,805	伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
子ども基金	26,731	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
森林環境譲与税基金	67,246	国から譲与される森林環境譲与税を法令等に定める用途に従い適切に活用し、市町による森林整備を促進する事業に充てるため設置しています。
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	2,526,673	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受ける中小企業者等に対し、金融上の支援を行うために要する費用の財源に充てるため設置しています。
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	148,980	東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に係るホストタウン及び事前キャンプ地における選手等の受入れに際しての新型コロナウイルス感染症対策の実施に要する経費の財源に充てるため設置しています。

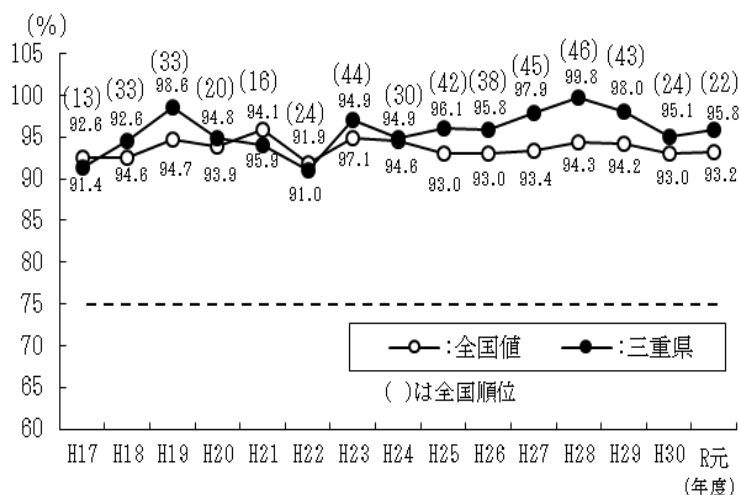
## 第7 主な財政指標の状況

### 財政指標の推移（普通会計決算ベース）

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

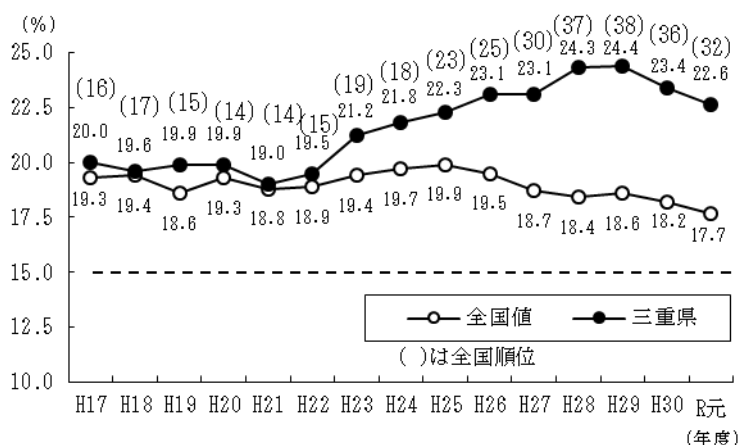
第20図 主な財政指標の推移

[第20-1図] 経常収支比率



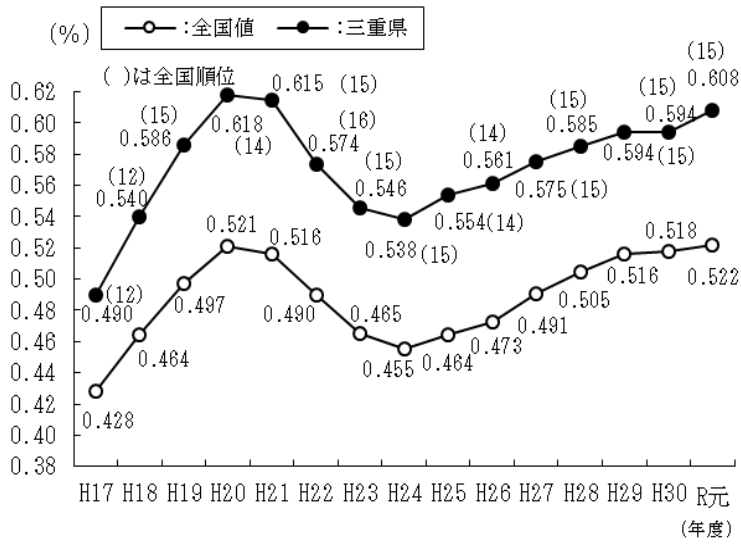
経常収支比率は前年度に比べ 0.7 ポイント増加し 95.8%となっています。これは、人件費や公債費の支出は減少していますが、それ以上に法人二税の減収等により収入が減少したことによるものです。

[第20-2図] 公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費負担比率は、平成22年度からは上昇傾向となっていました。近年は減少傾向で推移しています。

[第20-3図] 財政力指数（3ヶ年平均）



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成21年度から減少していましたが、平成25年度から上昇に転じ、令和元年度は0.608となっています。

また、全国の状況を見ると、第20表のとおり、本県はBグループに属しています。



第20表 財政力指数（平成29年度～令和元年度）

	財政力指数	所 属 団 体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～ 1.000未満	愛知県、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、茨城県、福岡県、栃木県、群馬県、兵庫県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県、石川県	21
C	0.400～ 0.500未満	香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、愛媛県、奈良県、熊本県、山梨県、福井県	10
D	0.300～ 0.400未満	大分県、山形県、岩手県、沖縄県、青森県、宮崎県、鹿児島県、佐賀県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	12
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.17736	東京都	1

(注) 1. グループの編成は、29年度～元年度までの財政力指数

(基準財政収入額／基準財政需要額)の平均値が1.000～をA、0.500～1.000未満をB、0.400～0.500未満をC、0.300～0.400未満をD、0.300未満をEとして区分したものである。

2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。

一口メモ

●普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

●経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に関わりなく支出を迫られる、経常的に支出しなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。

●財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

●公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示すものです。

## 第8 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれています。特に県税は県民の皆さんの負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。

昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第21表のとおりで、県民1人あたりの県財政規模が421,324円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は134,206円となっています。

第21表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	5,402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,320,075	2,857
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,476,811	2,941
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034	5,700,083	3,057
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,851,442	3,133
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,963,042	3,186
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	5,924,603	3,166
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,119,450	3,267
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,465,344	2,921
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	4,942,007	2,651
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,328,568	2,873
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,101,917	2,762
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,187,718	2,819
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	5,398,582	2,944
26	231,436,728	127,129	657,457,673	361,143	5,149,351	2,820
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,346,223	2,944
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	5,508,242	3,046
29	246,300,072	136,887	676,040,385	375,811	5,572,079	3,096
30	265,932,511	148,578	665,596,014	371,763	5,590,654	3,121
R元	254,270,211	142,925	661,375,081	371,607	5,274,789	2,962
2	246,567,000	139,411	812,997,540	459,676	—	—
3	237,362,000	134,206	745,166,340	421,324	—	—

(注) 1. R元年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額

2. R2年度は最終補正予算額

3. R3年度は当初予算額

4. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法（平成23年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、08SNAの基準により推計したのですが、H7年度以前とH8～12年度とH13～17年度とH18年度以降はそれぞれ推計方法が異なるため接続しません。R元年度は速報値です。

# 第9 資料編

本文関連項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
<b>第3 令和3年度当初予算の状況</b>			
2(2)予算の規模	41	1	令和3年度当初予算額の状況…………… 89
	41	2	3会計合計の当初予算規模の推移…………… 90
3(1)歳入予算	44	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況…………… 91
	44	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移…………… 92
	44	5	一般会計歳入額の推移…………… 93
	45	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況…………… 95
	45	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移…………… 96
	47	8	県税の税目別予算額の状況…………… 97
	47	9	県税収入の伸び率と額の推移…………… 98
	47	10	県税収入の推移…………… 99
	50	11	県債の款別状況…………… 101
	50	12	県債の事業別状況…………… 102
3(2)歳出予算	53	13	款別歳出予算額の状況…………… 103
	55	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 104
	55～58	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算 の伸び率と額の推移…………… 104
	55	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 105
<b>第5 県債及び一時借入金の状況</b>			
	77	17	県債年度末現在高の推移…………… 106
<b>第6 県有財産の状況</b>			
	80	18	基金年度末現在高の額の推移…………… 107
<b>第7 主な財政指標の状況</b>			
	83～85	19	主な財政指標の推移…………… 109
	83～85	20	健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表…………… 110
(参考)		21	普通会計歳出決算額の推移(性質別)…………… 111

資料1 令和3年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	788,197,215	740,658,075	47,539,140	6.4
特 別 会 計	314,590,179	315,081,954	△491,775	△0.2
(1) 県 債 管 理	147,040,131	147,491,337	△451,206	△0.3
(2) 総合医療センター 資 金 貸 付	1,753,203	1,751,526	1,677	0.1
(3) 国民健康保険事業	161,478,711	161,328,771	149,940	0.1
(4) 母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	257,604	241,965	15,639	6.5
(5) 子ども心身発達 医療センター事業	2,299,987	2,351,737	△51,750	△2.2
(6) 就農施設等資金 貸 付 事 業 等	84,895	98,684	△13,789	△14.0
(7) 地方卸売市場事業	251,451	252,869	△1,418	△0.6
(8) 林業改善資金 貸 付 事 業	601,516	605,376	△3,860	△0.6
(9) 沿岸漁業改善資金 貸 付 事 業	243,241	328,013	△84,772	△25.8
(10) 中小企業者等支援 資金貸付事業等	418,711	461,860	△43,149	△9.3
(11) 港湾整備事業	160,729	169,816	△9,087	△5.4
企 業 会 計	60,912,448	62,611,391	△1,698,943	△2.7
(1) 病 院 事 業	7,153,775	7,295,625	△141,850	△1.9
(2) 水 道 事 業	16,450,020	17,670,426	△1,220,406	△6.9
(3) 工業用水道事業	12,048,564	13,518,099	△1,469,535	△10.9
(4) 電 気 事 業	1,430,679	765,405	665,274	86.9
(5) 流域下水道事業	23,829,410	23,361,836	467,574	2.0
合 計（三会計）	1,163,699,842	1,118,351,420	45,348,422	4.1

## 資料2 3 会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H10	(753,945,592) 780,070,592	(△0.6) 1.7					(855,228,844) 881,353,844	(△1.6) 0.5
11	(738,345,178) 763,312,178	(△2.1) △2.1	33,680,709	△0.4	67,602,543	△11.5	(847,304,923) 872,271,923	(△0.9) △1.0
12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	40,300,182	11.3	71,718,135	△1.4	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(△0.6) △0.3	32,959,754	△18.2	73,379,387	2.3	(851,541,369) 877,889,369	(△1.2) △0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(△1.1) △1.1	33,992,096	3.1	72,530,473	△1.2	(843,852,457) 869,675,457	(△0.9) △0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(△7.8) △7.6	33,896,815	△0.3	64,933,225	△10.5	(778,696,567) 803,720,567	(△7.7) △7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(△0.7) △0.6	33,203,485	△2.0	64,617,205	△0.5	(772,765,979) 798,247,979	(△0.8) △0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(△0.8) △0.3	31,312,816	△5.7	64,951,043	0.5	(765,540,441) 794,259,441	(△0.9) △0.5
18	(664,557,376) 692,837,376	(△0.7) △0.7	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(△0.7) △0.5	29,708,759	△5.9	67,693,785	△5.5	(756,987,923) 786,652,923	(△1.4) △1.2
20	(693,439,541) 723,352,541	(5.1) 4.9	25,336,641	△14.7	70,506,974	4.2	(789,283,156) 819,196,156	(4.3) 4.1
21	(649,313,976) 684,043,976	(△6.4) △5.4	22,458,240	△11.4	61,924,026	△12.2	(733,696,242) 768,426,242	(△7.0) △6.2
22	(640,513,149) 676,328,149	(△1.4) △1.1	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	121,514,796	△3.6	59,788,441	△5.9	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) △0.2
24	(636,931,888) 669,349,888	(△2.2) △2.0	146,739,878	20.8	41,484,229	△30.6	(825,155,995) 857,573,995	(△0.9) △0.8
25	(640,778,009) 674,945,622	(0.6) 0.8	181,755,229	23.9	39,087,801	△5.8	(861,621,039) 895,788,652	(4.4) 4.5
26	(645,239,480) 690,099,412	(0.7) 2.2	153,220,626	△15.7	43,218,934	10.6	(841,679,040) 886,538,972	(△2.3) △1.0
27	(664,261,525) 730,570,589	(2.9) 5.9	148,300,808	△3.2	39,871,328	△7.7	(852,433,661) 918,742,725	(1.3) 3.6
28	(678,837,197) 736,626,813	(2.2) 0.8	170,290,314	14.8	41,882,271	5.0	(891,009,782) 948,799,398	(4.5) 3.3
29	(654,119,966) 702,914,308	(△3.6) △4.6	202,389,856	18.8	38,424,496	△8.3	(894,934,318) 943,728,660	(0.4) △0.5
30	(647,942,176) 696,808,893	(△0.9) △0.9	355,350,816	75.6	39,616,030	3.1	(1,042,909,022) 1,091,775,739	(16.5) 15.7
R元	(669,765,945) 723,608,542	(3.4) 3.8	361,650,531	1.8	40,558,900	2.4	(1,071,975,376) 1,125,817,973	(2.8) 3.1
2	(683,830,467) 740,658,075	(2.1) 2.4	315,081,954	△12.9	62,611,391	54.4	(1,061,523,812) 1,118,351,420	(△1.0) △0.7
3	(735,008,991) 788,195,215	(7.5) 6.4	314,590,179	△0.2	60,912,448	△2.7	(1,110,511,618) 1,163,699,842	(4.6) 4.1

(注) 上段( )は、地方消費税収について、各都道府県との清算後の実質ベースで示してあります。平成19年度、平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

### 資料3 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	3年度	2年度
自主財源	367,843,243	376,801,716	△8,958,473	△2.4	46.7	50.9
県税	237,362,000	255,571,000	△18,209,000	△7.1	30.1	34.5
地方消費税清算金	75,454,000	75,880,000	△426,000	△0.6	9.6	10.2
分担金及び負担金	2,264,486	2,258,396	6,090	0.3	0.3	0.3
使用料及び手数料	8,842,409	9,167,270	△324,861	△3.5	1.1	1.2
財産収入	1,503,622	1,627,344	△123,722	△7.6	0.2	0.2
寄附金	35,410	35,673	△263	△0.7	0.0	0.0
繰入金	22,266,451	16,834,258	5,432,193	32.3	2.8	2.3
諸収入	20,114,865	15,427,775	4,687,090	30.4	2.6	2.1
依存財源	420,353,972	363,856,359	56,497,613	15.5	53.3	49.1
地方譲与税	23,629,000	34,238,000	△10,609,000	△31.0	3.0	4.6
地方特例交付金	1,250,000	1,250,000	0	0.0	0.2	0.2
地方交付税	147,300,000	140,438,000	6,862,000	4.9	18.7	19.0
交通安全対策 特別交付金	409,000	379,000	30,000	7.9	0.1	0.1
国庫支出金	120,104,972	80,026,359	40,078,613	50.1	15.2	10.8
県債	127,661,000	107,525,000	20,136,000	18.7	16.2	14.5
合計	788,197,215	740,658,075	47,539,140	6.4	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料4 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H22	200,520,000	△11.4	104,411,324	4.1	304,931,324	△6.7	45.1
23	206,094,000	2.8	118,178,854	13.2	324,272,854	6.3	47.5
24	206,700,000	0.3	90,966,505	△23.0	297,666,505	△8.2	44.5
25	206,474,000	△0.1	106,057,854	16.6	312,531,854	5.0	46.3
26	221,328,000	7.2	105,632,573	△0.4	326,960,573	4.6	47.4
27	253,348,000	14.5	117,182,856	10.9	370,530,856	13.3	50.7
28	249,450,000	△1.5	123,598,776	5.5	373,048,776	0.7	50.6
29	245,185,000	△1.7	104,350,853	△15.6	349,535,853	△6.3	49.7
30	247,292,000	0.9	106,123,821	1.7	353,415,821	1.1	50.7
R元	264,626,000	7.0	112,759,595	6.3	377,385,595	6.8	52.2
2	255,571,000	△3.4	121,230,716	7.5	376,801,716	△0.2	50.9
3	237,362,000	△7.1	130,481,243	7.6	367,843,243	△2.4	46.7

年度	依存財源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H22	130,000,000	1.1	69,591,825	3.9	146,896,000	2.5	24,909,000	35.0	371,396,825	3.9	54.9
23	136,800,000	5.2	68,385,300	△1.7	124,517,000	△15.2	29,025,000	16.5	358,727,300	△3.4	52.5
24	138,800,000	1.5	69,517,383	1.7	134,551,000	8.1	28,815,000	△0.7	371,683,383	3.6	55.5
25	135,200,000	△2.6	76,822,768	10.5	121,454,000	△9.7	28,937,000	0.4	362,413,768	△2.5	53.7
26	138,400,000	2.4	70,760,839	△7.9	119,941,000	△1.2	34,037,000	17.6	363,138,839	0.2	52.6
27	134,949,000	△2.5	74,425,733	5.2	118,331,000	△1.3	32,334,000	△5.0	360,039,733	△0.9	49.3
28	138,937,000	3.0	76,993,037	3.4	117,454,000	△0.7	30,194,000	△6.6	363,578,037	1.0	49.4
29	138,291,000	△0.5	74,058,455	△3.8	108,027,000	△8.0	33,002,000	9.3	353,378,455	△2.8	50.3
30	139,350,000	0.8	71,265,072	△3.8	99,606,000	△7.8	33,172,000	0.5	343,393,072	△2.8	49.3
R元	129,452,000	△7.1	79,443,947	11.5	101,011,000	1.4	36,316,000	9.5	346,222,947	0.8	47.8
2	140,438,000	8.5	80,026,359	0.7	107,525,000	6.4	35,867,000	△1.2	363,856,359	5.1	49.1
3	147,300,000	4.9	120,104,972	50.1	127,661,000	18.7	25,288,000	△29.5	420,353,972	15.5	53.3

（注）平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。



## 資料5 一般会計歳入額の推移

令和元年度までは決算額です  
令和2年度は最終予算額です  
令和3年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	315,199,728	43.2	328,125,588	45.2	337,579,332	47.3	376,462,412	50.0	371,681,197	50.0
県 税	208,803,891	28.6	217,280,192	29.9	231,436,728	32.5	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6
地方消費税 清算金	34,473,278	4.7	34,045,704	4.7	41,522,029	5.8	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1
分担金及び 負担金	3,748,847	0.5	8,593,062	1.2	2,608,177	0.4	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3
使用料及び 手数料	5,217,936	0.7	5,078,069	0.7	6,820,712	1.0	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3
財産収入	841,743	0.1	1,344,007	0.2	1,004,335	0.1	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2
寄 附 金	14,740	0.0	74,697	0.0	33,470	0.0	524,318	0.1	78,622	0.0
繰 入 金	30,131,477	4.1	26,677,272	3.7	20,699,258	2.9	22,423,133	3.0	26,697,783	3.6
繰 越 金	15,784,466	2.2	16,217,349	2.2	16,511,950	2.3	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9
諸 収 入	16,183,349	2.2	18,815,237	2.6	16,942,672	2.4	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0
2 依存財源	414,484,756	56.8	397,365,636	54.8	375,576,683	52.7	375,717,810	50.0	371,565,857	50.0
地方譲与税	25,787,631	3.5	30,478,081	4.2	37,116,542	5.2	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8
地方特例 交付金	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1
地方交付税	139,082,190	19.1	136,461,694	18.8	137,304,371	19.3	135,202,860	18.0	140,885,283	19.0
交通安全対策 特別交付金	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1
国庫支出金	89,027,891	12.2	100,322,603	13.8	78,625,803	11.0	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7
県 債	159,197,673	21.8	128,755,263	17.7	121,275,000	17.0	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3
合 計	729,684,484	100.0	725,491,224	100.0	713,156,015	100.0	752,180,222	100.0	743,247,055	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	363,934,377	49.6	380,992,235	52.0	372,736,393	50.8	388,679,080	44.9	367,843,243	46.7
県 税	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3	254,270,211	34.7	246,567,000	28.5	237,362,000	30.1
地方消費税 清算金	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1	65,108,802	8.9	79,387,000	9.2	75,454,000	9.6
分担金及び 負担金	1,782,676	0.2	2,247,987	0.3	2,915,425	0.4	2,957,179	0.3	2,264,486	0.3
使用料及び 手数料	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3	9,254,910	1.3	8,947,304	1.0	8,842,409	1.1
財産収入	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2	2,737,279	0.4	3,151,300	0.4	1,503,622	0.2
寄附金	55,389	0.0	55,431	0.0	153,386	0.0	306,188	0.0	35,410	0.0
繰入金	14,512,996	2.0	6,920,779	0.9	7,844,044	1.1	21,955,566	2.5	22,266,451	2.8
繰越金	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5	13,600,907	1.9	4,480,794	0.5	-	-
諸収入	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4	16,851,430	2.3	20,926,749	2.4	20,114,865	2.6
2 依存財源	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0	360,300,656	49.2	476,467,962	55.1	420,353,972	53.3
地方譲与税	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5	32,006,966	4.4	28,482,000	3.3	23,629,000	3.0
地方特例 交付金	817,402	0.1	930,800	0.1	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2	1,250,000	0.2
地方交付税	139,274,928	19.0	137,943,927	18.8	130,543,020	17.8	143,103,503	16.5	147,300,000	18.7
交通安全対策 特別交付金	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1	379,000	0.0	409,000	0.1
国庫支出金	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2	76,321,447	10.4	168,042,279	19.4	120,104,972	15.2
県 債	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3	118,859,000	16.2	134,986,000	15.6	127,661,000	16.2
合 計	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0	733,037,049	100.0	865,147,042	100.0	788,197,215	100.0

資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和3年度	令和2年度	比較		構成比	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	3年度	2年度
一般財源	545,581,000	540,515,000	5,066,000	0.9	69.2	73.0
県税	237,362,000	255,571,000	△18,209,000	△7.1	30.1	34.5
地方消費税清算金	75,454,000	75,880,000	△426,000	△0.6	9.6	10.2
地方譲与税	23,629,000	34,238,000	△10,609,000	△31.0	3.0	4.6
地方特例交付金	1,250,000	1,250,000	0	0.0	0.2	0.2
地方交付税	147,300,000	140,438,000	6,862,000	4.9	18.7	19.0
交通安全対策特別交付金	409,000	379,000	30,000	7.9	0.1	0.1
県債 (減収補てん債)	1,360,000	1,360,000	0	0.0	0.2	0.2
県債 (臨時財政対策債)	58,817,000	31,399,000	27,418,000	87.3	7.5	4.2
特定財源	242,616,215	200,143,075	42,473,140	21.2	30.8	27.0
分担金及び負担金	2,264,486	2,258,396	6,090	0.3	0.3	0.3
使用料及び手数料	8,842,409	9,167,270	△324,861	△3.5	1.1	1.2
国庫支出金	120,104,972	80,026,359	40,078,613	50.1	15.2	10.8
財産収入	1,503,622	1,627,344	△123,722	△7.6	0.2	0.2
寄附金	35,410	35,673	△263	△0.7	0.0	0.0
繰入金	22,266,451	16,834,258	5,432,193	32.3	2.8	2.3
諸収入	20,114,865	15,427,775	4,687,090	30.4	2.6	2.1
県債	67,484,000	74,766,000	△7,282,000	△9.7	8.6	10.1
合計	788,197,215	740,658,075	47,539,140	6.4	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
H23	206,094,000	2.8	136,800,000	5.2	126,327,000	△4.6	469,221,000	1.4	68.7
24	206,700,000	0.3	138,800,000	1.5	126,344,000	0.0	471,844,000	0.6	70.5
25	206,474,000	△0.1	135,200,000	△2.6	127,618,000	1.0	469,292,000	△0.5	69.5
26	221,328,000	7.2	138,400,000	2.4	135,214,000	6.0	494,942,000	5.5	71.7
27	253,348,000	14.5	134,949,000	△2.5	141,248,000	4.5	529,545,000	7.0	72.5
28	249,450,000	△1.5	138,937,000	3.0	135,406,000	△4.1	523,793,000	△1.1	71.1
29	245,185,000	△1.7	138,291,000	△0.5	132,283,000	△2.3	515,759,000	△1.5	73.4
30	247,292,000	0.9	139,350,000	0.8	140,233,000	6.0	526,875,000	2.2	75.6
R元	264,626,000	7.0	129,452,000	△7.1	139,667,000	△0.4	533,745,000	1.3	73.8
2	255,571,000	△3.4	140,438,000	8.5	144,506,000	3.5	540,515,000	1.3	73.0
3	237,362,000	△7.1	147,300,000	4.9	160,919,000	11.4	545,581,000	0.9	69.2

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
H23	68,385,300	△1.7	61,217,000	△15.4	84,176,854	17.8	213,779,154	0.2	31.3
24	69,517,383	1.7	71,851,000	17.4	56,137,505	△33.3	197,505,888	△7.6	29.5
25	76,822,768	10.5	56,154,000	△21.8	72,676,854	29.5	205,653,622	4.1	30.5
26	70,760,839	△7.9	61,141,000	8.9	63,255,573	△13.0	195,157,412	△5.1	28.3
27	74,425,733	5.2	69,944,000	14.4	56,655,856	△10.4	201,025,589	3.0	27.5
28	76,993,037	3.4	76,854,000	9.9	58,986,776	4.1	212,833,813	5.9	28.9
29	74,058,455	△3.8	65,174,000	△15.2	47,922,853	△18.8	187,155,308	△12.1	26.6
30	71,265,072	△3.8	58,098,000	△10.9	40,570,821	△15.3	169,933,893	△9.2	24.4
R元	79,443,947	11.5	67,268,000	15.8	43,151,595	6.4	189,863,542	11.7	26.2
2	80,026,359	0.7	74,766,000	11.1	45,350,716	5.1	200,143,075	5.4	27.0
3	120,104,972	50.1	67,484,000	△9.7	55,027,243	21.3	242,616,215	21.2	30.8

（注）平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

## 資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	3年度	2年度	
普通税		236,914,000	255,128,000	△ 18,214,000	△ 7.1	99.8	99.8	133,953
直接税		158,107,000	170,615,000	△ 12,508,000	△ 7.3	66.6	66.8	89,395
	県民税	72,998,000	79,652,000	△ 6,654,000	△ 8.4	30.8	31.2	41,274
	個人県民税	68,607,000	72,772,000	△ 4,165,000	△ 5.7	28.9	28.5	38,791
	法人県民税	3,922,000	6,439,000	△ 2,517,000	△ 39.1	1.7	2.5	2,218
	県民税利子割	469,000	441,000	28,000	6.3	0.2	0.2	265
	事業税	51,950,000	57,350,000	△ 5,400,000	△ 9.4	21.9	22.4	29,373
	個人事業税	2,055,000	2,476,000	△ 421,000	△ 17.0	0.9	1.0	1,162
	法人事業税	49,895,000	54,874,000	△ 4,979,000	△ 9.1	21.0	21.5	28,211
	不動産取得税	4,017,000	4,278,000	△ 261,000	△ 6.1	1.7	1.7	2,271
	自動車税	29,139,000	29,332,000	△ 193,000	△ 0.7	12.3	11.5	16,475
	環境性能割	2,040,000	2,048,000	△ 8,000	△ 0.4	0.9	0.8	1,153
	自動車税 (種別割)	27,099,000	27,284,000	△ 185,000	△ 0.7	11.4	10.7	15,322
	自動車取得税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	鉦区税	3,000	3,000	0	0.0	0.0	0.0	2
	県固定資産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	間接税	78,807,000	84,513,000	△ 5,706,000	△ 6.8	33.2	33.1	44,558
	地方消費税	54,424,000	59,429,000	△ 5,005,000	△ 8.4	22.9	23.3	30,772
	県たばこ税	1,899,000	1,900,000	△ 1,000	△ 0.1	0.8	0.7	1,074
	ゴルフ場利用税	1,569,000	1,611,000	△ 42,000	△ 2.6	0.7	0.6	887
	軽油引取税	20,915,000	21,573,000	△ 658,000	△ 3.1	8.8	8.4	11,825
	目的税	448,000	443,000	5,000	1.1	0.2	0.2	253
	直接税	448,000	443,000	5,000	1.1	0.2	0.2	253
	産業廃棄物税	429,000	427,000	2,000	0.5	0.2	0.2	242
	狩猟税	19,000	16,000	3,000	18.8	0.0	0.0	11
県税計		237,362,000	255,571,000	△ 18,209,000	△ 7.1	100.0	100.0	134,206

(注) 人口 (R2.9.1現在 推計 1,768,632人)

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方 消費税	その他の税	合 計	
	法人県民税	法人事業税	小 計	伸び率	個人県民税	伸び率			合 計	伸び率
H19	15,904,000	83,020,000	98,924,000		66,321,000		30,322,000	78,230,000	273,797,000	
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	△ 4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	△ 0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	△ 44.0	66,572,000	△ 1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	△ 16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	△ 35.9	60,433,000	△ 9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	△ 11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△ 2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△ 6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△ 0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2
27	9,361,000	48,044,000	57,405,000	19.5	67,101,000	0.1	67,408,000	61,434,000	253,348,000	14.5
28	7,574,000	52,056,000	59,630,000	3.9	69,480,000	3.5	58,762,000	61,578,000	249,450,000	△ 1.5
29	9,041,000	56,132,000	65,173,000	9.3	69,350,000	△ 0.2	48,535,000	62,127,000	245,185,000	△ 1.7
30	8,946,000	55,314,000	64,260,000	△ 1.4	69,695,000	0.5	49,818,000	63,519,000	247,292,000	0.9
R元	10,582,000	61,895,000	72,477,000	12.8	71,829,000	3.1	55,569,000	64,751,000	264,626,000	7.0
2	6,439,000	54,874,000	61,313,000	△ 15.4	72,772,000	1.3	59,429,000	62,057,000	255,571,000	△ 3.4
3	3,922,000	49,895,000	53,817,000	△ 12.2	68,607,000	△ 5.7	54,424,000	60,514,000	237,362,000	△ 7.1

## 資料10 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	208,609,294	99.9	102.2	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9
1 県民税	74,623,283	35.7	103.3	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.8
個人	63,869,305	30.6	104.9	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.8
法人	9,443,613	4.5	97.9	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3
利子割	1,310,365	0.6	76.8	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6	937,830	0.4	85.1	818,932	0.3	87.3
2 事業税	32,536,782	15.6	95.8	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9
個人	1,776,371	0.9	98.4	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0	2,138,579	0.9	102.5
法人	30,760,412	14.7	95.7	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5
3 地方消費税	37,669,183	18.0	109.0	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	123.3	51,627,648	21.3	85.3
4 不動産取得税	3,881,679	1.9	97.2	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	96.1	4,716,154	1.9	120.0
5 県たばこ税	3,961,778	1.9	99.2	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2
6 ゴルフ場利用税	2,040,059	1.0	96.7	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	95.6
7 自動車取得税	3,999,398	1.9	128.4	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.6
8 軽油引取税	21,482,887	10.3	99.3	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3
9 自動車税	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3
環境性能割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税 (種別割)	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3
10 鉦区税	4,193	0.0	88.7	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1
11 県固定資産税	80	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	194,597	0.1	73.4	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2	554,987	0.2	173.0
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	40,896	0.0	97.3	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4	23,950	0.0	96.4
4 産業廃棄物税	153,701	0.1	68.9	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	179.5
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	208,803,891	100.0	102.1	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0

(注) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されました。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

（令和元年度までは決算額です  
令和2年度は最終予算額です  
令和3年度は当初予算額です）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	最終 予算額	構成比	前年度対比	当初 予算額	構成比	前年度対比
普通税	245,819,051	99.8	101.7	265,408,778	99.8	108.0	253,805,187	99.8	95.6	246,006,000	99.8	96.9	236,914,000	99.8	96.3
1 県民税	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6	80,187,177	31.5	96.7	78,293,000	31.8	97.6	72,998,000	30.8	93.2
個人	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8	71,175,750	28.0	101.0	72,139,000	29.3	101.4	68,607,000	28.9	95.1
法人	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8	8,573,702	3.4	74.2	5,679,000	2.3	66.2	3,922,000	1.7	69.1
利子割	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	437,725	0.2	45.7	475,000	0.2	108.5	469,000	0.2	98.7
2 事業税	55,487,106	22.5	102.6	66,246,971	24.9	119.4	56,131,122	22.1	84.7	52,772,000	21.4	94.0	51,950,000	21.9	98.4
個人	2,298,355	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,451,513	1.0	105.5	2,476,000	1.0	101.0	2,055,000	0.9	83.0
法人	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	53,679,609	21.1	84.0	50,296,000	20.4	93.7	49,895,000	21.0	99.2
3 地方消費税	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5	56,672,713	22.3	102.8	58,425,000	23.7	103.1	54,424,000	22.9	93.2
4 不動産取得税	4,180,310	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4	5,590,592	2.2	143.2	4,278,000	1.7	76.5	4,017,000	1.7	93.9
5 県たばこ税	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,916,624	0.8	99.7	1,850,000	0.8	96.5	1,899,000	0.8	102.6
6 ゴルフ場利用税	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,666,715	0.7	101.6	1,464,000	0.6	87.8	1,569,000	0.7	107.2
7 自動車取得税	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,915,754	0.8	51.9	0	0.0	皆減	-	-	-
8 軽油引取税	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	21,471,967	8.4	96.2	20,023,000	8.1	93.3	20,915,000	8.8	104.5
9 自動車税	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,249,618	11.1	102.3	28,898,000	11.7	102.3	29,139,000	12.3	100.8
環境性割	-	-	-	-	-	-	796,129	0.3	皆増	1,614,000	0.7	202.7	2,040,000	0.9	126.4
自動車税 （種別割）	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	27,453,489	10.8	99.4	27,284,000	11.1	99.4	27,099,000	11.4	99.3
10 鉦区税	3,003	0.0	103.1	2,965	0.0	98.7	2,905	0.0	98.0	3,000	0.0	103.3	3,000	0.0	100.0
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	481,021	0.2	86.7	523,733	0.2	108.9	465,024	0.2	88.8	561,000	0.2	120.6	448,000	0.2	79.9
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	23,720	0.0	99.0	22,808	0.0	96.2	18,863	0.0	82.7	16,000	0.0	84.8	19,000	0.0	118.8
4 産業廃棄物税	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5	446,161	0.2	89.1	545,000	0.2	122.2	429,000	0.2	78.7
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	254,270,211	100.0	95.6	246,567,000	100.0	97.0	237,362,000	100.0	96.3



## 資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	3年度	2年度
議会債	0	0	0	0	0.0	0.0
総務債	4,533,000	9,604,000	△5,071,000	△52.8	3.6	8.9
民生債	688,000	741,000	△53,000	△7.2	0.5	0.7
衛生債	4,032,000	2,205,000	1,827,000	82.9	3.2	2.1
労働債	0	0	0	0	0.0	0.0
農林水産債	6,838,000	6,834,000	4,000	0.1	5.4	6.4
商工債	331,000	232,000	99,000	42.7	0.3	0.2
土木債	41,189,000	43,951,000	△2,762,000	△6.3	32.3	40.9
警察債	2,149,000	2,110,000	39,000	1.8	1.7	2.0
教育債	4,025,000	4,479,000	△454,000	△10.1	3.2	4.2
災害復旧債	3,699,000	4,610,000	△911,000	△19.8	2.9	4.3
減収補てん債	1,360,000	1,360,000	0	0	1.1	1.3
臨時財政対策債	58,817,000	31,399,000	27,418,000	87.3	46.1	29.2
合計	127,661,000	107,525,000	20,136,000	18.7	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	3年度	2年度
一般会計債	127,424,000	106,938,000	20,486,000	19.2	99.8	99.5
公共事業等	25,432,000	23,521,000	1,911,000	8.1	19.9	21.9
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	0	8,376,000	△8,376,000	皆減	0.0	7.8
公営住宅建設事業	100,000	98,000	2,000	2.0	0.1	0.1
災害復旧事業	3,699,000	4,610,000	△911,000	△19.8	2.9	4.3
教育・福祉施設等 整備事業	703,000	663,000	40,000	6.0	0.6	0.6
一般単独事業	29,862,000	29,476,000	386,000	1.3	23.4	27.4
行政改革推進債	5,702,000	5,728,000	△26,000	△0.5	4.5	5.3
臨時財政対策債	58,817,000	31,399,000	27,418,000	87.3	46.1	29.2
減収補てん債	1,360,000	1,360,000	0	0.0	1.1	1.3
退職手当債	1,749,000	1,707,000	42,000	2.5	1.4	1.6
公営企業債	237,000	587,000	△350,000	△59.6	0.2	0.5
上水道出資債	237,000	587,000	△350,000	△59.6	0.2	0.5
病院事業債	0	0	-	-	-	-
観光その他事業	0	0	-	-	-	-
合計	127,661,000	107,525,000	20,136,000	18.7	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

### 資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 （款別） 項目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人あたり に使われる金額 (円)
			増減額 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	3年度	2年度	
議会費	1,412,124	1,446,211	△34,087	△2.4	0.2	0.2	798
総務費	50,881,508	46,434,884	4,446,624	9.6	6.5	6.3	28,769
民生費	113,327,785	111,753,048	1,574,737	1.4	14.4	15.1	64,077
衛生費	71,554,283	29,010,923	42,543,360	146.6	9.1	3.9	40,457
労働費	1,593,641	1,549,616	44,025	2.8	0.2	0.2	901
農林水産業費	33,519,236	33,255,245	263,991	0.8	4.3	4.5	18,952
商工費	17,344,653	8,339,311	9,005,342	108.0	2.2	1.1	9,807
土木費	76,873,685	83,592,691	△6,719,006	△8.0	9.8	11.3	43,465
警察費	38,454,156	38,769,418	△315,262	△0.8	4.9	5.2	21,742
教育費	164,209,649	164,833,685	△624,036	△0.4	20.8	22.3	92,846
災害復旧費	8,303,867	9,457,826	△1,153,959	△12.2	1.1	1.3	4,695
公債費	111,286,793	109,556,854	1,729,939	1.6	14.1	14.8	62,923
諸支出金	99,385,835	102,608,363	△3,222,528	△3.1	12.6	13.9	56,194
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0	28
合計	788,197,215	740,658,075	47,539,140	6.4	100.0	100.0	445,654

（注）人口（R2.9.1現在 推計 1,768,632人）

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B) / (B)	3年度	2年度	
1 義務的経費	440,340,347	436,704,132	3,636,215	0.8	55.9	59.0	
内 訳	人件費	212,555,387	213,630,307	△1,074,920	△0.5	27.0	28.8
	社会保障関係経費	116,288,517	113,143,293	3,145,224	2.8	14.8	15.3
	公債費	111,496,443	109,930,532	1,565,911	1.4	14.1	14.8
2 投資的経費	96,432,889	113,622,573	△17,189,684	△15.1	12.2	15.3	
内 訳	補助事業	40,729,062	49,450,901	△8,721,839	△17.6	5.2	6.7
	単独事業	32,384,637	37,929,509	△5,544,872	△14.6	4.1	5.1
	直轄事業	13,407,782	15,151,485	△1,743,703	△11.5	1.7	2.0
	受託事業	1,607,541	1,632,852	△25,311	△1.6	0.2	0.2
	災害復旧費	8,303,867	9,457,826	△1,153,959	△12.2	1.1	1.3
3 その他経費	251,423,979	190,331,370	61,092,609	32.1	31.9	25.7	
合計	788,197,215	740,658,075	47,539,140	6.4	100.0	100.0	

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H23	410,871,539	1.2	108,807,407	△0.9	163,321,208	1.7	683,000,154	1.0
24	413,947,850	0.7	108,646,346	△0.1	146,755,692	△10.1	669,349,888	△2.0
25	417,530,983	0.9	108,504,935	△0.1	148,909,704	1.5	674,945,622	0.8
26	424,945,232	1.8	104,427,456	△3.8	160,726,724	7.9	690,099,412	2.2
27	431,680,466	1.6	101,444,097	△2.9	197,446,026	22.8	730,570,589	5.9
28	441,543,430	2.3	110,182,282	8.6	184,901,101	△6.4	736,626,813	0.8
29	443,107,683	0.4	94,993,635	△13.8	164,812,990	△10.9	702,914,308	△4.6
30	438,687,654	△1.0	89,102,233	△6.2	169,019,006	2.6	696,808,893	△0.9
R元	437,093,632	△0.4	107,467,302	20.6	179,047,608	5.9	723,608,542	3.8
2	436,704,132	△0.1	113,622,573	5.7	190,331,370	6.3	740,658,075	2.4
3	440,340,347	0.8	96,432,889	△15.1	251,423,979	32.1	788,197,215	6.4

（注）平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	3年度	2年度
1 消費的経費	568,671,849	505,334,039	63,337,810	12.5	72.1	68.2
人件費	212,555,387	213,630,307	△ 1,074,920	△ 0.5	27.0	28.8
物件費	38,010,864	24,883,213	13,127,651	52.8	4.8	3.4
維持補修費	2,950,145	1,961,963	988,182	50.4	0.4	0.3
社会保障関係経費・補助費等	302,595,462	251,249,243	51,346,219	20.4	38.4	33.9
投資・出資金・貸付金・積立金	12,559,991	13,609,313	△ 1,049,322	△ 7.7	1.6	1.8
2 公債費	111,496,443	109,930,532	1,565,911	1.4	14.1	14.8
3 投資的経費	96,432,889	113,622,573	△ 17,189,684	△ 15.1	12.2	15.3
普通建設事業費	88,129,022	104,164,747	△ 16,035,725	△ 15.4	11.2	14.1
災害復旧費	8,303,867	9,457,826	△ 1,153,959	△ 12.2	1.1	1.3
4 繰出金	11,546,034	11,720,931	△ 174,897	△ 1.5	1.5	1.6
5 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	788,197,215	740,658,075	47,539,140	6.4	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（％）	県民1人あたり（円）	伸び率（％）
H19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,063	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,336,160	2.6	730,516	3.1
26	1,359,762	1.8	746,921	2.2
27	1,384,544	1.8	762,471	2.1
28	1,397,809	1.0	773,563	1.5
29	1,400,010	0.2	778,092	0.6
30	1,392,884	△0.5	778,214	0.0
R元	1,405,407	0.9	789,978	1.5
2	1,447,805	3.0	818,601	3.6
3	1,475,453	1.9	834,234	1.9

(注) 令和元年度以前の数値は決算額、令和2年度、3年度は見込額です。  
 なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18 基金年度末現在高の額の推移 (※令和2年度は最終補正予算後の見込額です)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金	20,754,096	22,169,281	24,899,545	17,469,648
都市計画土地区画整理事業清算基金	429,919	430,499	431,158	431,692
災害救助基金	1,065,085	1,066,040	1,067,665	1,073,372
土地開発基金	2,474,966	712,019	13,208	(27年度末で廃止)
交通災害共済事業基金		(22年度末で廃止)		
庁舎等整備基金	739,849	926,039	(26年度末で廃止)	
福祉基金	1,762,484	1,306,995	977,825	595,529
美術博物館建設基金		(文化振興基金へ統合)		
県債管理基金	4,000,001	6,666,668	10,000,002	14,000,002
昭和学寮整備基金	482,160	435,332	393,811	350,885
中小企業振興基金	866,099	673,964	507,324	386,948
体育スポーツ振興基金	310,813	163,745	164,545	142,556
地域交通体系整備基金	376,905	359,206	284,321	245,724
文化振興基金	522,329	422,609	354,934	300,944
環境保全基金	1,391,732	1,400,735	1,664,592	1,760,032
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	794,868	796,191	797,428	798,293
振興拠点地域基本構想推進基金		(財政調整基金へ統合)		
中山間ふるさと・水と土保全基金	649,416	632,868	618,805	604,093
介護保険財政安定化基金	2,175,216	2,335,240	2,391,588	2,429,251
中山間地域等直接支払基金		(22年度末で廃止)		
森林整備地域活動支援事業基金	57,462	41,524	26,360	10,127
国民健康保険広域化等支援基金	484,233	513,425	542,837	72,277
三重県高等学校等修学奨学基金	1,307,806	1,454,749	1,519,851	1,520,154
三重県離島漁業再生支援基金		(23年1月末で廃止)		
障害者自立支援対策臨時特例基金	365,591	(25年12月末で廃止)		
後期高齢者医療財政安定化基金	1,692,893	1,288,344	1,526,297	949,653
ふるさと応援寄附金基金	2,213	313	600	0
ふるさと雇用再生特別基金		(24年度末で廃止)		
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,522,958	5,107,333	2,362,845	623,203
消費者行政活性化基金	81,147	69,781	56,241	55,143
安心こども基金	3,268,623	1,578,296	722,995	868,477
妊婦健康診査支援基金	143,857	(25年9月末で廃止)		
森林整備加速化・林業再生基金	5,152,713	1,702,331	1,092,322	503,108
介護職員処遇改善等臨時特例基金	490,629	270,697	944	(27年12月末で廃止)
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,700,625	817,347	98,957	(27年12月末で廃止)
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	921,427	71,895	67,046	(27年度末で廃止)
自殺対策緊急強化基金	109,732	61,804	18,357	18,392
高校生修学支援臨時特例基金	147,773	125,788	95,103	(27年10月27日で廃止)
医療施設耐震化臨時特例基金	714,129	1,220,570	635,294	7,042
三重県グリーンニューディール基金		(24年5月末で廃止)		
地域医療再生臨時特例基金	6,317,248	5,393,235	4,277,739	3,289,685
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1	(24年度末で廃止)		
新しい公共支援基金	2,655	(25年9月末で廃止)		
南部地域活性化基金	53,676	14,118	17,051	20,634
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10,114	10,447	13,254	14,289
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	-	200,195	400,734	1,201,998
みえ森と緑の県民税基金	-	0	88,293	148,338
海岸漂着物地域対策推進基金	-	174,146	8,798	(27年5月末で廃止)
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	6,487,055	0	(27年度末で廃止)
農地中間管理事業等推進基金	-	591,485	1,179,870	712,864
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	-	1,557,645	896,016
地域医療介護総合確保基金	-	-	374,672	776,991
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金	-	-	-	270,800
合 計	67,343,442	67,692,308	61,250,854	52,548,157

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財 政 調 整 基 金	10,077,162	6,579,519	10,162,963	12,013,800	10,589,821
都市計画土地地区画整理事業清算基金	431,905	432,174	432,390	432,537	432,697
災 害 救 助 基 金	1,135,774	1,068,586	1,124,008	1,147,922	1,157,241
土 地 開 発 基 金	(27年度末で廃止)				
交 通 災 害 共 済 事 業 基 金	(22年度末で廃止)				
庁 舎 等 整 備 基 金	(26年度末で廃止)				
福 祉 基 金	250,613	222,331	261,552	57,703	32,073
美 術 博 物 館 建 設 基 金	(文化振興基金へ統合)				
県 債 管 理 基 金	18,683,336	23,366,670	26,757,914	29,166,670	26,974,402
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	312,954	234,110	153,496	75,664	30,491
中 小 企 業 振 興 基 金	370,274	523,534	773,005	777,007	668,382
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	110,822	122,207	253,062	122,787	204,957
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	433,857	478,820	842,928	782,889	723,511
文 化 振 興 基 金	225,408	196,986	170,342	109,479	92,990
環 境 保 全 基 金	2,061,601	2,232,339	2,400,896	2,469,782	2,631,858
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	0	584,195	346,780	9,845	0
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	799,029	(地域振興基金へ統合)			
振 興 拠 点 地 域 基 本 構 想 推 進 基 金	(財政調整基金へ統合)				
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	591,899	579,809	566,352	553,989	539,540
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,464,976	2,466,799	2,479,142	2,490,696	2,502,419
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	(22年度末で廃止)				
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	6,002	5,815	5,818	5,820	5,222
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	33,249	130,970	244,617	358,245	471,871
三 重 県 高 等 学 校 等 修 学 奨 学 基 金	1,576,545	1,659,908	1,788,695	1,906,097	2,115,678
三 重 県 離 島 漁 業 再 生 支 援 基 金	(23年1月末で廃止)				
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	(25年12月末で廃止)				
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,185,090	520,851	751,426	981,896	1,222,133
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	142	1,621	5,235	10,348	17,930
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	(24年度末で廃止)				
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	(28年度末に廃止)				
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	54,426	53,823	40,597	20,222	6,133
安 心 こ ど も 基 金	760,996	448,726	449,007	266,611	1,199,787
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	(25年9月末で廃止)				
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	117,847	155,767	163,400	100,002	99,997
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	(27年12月末で廃止)				
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	(27年12月末で廃止)				
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	(27年度末で廃止)				
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	18,401	(29年度末に廃止)			
高 校 生 修 学 支 援 臨 時 特 例 基 金	(27年10月27日で廃止)				
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	(28年度末で廃止)				
三 重 県 グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ー ル 基 金	(24年5月末で廃止)				
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	1,520,646	427,433	9,070	2	0
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	(24年度末で廃止)				
新 し い 公 共 支 援 基 金	(25年9月末で廃止)				
南 部 地 域 活 性 化 基 金	18,818	15,038	8,558	4,583	29,701
災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 及 び 特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	15,037	16,027	16,696	16,563	8,629
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 運 営 基 金	1,252,608	1,303,406	1,354,075	1,658,539	7,688,139
み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	135,173	101,640	84,438	121,023	177,385
海 岸 漂 着 物 地 域 対 策 推 進 基 金	(27年5月末で廃止)				
地 域 経 済 活 性 化 ・ 雇 用 創 出 臨 時 基 金	(27年度末で廃止)				
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	548,425	451,372	375,861	287,174	284,715
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	154,829	(29年5月末に廃止)			
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	878,144	1,198,764	909,745	1,293,982	1,202,916
地 域 と 若 者 の 未 来 を 拓 く 学 生 奨 学 金 返 還 支 援	2,816	6,332	9,243	12,054	38,156
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	814,574	3,398,152	3,578,494	4,813,603	4,914,337
伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	0	142,165	107,384	76,750	69,805
子 ど も 基 金	-	-	42,306	36,189	26,731
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	-	-	-	28,090	67,246
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 等 金 融 支 援 臨 時 基 金	-	-	-	-	2,526,673
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	-	-	-	-	148,980
合 計	47,043,380	49,125,887	56,669,498	62,208,563	68,902,546



## 資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[ ] 内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)
18	県	94.6[33位]	19.6[17位]	0.54009[12位]
	全国	92.6	19.4	0.46365
19	県	98.6[33位]	19.9[15位]	0.58579[15位]
	全国	94.7	18.6	0.49715
20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[14位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523
24	県	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	全国	94.6	19.7	0.45529
25	県	96.1[42位]	22.3[23位]	0.55413[14位]
	全国	93.0	19.9	0.46370
26	県	95.8[38位]	23.1[25位]	0.56076[14位]
	全国	93.0	19.5	0.47338
27	県	97.9[45位]	23.1[30位]	0.57544[15位]
	全国	93.4	18.7	0.49146
28	県	99.8[46位]	24.3[37位]	0.58545[15位]
	全国	94.3	18.4	0.50540
29	県	98.0[43位]	24.4[38位]	0.59431[15位]
	全国	94.2	18.6	0.51602
30	県	95.1[24位]	23.4[36位]	0.59404[15位]
	全国	93.0	18.2	0.51754
元	県	95.8[22位]	22.6[32位]	0.60793[15位]
	全国	93.2	17.7	0.52183

(注) 経常収支比率及び公債費負担比率は、小さいほど財政に弾力性があるとされ、財政力指数は大きいほど財源に余裕があるとされています。このため、経常収支比率及び公債費負担比率は小さいものから、財政力指数は大きいものから順位付けしています。

資料20 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表  
(令和元年度) (%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	-	-	20.7	47	326.9	46
青森県	-	-	13.0	33	109.9	4
岩手県	-	-	15.3	44	221.7	37
宮城県	-	-	12.9	31	161.9	13
秋田県	-	-	13.1	35	260.2	42
山形県	-	-	11.9	30	246.0	40
福島県	-	-	8.3	6	123.7	8
茨城県	-	-	9.6	12	204.0	30
栃木県	-	-	9.8	14	103.4	3
群馬県	-	-	10.6	19	165.4	15
埼玉県	-	-	11.1	23	185.5	21
千葉県	-	-	8.9	10	140.1	10
東京都	-	-	1.5	1	23.6	1
神奈川県	-	-	10.1	17	114.6	6
新潟県	-	-	16.6	46	326.7	45
富山県	-	-	13.1	35	253.5	41
石川県	-	-	12.9	31	215.9	35
福井県	-	-	13.0	33	172.4	17
山梨県	-	-	13.6	38	208.6	33
長野県	-	-	10.0	15	170.6	16
岐阜県	-	-	6.6	3	211.9	34
静岡県	-	-	13.8	40	242.5	39
愛知県	-	-	13.7	39	187.3	23
三重県	-	-	13.4	37	184.7	20
滋賀県	-	-	10.9	21	202.1	27
京都府	-	-	14.8	43	292.9	44
大阪府	-	-	15.3	44	164.3	14
兵庫県	-	-	14.0	42	338.8	47
奈良県	-	-	8.7	8	156.0	12
和歌山県	-	-	7.5	4	203.6	29
鳥取県	-	-	11.8	29	136.9	9
島根県	-	-	6.3	2	186.4	22
岡山県	-	-	11.5	25	198.5	26
広島県	-	-	13.8	40	223.7	38
山口県	-	-	10.0	15	206.7	32
徳島県	-	-	11.7	26	180.6	19
香川県	-	-	9.6	12	202.9	28
愛媛県	-	-	10.2	18	149.0	11
高知県	-	-	10.6	19	189.9	24
福岡県	-	-	11.7	26	263.3	43
佐賀県	-	-	9.0	11	115.0	7
長崎県	-	-	11.2	24	198.3	25
熊本県	-	-	8.5	7	205.6	31
大分県	-	-	8.8	9	174.8	18
宮崎県	-	-	11.0	22	111.2	5
鹿児島県	-	-	11.7	26	217.7	36
沖縄県	-	-	7.9	5	42.6	2
都道府県平均			10.5		172.9	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示しています。

(注2) 平均値は、加重平均です。

## 資料21 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	430,463,534	63.5	429,791,011	63.7	423,982,869	64.5	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6
1 人件費	223,487,015	33.0	215,303,996	31.9	218,852,647	33.3	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2
2 物件費	23,388,802	3.5	24,140,485	3.6	24,159,087	3.7	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4
3 維持補修費	5,204,634	0.8	4,595,739	0.7	5,340,173	0.8	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4
4 積立金、貸付金、出資金	26,824,099	4.0	31,854,195	4.7	18,293,415	2.8	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8
5 その他	151,558,984	22.4	153,896,596	22.8	157,337,547	23.9	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7
二 投資的経費	138,648,471	20.5	131,214,316	19.4	117,763,922	17.9	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4
1 普通建設事業費	121,900,885	18.0	120,808,290	17.9	108,801,761	16.5	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8
①国庫補助事業費	79,107,538	11.7	88,918,255	13.2	76,007,665	11.6	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8
②県単独事業費	42,793,347	6.3	31,890,035	4.7	32,794,096	5.0	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0
2 災害復旧事業費	16,747,586	2.5	10,406,026	1.5	8,962,161	1.4	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6
①国庫補助事業費	16,105,082	2.4	9,556,854	1.4	8,063,688	1.2	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4
②県単独事業費	642,504	0.1	849,172	0.1	898,473	0.1	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2
三 公債費	106,490,106	15.7	111,931,947	16.6	113,603,056	17.3	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7
四 繰出金	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3	2,107,826	0.3	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3
五 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	677,844,225	100.0	674,857,987	100.0	657,457,673	100.0	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0

〔令和元年度までは決算額です  
令和2年度は最終予算額です  
令和3年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4	429,447,499	64.9	541,411,572	66.6	518,905,223	69.6
1 人件費	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6	215,069,198	32.5	215,125,734	26.5	214,126,092	28.7
2 物件費	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4	23,136,348	3.5	29,707,046	3.7	38,551,096	5.2
3 維持補修費	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3	1,915,395	0.3	1,635,526	0.2	2,950,145	0.4
4 積立金、貸付金、出資金	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3	12,799,860	1.9	28,974,522	3.6	13,767,649	1.8
5 その他	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8	176,526,698	26.7	265,968,744	32.7	249,510,241	33.5
二 投資的経費	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4	103,758,332	15.7	142,338,810	17.5	96,617,135	13.0
1 普通建設事業費	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9	98,021,027	14.8	137,515,836	16.9	88,313,268	11.9
①国庫補助事業費	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7	70,140,442	10.6	97,281,555	12.0	55,615,750	7.5
②県単独事業費	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2	27,880,585	4.2	40,234,281	4.9	32,697,518	4.4
2 災害復旧事業費	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6	5,737,305	0.9	4,822,974	0.6	8,303,867	1.1
①国庫補助事業費	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2	3,148,913	0.5	2,131,818	0.3	6,233,867	0.8
②県単独事業費	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4	2,588,392	0.4	2,691,156	0.3	2,070,000	0.3
三 公債費	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3	115,721,054	17.5	119,019,080	14.6	119,070,589	16.0
四 繰出金	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9	12,448,196	1.9	9,795,260	1.2	10,205,164	1.4
五 予備費	-	-	-	-	-	-	432,818	0.1	368,229	0.0
合 計	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0	661,375,081	100.0	812,997,540	100.0	745,166,340	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

# 三重の財政

(令和3年 第1回)

令和3年5月発行  
三重県総務部財政課  
〒514-8570 津市広明町13  
電話 059(224)2216

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/>

## 三重県 宝くじ情報

みなさ～ん  
宝くじは  
三重県内で  
買ってね。



**ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。**

なぜ県内で買って欲しいのかって？ それは、三重県内で売れた宝くじの収益金は、三重県の収入になるからだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。